

事務事業及び予算の執行実績
(令和4年度分)

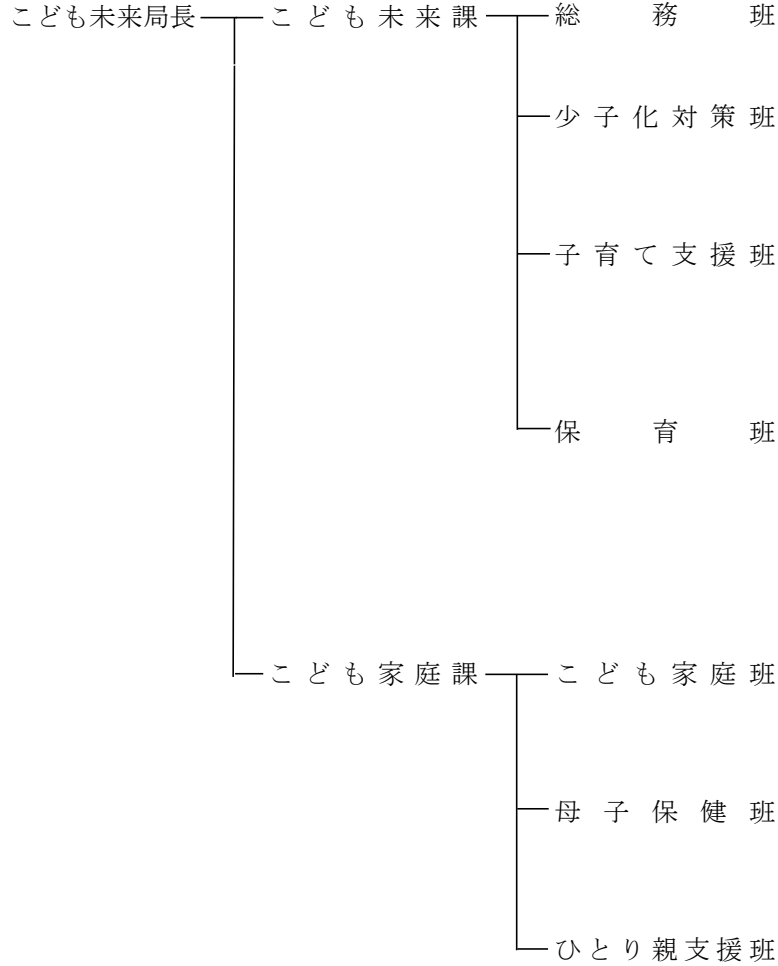
健康福祉部こども未来局

こども未来局 目次

	頁
事務事業の概要.....	1
組織図.....	1
I こども未来課.....	2
II こども家庭課.....	3 2
事業の根拠法令調.....	7 4
職員調.....	7 7
職員の年齢調.....	8 0
健康管理.....	8 1
職員配置調.....	8 2
歳入予算執行状況調.....	8 4
過年度分収入未済額調.....	9 0
預金調.....	9 2
郵券等受払調.....	9 3
歳出予算執行状況調.....	9 4
委託料等歳出予算執行状況節別集計表.....	1 0 0
委託料に関する調.....	1 0 2
補助金支出.....	1 2 4
負担金支出調.....	1 3 6
交付金支出調.....	1 3 7
建築工事調.....	1 3 8
補助工事調.....	1 4 0
公有財産調.....	1 4 4
基金の管理状況調.....	1 4 5
債権（貸付金等）の管理状況.....	1 4 6
借地借家等調.....	1 4 7
行政財産貸付・使用許可調.....	1 4 8
普通財産・借受財産等貸付調.....	1 4 9
備品・図書調.....	1 5 0
主要備品調.....	1 5 1

事務事業の概要

【こども未来局】 ＜組織図＞



(令和5年4月1日現在)

課長	1人
課長代理兼総務班長	1人
主任	1人
主事	1人

班長	1人
主査	1人
主任	1人
主事	2人

班長	1人
副班長	1人
主査	1人
主任	3人
主事	1人

班長	1人
主査	1人
主任	3人
主事	3人

課長	1人
課長代理	1人
班長	1人
副班長	1人
主任	2人
主事	4人

班長	1人
主査	1人
主任	1人
主事	2人

班長	1人
主査	1人
主任	1人
主事	2人

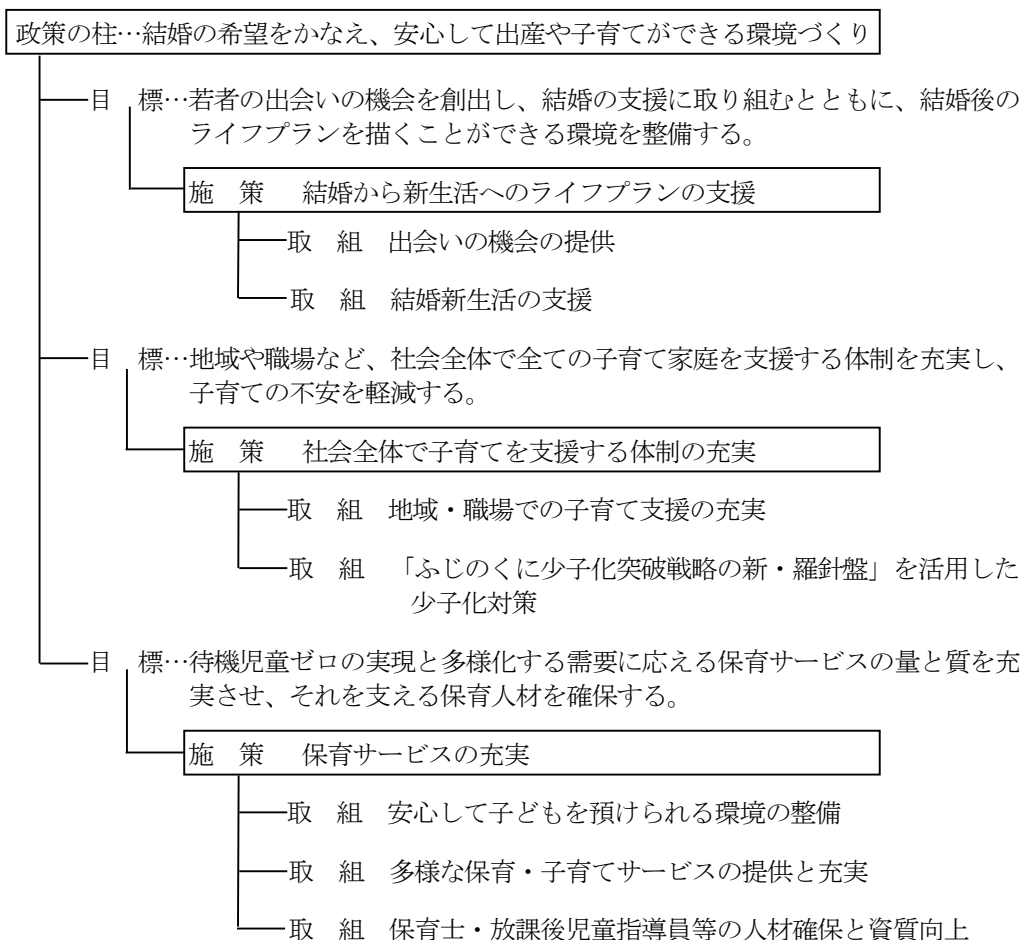
職員数計 45人

(その他非常勤職員等)

職名	人数
会計年度任用職員	4人
臨時的任用職員	0人

I こども未来課

1 施策の体系



2 課別の事務又は事業の目的、計画、実績（成果）

(1) 出会いの機会の提供

重 ア ふじのくに出会い応援事業費

29,291,115 円 国 2/3

(委託料 3,586,035 円)

県と市町で構成するふじのくに結婚応援協議会を設立し、結婚を希望する者を支援する拠点となる「ふじのくに出会いサポートセンター」を設置・運営した。

区 分	内 容
所 在 地	静岡市葵区御幸町 J ADEビル4階（JR静岡駅から徒歩5分）
対 象 者	結婚を希望する20歳以上の独身者 (県内在住・在勤者、県外から移住を考えている者)
登 録 方 法	写真付き証明書、独身証明書等の提出・面談
利 用 登 録 料	10,000 円（1年会員）、16,000 円（2年会員）

イ ふじのくに少子化対策特別推進事業費

150,951,297円 国2/3(最大)

〔 委託料 5,247,550円
 交付金 145,041,000円 〕

国の「地域少子化対策重点推進交付金」等を活用し、市町と連携して地域の実情に応じた結婚、妊娠・出産、子育ての「切れ目のない支援」を実施した。

また、結婚に対する取組及び結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組について、先駆的な取組を行う市町に対し交付金を交付した。

(ア) 県実施事業

(単位：円)

事業名	内容	事業費
子育てに優しい職場普及促進事業	「子育てに優しい企業」の表彰、普及及びプロモーション映像の制作 ○表彰企業10社(応募企業：49社)	1,735,697
仕事と家庭の両立支援事業	イクボス出前講座の実施及び男性の家事育児参画講座の実施 ○出前講座(回数：15回、参加者数：255名) ○男性の家事育児参画講座(回数：2回、参加者数：46組82名)	4,174,600
合計		5,910,297

(イ) 市町実施事業

(単位：円)

市町名	事業名	交付額
静岡市	出会いの機会創出事業	491,000
	婚活サポーター養成活用事業	38,000
	結婚新生活支援補助金事業	11,700,000
浜松市	浜松市結婚新生活支援事業補助金	24,292,000
沼津市	沼津市出会い応援事業	97,000
	沼津市結婚新生活支援事業	6,000,000
熱海市	熱海市結婚新生活支援事業	1,506,000
三島市	三島市結婚新生活支援事業	5,429,000
富士宮市	富士宮市出会い交流応援事業	533,000
	ふじのみやベビーステーション事業	2,666,000
	富士宮市結婚新生活支援事業	7,563,000

市町名	事業名	交付額
伊東市	プレママプレパパ教室事業	27,000
	伊東市結婚新生活支援事業	1,705,000
島田市	島田市結婚新生活支援事業	3,199,000
富士市	複合型子育て拠点みらいてらすを活用した子連れ coworkingスペースのモデル実施事業	8,000,000
	はぐくむFUJI オフィシャルサポーター認定制度事業	1,958,000
	結婚新生活支援事業	20,000,000
磐田市	磐田市結婚新生活支援事業助成金	7,000,000
焼津市	焼津市結婚新生活支援事業	12,270,000
掛川市	掛川市結婚新生活支援事業	6,400,000
藤枝市	ふじえだ新婚生活サポート事業	8,000,000
袋井市	結婚新生活支援事業	4,298,000
下田市	下田市結婚新生活支援事業	1,848,000
伊豆市	伊豆市で始めよう！結婚新生活サポート事業 (※事業実施したが、実績なし)	0
御前崎市	御前崎市結婚新生活支援事業	1,750,000
菊川市	菊川市結婚新生活支援事業	2,000,000
牧之原市	まきたまクラブ	24,000
	牧之原市結婚新生活支援事業	1,085,000
東伊豆町	東伊豆町結婚新生活支援事業	859,000
河津町	地域活性化事業	151,000
南伊豆町	結婚新生活支援事業	266,000
松崎町	結婚新生活支援事業	366,000
小山町	小山町結婚新生活支援事業	800,000
吉田町	吉田町新婚生活応援事業	1,780,000
川根本町	川根本町結婚新生活支援事業 (※事業実施したが、実績なし)	0

市町名	事業名	交付額
森町	森町結婚新生活支援補助金	940,000
合計	27市町36事業（※うち2事業は実績なし）	145,041,000

ウ ふじのくに少子化突破展開事業費助成 56,129,000円 県
 （補助金 56,129,000円）

県民が望む数の子どもを生み育てやすい環境を整備するため、「ふじのくに少子化突破戦略
 応援事業」の優良事例等に取り組む市町に助成した。

○令和4年度助成市町（補助率1/2） (単位：円)

市町名	事業名	補助額
沼津市	子育て情報発信事業	1,378,000
	訪問型サポート家事支援事業～赤ちゃんの駅事業～	94,000
	ぬまづ暮らし住み替え促進事業	1,446,000
熱海市	多子世帯支援事業	816,000
三島市	子育て支援フェア事業	480,000
	街中で子育て応援事業～授乳スペースの周知～	69,000
	スマート保育園整備事業	2,054,000
伊東市	子育てサロン事業	3,235,000
	はじめよう伊東新生活応援事業	5,000,000
島田市	初めての赤ちゃんを迎える夫婦支援事業	18,000
	島田市版ネウボラ推進事業	548,000
	ウェブサイト機能強化業務（子育て・移住）	1,562,000
	子育て支援プラットフォーム等構築事業	4,076,000
富士市	子育て世代の社会参加応援事業 ～子育てしながら社会参加できるように～	256,000
	男性の家事・子育て支援講座	22,000
焼津市	ターントクルこども館 子育てボランティア等の 育成支援	1,237,000
	子育て応援サイトリニューアル事業	132,000
藤枝市	未来のパパママ応援事業	504,000
	ママフレ藤枝拡充事業	1,093,000
	保育士等の働きやすい職場づくり事業	2,701,000
	ふじえだ孫育て応援プロジェクト	1,206,000

市町名	事業名	補助額
御殿場市	御殿場市立幼稚園給食実施事業	3,971,000
袋井市	産後ママ安心サポート事業	123,000
下田市	お父さんと一緒の子育て環境づくり事業	352,000
	子育てサポーター養成事業	40,000
裾野市	市立保育園事務ICT化事業	1,492,000
伊豆市	働くお母さんのパワー応援事業	418,000
	出会いと結婚からスタート！「育てて育つ」につながる少子化突破事業	4,582,000
御前崎市	御前崎市公式LINEアカウントの開設	189,000
菊川市	保育士人材確保対策事業	1,000,000
伊豆の国市	創業等支援事業	3,088,000
	新生活応援事業	1,300,000
牧之原市	子育て家庭定住応援事業	4,911,000
	未来パパママ子育て体験学習 ～思春期へのライフデザイン講座～	89,000
長泉町	パパル日曜日事業	205,000
	未来人事業	1,058,000
小山町	おやまライフサポート事業	2,385,000
森町	住もうよ森町新婚さん応援金事業	2,999,000
合計	(20市町 38事業)	56,129,000

エ 少子化対策計画推進費 1,749,760円 県

少子化対策や子ども・子育て支援に関する施策を推進し、広く県民の意見を把握することで、理想とする数の子どもを安心して生み育てられる社会の実現を目指すため、保育所認可及び幼保連携型認定こども園認可等について、静岡県社会福祉審議会児童福祉専門分科会子ども・子育て支援部会において意見聴取を行った。

(2) 結婚新生活の支援

- ア ふじのくに少子化対策特別推進事業費（再掲）
- イ ふじのくに少子化突破展開事業費助成（再掲）
- ウ 少子化対策計画推進費（再掲）

(3) 地域・職場での子育て支援の充実

ア しずおかふじさんっこ推進事業費 18,723,629円 県(一部国1/2)
(委託料 12,800,065円)

子どもを生み育てやすい環境づくりを進めるため、民間、市町及び県が連携し、地域における人材や団体等の子育て支援活動への参画を促進するとともに、子育て支援に携わる人材の育成等に取り組んだ。

(ア) ふじさんっこ応援隊等普及・促進キャンペーン事業

社会全体で子ども・子育てを応援する意識を高めるため、ふじさんっこ応援キャンペーンを開催し、子育て家庭等に対する「ふじさんっこ応援隊」の周知や団体・企業等の「ふじさんっこ応援隊」への参加と連携の促進に努めた。

a 令和4年度ふじさんっこ応援キャンペーン

実施期間	令和5年2月10日(金)～3月10日(金)
概要	<ul style="list-style-type: none"> ・イベント実施 子育て支援団体とのネットワーク形成 優待カード・応援隊についての周知 ・特設サイトの開設、動画作成、Web広告展開 ・キャンペーン自体を周知するイベントの実施

b ふじさんっこ応援大賞

概要	特徴的な活動又は他団体の活動の参考となる先駆的な取組を行っている団体、個人等を募集し、ふじさんっこ応援大賞として表彰
表彰式	<p>開催日時：令和4年11月17日(木) 午前10時から10時30分</p> <p>会 場：別館9階 特別第二会議室</p> <p>受 賞 者：[大賞] 一般社団法人おたまちゃん食堂(三島市) [審査員特別賞] 島田市子育て支援ネットワーク(島田市) [審査員特別賞] 特定非営利活動法人 Earth Communication (御前崎市)</p>
応募数	19団体

◇ふじさんっこ応援隊参加団体数(令和5年3月30日現在)

県民会議	医療	教育	経済	地域	福祉	行政	個人	合計
80	10	10	867	135	961	11	55	2,129

(イ) 「子育ては尊い仕事」を未来につなぐプロジェクト推進事業

子ども、親、配偶者又は恋人との信頼関係を築くことの喜びやそのかけがえのなさに気づき、大切に作る気運を醸成するため、出会いから子育てまでのライフイベントにおける気持ち等を詠んだ短歌を募集し、あいのうた短歌コンテストを実施した。

◇あいのうた～出会いから子育てまでの短歌コンテスト～の開催

短歌コンテスト	募集部門	一般の部、ジュニアの部（高校生以下）		
	募集期間	令和4年8月1日（月）～9月30日（金）		
	応募数	一般の部：670首 ジュニアの部：2,261首		
	受賞作品	（各部門）最優秀賞1点、優秀賞1点、審査員特別賞2点、入選15点		
	表彰式等	札の辻クロスホールにて開催した。出席者田中章義氏、俵万智氏等。		
短歌教室	内 容	短歌講座（高校生向け2回（①、②）、一般向け1回（③））		
	講 師	田中 章義氏		
	実 施 日	①令和4年7月14日（木）、②7月19日（火）、③9月4日（日）		
	実 施 場 所	①県立浜松湖北高等学校、②県立富士宮東高等学校、③県立美術館		
展 示 会 作 品	展示作品	これまでの入賞作品（最優秀賞、優秀賞、審査員特別賞、入選）		
	開 催 日	7月1日～8月14日	8月15日～8月31日	3月6日～3月28日
	展示会場	県立中央図書館	県庁別館21階展望ロビー	県庁別館21階展望ロビー

(ウ) 父親の子育て参加推進事業

「遊び」「体験」等を通して父親とのふれあい・交流を深める機会を提供することにより親子が揃って楽しめる、ファミリー向けイベントを一般社団法人静岡県子ども会連合会に委託して開催した。

地 区	開催日	場 所	参 加 者
東 部	令和4年7月17日（日）	三島市民体育館	子ども会会員 及びその家族等 158人
中 部	令和4年11月13日（日）	島田市ローズアリーナ	子ども会会員 及びその家族等 726人
西 部	令和4年5月3日（火・祝）	浜松市細江総合運動公園	子ども会会員 及びその家族等 378人

(エ) しずおか子育て優待カード事業

平成19年10月から、市町と連携しながら全県で実施しており、全ての世帯、児童が対象となっている。事業に係るアンケート調査結果では、カード配付対象者の約9割がカードの存在を認識し、半数以上が1年に複数回カードを利用している。

<令和5年4月1日現在の実施状況>

対象世帯数	対象児童数	協賛店舗数
305,546世帯	572,164人	6,888店舗

※世帯数及び児童数は2020年国勢調査数値を使用

(オ) 静岡県子育て未来マイスター研修事業

地域子育て支援拠点の機能強化を図るため、地域子育て支援拠点に従事する職員を対象に資質向上のための研修を実施し、このうち上級研修を修了した職員を「静岡県子育て未来マイスター」として認定した。

区分	開催日・会場・人数	内容
マイスター研修	<ul style="list-style-type: none"> 開催日 <ul style="list-style-type: none"> 〈第1回〉令和4年12月14日(水) 〈第2回〉令和4年12月15日(木) 〈第3回〉令和5年1月12日(木) 会場 静岡市内 受講者 延べ89人 修了者 31人 	<ul style="list-style-type: none"> 〈第1回〉 <ul style="list-style-type: none"> 講義及び演習「相談援助技術(応用Ⅰ)」 (講師：常葉大学 健康プロデュース学部 柴田俊一 教授) 〈第2回〉 <ul style="list-style-type: none"> 講義「気になる親子の支援(発達障害等)」 (講師：内山敏) 講義及び演習「相談援助技術(応用Ⅱ)」 (講師：静岡福祉大学 こども学科 永田恵実子 教授) 〈第3回〉 <ul style="list-style-type: none"> 講義及び演習「児童虐待への対応」 (講師：静岡県健康福祉部こども家庭課 原中博之 課長代理)
フォローアップ研修	<ul style="list-style-type: none"> 開催日 令和5年3月8日(木) 会場 静岡市内 受講者 65人 	<ul style="list-style-type: none"> 講義 「子どもの発達に寄り添う」 (講師：静岡県立大学短期大学部 小林佐知子 教授) 事例発表 「地域子育て支援拠点の活動状況」 (講師：地域子育て支援センター子育てふうせん(島田市) 長泉町こども交流センターパルながいずみ(長泉町) 所属の子育て未来マイスター計3名)

＜静岡県子育て未来マイスター累計認定者数＞(各年度3月末現在) (単位：人)

年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
累計認定者数	176	206	230	259	263	277	296

イ こども体験・交流推進事業費 2,040,000円 県
(委託料 2,040,000円)

社会性豊かな子どもの育成を図るため、地域社会を活動拠点とする異年齢の交流集団である子ども会等が共同して行う「食育体験」や「安心・安全の実践」事業などを一般社団法人静岡県子ども会連合会に委託して実施した。

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○「食育」体験教室事業 地元農家や地域との多世代交流を通じて、農作業体験や調理体験を実施した。 ○「安心」「安全」普及・実践事業 地域をめぐり、探訪し、地域の人たちと交流しながら、防災の視点も取り入れ、地域の危険箇所の発見や安全点検を実施したほか、リニューアルした地震防災センターを訪問して最新の防災対策を学んだ。 ○子ども・乳幼児ふれあい交流事業 少子化で兄弟が少なく、乳幼児とふれあう機会の少ない子どもたちに、乳幼児との交流機会を提供するとともに、命の大切さの啓発に努めた。
実施箇所数	27 単位子ども会 (参加者数 計 1,676 人)

(4) 「ふじのくに少子化突破戦略の新・羅針盤」を活用した少子化対策

- 重 ア ふじのくに出会い応援事業費（再掲）
 イ ふじのくに少子化対策特別推進事業費（再掲）
 ウ ふじのくに少子化突破展開事業費助成（再掲）
 エ 少子化対策計画推進費（再掲）

(5) 安心して子どもを預けられる環境の整備

- ア 認定こども園等整備事業費助成 354,474,000円 国
 (補助金 354,474,000円)

保育所等利用待機児童解消のため、認定こども園の整備や教育の質の向上のための研修を実施する市町等に対して助成した。

(単位：千円)

事業名	対象市町等	補助額
認定こども園整備事業 (幼稚園部分)	静岡市外6市 認定こども園10件	353,623
認定こども園等における教育の 質の向上のための研修支援事業	静岡市外2市	851
計		354,474

- イ 子育て支援施設整備費助成 53,045,000円 県
 (補助金 53,045,000円)

放課後児童健全育成事業実施のため、放課後児童クラブ施設の創設等を実施する市町に対して助成した。

区分	市町数(箇所数)	補助基準額	補助率	県費補助額
単独設置	3市 (伊東市外2市) (6箇所)	1か所当たり 29,060千円	1/12~1/3	28,785千円
改修	6市町 (静岡市外5市町) (11箇所)	1か所当たり 12,600千円	1/3	18,042千円
感染症対策事業	3市 (浜松市外2市) (93箇所)	1か所当たり 1,000千円	1/3	2,543千円
児童厚生施設整備	—	15,694千円	1/3	—
病児保育施設整備	2市 (富士宮市外1市) (2箇所)	39,476千円	3/10~1/3	3,675千円
計				53,045千円

ウ 保育所等における不適切保育への対応と安全管理の徹底

令和4年9月に牧之原市内の認定こども園で起きた送迎用バス内での園児置き去り死亡事案や、裾野市内の保育所で発生した不適切保育事案を受け、安全管理や再発防止に取り組む施設を支援し、安心して子どもを預けられる保育環境の整備を推進した。

(ア) 研修と職場環境改善の取組

- ・県と静岡県保育連合会の共催で、園長、保育に携わる職員を対象に、保育所等における不適切保育の未然防止に向けたオンライン研修会を開催した。
- ・研修内容を踏まえ、施設内での話し合いの場を設けるよう求め、各施設に未然防止の取組を収集、優良事例を取りまとめ、自発的な保育体制の改善を促進した。

項 目	内 容
未 然 防 止 研 修	<p>開催日：令和4年12月27日（火）</p> <p>講 師：常葉大学短期大学部 保育科 教授 西田 泰子 氏 (講習内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不適切な保育に至る要因などの解説、事例検討 ・不適切な保育防止に向けた取組 ・手引き等の活用による保育の振り返り <p>(講習視聴回数：22,709回) (アンケート回答数：7,677人)</p>

新 (イ) 保育の通報・相談窓口の設置

724,896円 県

(委託料 405,900円)

保育士や保護者等からの不適切保育に係る通報や、子どもの保育に関する様々な相談に、迅速に対応する保育の総合相談窓口をこども未来局内に設置した。

項 目	内 容	
通 報 相 談	名 称	保育の総合相談窓口「チャイム」(令和5年3月29日開設)
	設 置 場 所	静岡県庁西館3階 こども未来課内
	受 付	専任相談員：1人、平日：午前9時から午後5時まで
	受 付 方 法	<ul style="list-style-type: none"> ・専用ダイヤル(電話) ・ホームページに設置する専用フォーム(24時間対応)
対 応	<ul style="list-style-type: none"> ・保育士や保護者等からの不適切保育が疑われる行為等の通報・相談に対して、必要に応じて、担当部署に情報提供し、実態把握を行う立入調査や、改善指導につなげる。 ・保育所や認定こども園等の保育制度や、各種補助制度等についての相談・質問にも対応 ・家庭内虐待や子どもの発育相談等は、専門窓口を紹介 	

(ウ) 車両送迎に係る安全管理指針の策定

送迎バスを運行する施設が、送迎に関する安全管理マニュアルの作成や改定の際に参考となるガイドラインとして、車両送迎に係る安全管理指針を策定した。

項目	内容	
策定方法	<ul style="list-style-type: none"> ・監修者：常葉大学 木宮敬信教授（安全教育専門） ・意見聴取：静岡県社会福祉審議会児童福祉専門分科会子ども・子育て支援部会 	
指針概要	①送迎車両運行に携わる者の管理と役割	安全管理の統括者としての園長の役割、その他運転手、同乗職員、臨時の職員、保護者等それぞれの行うべき役割
	②事故防止のための重要確認事項	ダブルチェック体制の必要性和整備、子どもの乗降確認、施設到着時のこどもの引き渡し、降車後の車内確認の各方法
	③登園管理	こどもが登園後の施設と各クラスにおける出欠確認の手順と人数確認の徹底
	④送迎車両の安全対策	送迎車両に設置する安全装置や、子どもに対する支援策、送迎車両の仕様、バスラッピング等の考え方
	⑤ヒヤリハット事例の収集・共有	ヒヤリハット事例の収集方法、共有の仕方
	⑥送迎マニュアルの策定と活用	作成したマニュアルの見直しのタイミングや、研修や訓練の実施による活用

(エ) 安全管理指針の活用促進

352,000 円 県

(委託料 352,000 円)

各保育施設における「車両送迎に係る安全管理マニュアル」の作成や改定を促すため、安全管理指針の概要やポイントを説明する動画を制作し、YouTube 上で、令和4年11月18日から配信した。

新 (オ) 安全装置等の導入支援

240,000 円 国 3/4

(補助金 240,000 円)

令和5年4月1日から、送迎用バスへの安全装置の装備が義務付けられた。子どもの送迎バスへの置き去りを防止するため、安全装置等を導入する認可外保育施設に対して助成した。(令和4年度内に導入が完了しない施設は令和5年度に対応)

項目	内容
送迎用バスへの安全装置	ブザーやセンサーなど、車内の園児等の所在の見落としを防止する装置等のための導入
登園管理システム	園児の登降園の状況について、保護者からの連絡を容易にするとともに、職員間での確認・共有を支援するための登降園管理システムの導入
子どもの見守りタグ	GPS等を活用した子どもの見守りサービスなどの安全対策のための機器の導入

新 ウ 保育所等物価高騰対策支援事業費

158,764,659円 国10/10

交付金	149,422,000円
委託料	9,342,659円

コロナ禍において物価高騰等の影響を受ける児童福祉施設等に対し、サービスの質の低下を防ぐための支援金を支給した。

区 分	内 容
対象施設	保育所、幼保連携型認定こども園、幼稚園型認定こども園、新制度移行幼稚園、家庭的保育事業所、小規模保育事業所、事業所内保育事業所、認可外保育施設
支給額	2千円×定員数（上限360千円）
支給施設数	1,030施設

(6) 多様な保育・子育てサービスの提供と充実

ア 子ども・子育て支援給付費負担金

18,555,179,947円

(補助金 1,755,564,781円)

児童を私立保育所等に入所させることに伴い要する費用等の県負担分を、子ども・子育て支援法第67条及び附則第9条の規定に基づき、市町に対して交付した。

<負担金内訳>

(単位：千円)

	区分	施設類型	内訳	交付額
給付費	委託費	保育所		5,368,038
	施設型給付費	認定こども園 幼稚園（新制度移行）	負担金	8,107,027
			補助金	1,755,564
	地域型給付費	地域型保育事業 特例給付施設		2,138,402
過年度精算分			50,606	
施設等利用費	施設等利用費負担金	新制度未移行幼稚園 認可外保育施設等		1,132,583
	過年度精算分			2,960
計				18,555,180

<対象施設数>

(単位：箇所)

施設類型			施設数
施設型給付	保育所	2・3号	255
	認定こども園	1号	234
		2・3号	250
	新制度幼稚園	1号	61
地域型保育給付	家庭的保育	3号	17
	小規模保育	3号	267
	事業所内保育	3号	26

イ 幼児教育・保育無償化推進事業費助成 13,062,000円 国
(補助金 13,062,000円)

幼児教育・保育の無償化を円滑に実施するため、市町に対して関係するシステム改修費や事務費を助成等した。

区分	備考
市町助成	関係事務・保育システム改修等費用に係る助成

ウ 保育対策等促進事業費助成 583,638,000円 国 2/3 (最大)
(補助金 583,638,000円)

就労と育児の両立支援を総合的に推進するため、拡大する保育ニーズを踏まえて、延長保育事業や病児保育事業などを実施する市町等に対して助成した。

(単位：千円)

事業名	事業内容	補助基準額	補助率	県費補助額	市町数	対象施設数等
利用者支援事業	地域の子育て支援事業情報収集やアドバイス、関係機関等との連絡調整事業を行う市町に助成	基本型運営費 1か所当たり 年額7,604,000円 ほか	1/6 国 2/3	51,998	26市町	67か所
延長保育事業	開所時間を超えた保育を行う民間保育所等を支援する市町に助成	短時間認定 1時間1人当たり 18,800円～ 標準時間認定 30分以上 1か所年額 300,000円～	1/3 国 1/3	77,905	26市町	短時間認定 65か所 標準時間認定 407か所

事業名	事業内容	補助基準額	補助率	県費補助額	市町数	対象施設数等
実費徴収に係る補足給付事業	生活保護世帯を対象とした教育・保育に必要な物品の購入に要する費用への助成	給食費 1人当たり 月額4,500円 ほか	1/3 国 1/3	20,002	22市町	延べ 310か所
多様な事業者の参入促進・能力開発事業	保育所等への新規参入指導事業への助成	1施設当たり 年額400,000円	1/3 国 1/3	373	2市	7施設
病児保育事業	病児対応型	1か所年額 ① 基本分：4,503,000円 ② 加算分(年間延べ利用50人以上)： 1,000,000円～	1/3 国 1/3	190,128	25市町	病児 24か所
	病後児対応型	1か所年額 ① 基本分：2,964,000円 ② 加算分(年間延べ利用50人以上)： 1,300,000円～				病後児 38か所
	体調不良児対応型	1か所年額：4,499,000円				体調不良 34か所
保育体制強化事業	保育士の負担を軽減するため、保育に係る周辺業務を行う保育支援者を配置する保育所を支援する市町に対して助成	1か所当たり月額 100,000円～	3/4 国 1/2	74,787	12市町	91か所
医療的ケア児保育支援事業	保育所等における医療的ケア児の受入れのため、看護師の雇い上げに要する経費等を市町に助成	1か所当たり 5,290,000円 ほか	1/4、 又は 1/6 国 1/2、 又は 2/3	8,513	3市町	3か所
認可外保育施設の衛生・安全対策事業	認可外保育施設の保育従事者及び調理担当職員の健康診断費を市町に助成	1市町当たり年額 354,000円	2/3 国 1/3	32	1市	2か所
保育環境改善等事業(熱中症対策事業)	熱中症対策として、冷房設備を設置又は更新するための改修等を行った保育所を支援する市町に対して助成	1施設当たり年額 1,029,000円	2/3 国 1/3	188	1市町	1施設

事業名	事業内容	補助基準額	補助率	県費補助額	市町数	対象施設数等
保育環境改善等事業(保育環境向上等事業)	保育環境の向上等を図るため、老朽化した備品や設備の更新及び整備等を行った保育所を支援する市町に対して助成	1施設当たり年額 1,029,000円	2/3 国 1/3	91,445	16市町	156施設
保育環境改善等事業(感染症対策のための改修整備等事業)	感染症対策のために必要となる改修や設備の整備等を行った保育所を支援する市町に対して助成	1施設当たり年額 1,029,000円	2/3 国 1/3	36,864	7市町	68施設
保育所等における要支援児童等対応推進事業	特別な支援が必要な児童に対する巡回支援を行う職員を保育所に配置するための費用を市町に助成	1か所当たり年額 4,567,000円	3/4 国 2/3	2,283	1市	1か所
保育環境改善等事業(午睡中の事故防止)	認可外保育施設において事故防止に活用できる備品の購入等に必要な費用を施設に助成	1施設当たり年額 500,000円	3/4 国 1/2	0	—	—
保育所等におけるICT化推進事業	認可外保育施設において業務効率化等のために必要な備品の購入に必要な費用を施設に助成	1施設当たり年額 200,000円	3/4 国 1/2	425	—	3施設
産休等代替職員雇上事業(県単独事業)	職員の出産、傷病に伴い代替職員を臨時的に雇用する経費を法人等に助成	1人日額 5,920円	定額	3,552	11法人	産休代替 11人
地域子ども・子育て支援事業におけるマスク購入等感染拡大防止対策に係る支援	利用者支援事業、延長保育事業、病児保育事業において新型コロナウイルス感染症対策に必要なマスク等衛生用品の購入等に要する費用を市町に助成	1か所年額 300,000円～	1/3 国 1/3	11,430	12市町	153か所

事業名	事業内容	補助基準額	補助率	県費補助額	市町数	対象施設数等
地域子ども・子育て支援事業におけるICT化推進事業	利用者支援事業において、新型コロナウイルス感染拡大下であっても事業を継続するためのICT機器導入に要する費用を市町に助成	1か所年額 500,000円	1/3 国 1/3	0	—	—
保育環境改善等事業(新型コロナウイルス対策)	新型コロナウイルス対策用品の購入等に要する経費を認可外保育施設に助成	1施設当たり年額 300,000円～	10/10 国 1/2	13,713	—	51施設
計				583,638		

エ 多様な保育推進事業費助成

738,668,808円 県

(補助金 738,668,808円)

次世代育成支援対策推進法に基づく県行動計画を着実に推進するとともに、国の保育対策等促進事業を補完する取組として、民間保育所に加え認可外保育施設を対象とする3歳未満の低年齢児の保育を促進する乳幼児保育事業などを実施する市町に対して助成した。

事業名	事業内容	補助基準額	補助率	県費補助額(千円)	市町数	対象施設数等
乳幼児保育事業	乳幼児保育の促進を図るため、民間保育所及び幼保連携型認定こども園や一定の要件を備えた認可外保育施設を対象として市町に助成	0歳児 月額— (9,600円) 1歳児 月額21,000円 (3,400円) 2歳児 月額8,000円 (1,200円)	1/2	734,570	31市町	285か所 延べ 98,335 人月
障害児保育事業	障害児が入所している認可外保育施設を運営する者が行う障害児の保育に要する経費として市町に助成	1人月額 (7,400円)	1/2	155	2市	2か所 実人数 4人
緊急・リフレッシュ保育事業	児童福祉法第24条による保育の対象とならない一時的・緊急的に保育を必要とする児童を保育する一定の要件を備えた認可外保育施設を対象として市町に助成	1人日額 (360円)	1/2	250	4市	6か所 延べ 324人日

事業名	事業内容	補助基準額	補助率	県費補助額(千円)	市町数	対象施設数等
外国人児童保育事業	外国人児童の語学力向上のための教材費や翻訳料等を補助する市町に助成	1か所月額 6～9人 20,000円 10人以上 50,000円	1/2	3,177	6市	21か所
休日保育事業	保護者の就労等により休日(日、祝)に保育を必要とする児童を保育する一定の要件を備えた認可外保育施設を対象として市町に助成	有資格2名 1施設年額 (630,000円) [加算分] (1,800円) ×延べ利用児童数	1/2	517	1市	1か所 延べ 590人日
合計				738,669		

※補助基準額欄の()は認可外保育施設

オ 年度途中入所サポート事業費助成 52,588,188円 県
(補助金 52,588,188円)

保育所待機児童解消のため、年度途中に入所する0～2歳児に対応するための保育士を年度当初から配置する保育所を支援する市町に対して助成した。

(単位：千円)

対象市町等	補助額
沼津市外 22市町 民間保育所 180件	52,588

カ 子育て支援事業費助成 1,196,648,000円 県
(交付金 1,196,648,000円)

地域における子育て支援の充実を図るため、子ども・子育て支援法第67条第2項に基づき、市町子育て支援事業計画に従って実施される地域子ども・子育て支援事業のうち、子育て支援事業を実施する市町に対し、交付金を交付した。

事業名	実施市町数	交付額(千円)
子育て短期支援事業	9	2,968
乳児家庭全戸訪問事業	34	28,610
養育支援訪問事業	23	17,028
子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業	20	12,872
地域子育て支援拠点事業	33	573,911
一時預かり事業	32	506,546
ファミリー・サポート・センター事業	27	37,068
感染症対策支援事業	17	17,645
計		1,196,648

キ 放課後児童クラブ運営費助成

1,816,554,000円 県

(補助金 1,816,554,000円)

保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童の放課後の健全な育成を図るため、授業の終了後に児童館、学校余裕教室等を利用して、適切な遊び及び生活の場を提供する事業を行う市町に対して助成した。

助成内容	助成基準額	補助率	県費補助額(千円)
運営費等	<ul style="list-style-type: none"> ・開設日数 200日～249日 1支援の単位(児童数20人以上) 当たり 3,071千円 ・開設日数 250日以上 1支援の単位(児童数36人以上) 当たり 4,676千円 他 	1/3	1,778,550
新型コロナウイルス感染症対策(マスクや消毒液等の購入費)等	1支援の単位当たり 定員19人以下 300千円 定員20人以上59人以下 400千円 定員60人以上 500千円 他	1/3	38,004
合計			1,816,554

ク 児童手当給付費負担金

7,809,203,219円 県

「児童手当法」により支給される児童手当について、所定の県費負担金を市町に対して交付した。

<児童手当支給実績>

(単位:人、円)

区分	月額	県負担率	延支給児童数	負担金額	
0～3歳未満	被用者	15,000	4/45	607,042	
	非被用者	15,000	1/6	84,276	
3歳以上 小学校修了前	被用者	10,000	第1子 第2子	1/6	2,092,995
		15,000	第3子 以降	1/6	288,442
		小計		2,381,437	
	非被用者	10,000	第1子 第2子	1/6	345,405
		15,000	第3子 以降	1/6	61,683
		小計		407,088	
中学生	10,000	1/6	983,519		
特例給付	5,000	1/6	254,355		
小計			4,717,717	7,809,181,219	
過年度支出			—	22,000	
合計			—	7,809,203,219	

(7) 保育士・放課後児童指導員等の人材確保と資質向上

ア 保育士試験の実施

全国統一問題による保育士試験を行うにあたり、平成16年度からは合格者の質の平準化を図るため、(一社)全国保育士養成協議会を指定して、実施している。平成28年度から年2回実施し、令和4年度の実施状況は以下のとおりである。

(単位：人、%)

実施期日	受験 申込者数	受験者数 A	資格 取得者数B	一部科目 合格者数	資格取得率 B/A
<1回目> 筆記試験：4月23、24日 実技試験：7月3日	922	898	314	408	35.0
<2回目> 筆記試験：10月22、23日 実技試験：12月11日	801	777	237	391	30.5
計	1,723	1,675	551	799	32.9

イ 指定保育士養成施設

県が所管する令和4年度の指定保育士養成施設は次のとおりである。

施設名	設置主体	所在地	養成課程定員 (人)	指定年月日
静岡福祉大学 子ども学部子ども学科	(学)静岡精華学園	焼津市	70	H27. 2. 26
静岡産業大学 経営学部心理経営学科	(学)新静岡学園	磐田市	50	R3. 3. 26
静岡こども福祉専門学校 こども未来学科	(学)染葉学園	静岡市	40	H28. 3. 15
常葉大学 保育学部保育学科	(学)常葉大学	静岡市	160	H18. 3. 8
常葉大学短期大学部 保育科	(学)常葉大学	静岡市	150	S41. 2. 10
静岡英和学院大学 人間社会学部コミュニティ福祉学科	(学)静岡英和学院	静岡市	60	H14. 2. 1
静岡県立大学短期大学部 社会福祉学科社会福祉専攻	静岡県公立大学法人	静岡市	20	H9. 2. 25
静岡県立大学短期大学部 こども学科	静岡県公立大学法人	静岡市	30	H28. 3. 16
静岡大学 教育学部学校教育教員養成課程	国立大学法人 静岡 大学	静岡市	20	H20. 3. 17
静岡福祉医療専門学校 子ども心理学科	(学)中村学園	静岡市	40	H29. 3. 28
浜松学院大学短期大学部 幼児教育科	(学)興誠学園	浜松市	140	H3. 12. 10
浜松学院大学 現代コミュニケーション学部 子どもコミュニケーション学科	(学)興誠学園	浜松市	100	H19. 3. 6
常葉大学 健康プロデュース学部こども健康学科	(学)常葉大学	浜松市	50	H17. 3. 16
聖隷クリストファー大学 社会福祉学部こども教育福祉学科	(学)聖隷学園	浜松市	40	H20. 3. 17
東海こども専門学校 こども学科	(学)ミズモト学園	浜松市	40	H27. 3. 2
浜松未来総合専門学校 未来こども科	(学)静岡理工科大学	浜松市	40	R3. 3. 30
16 施設			1,050	

ウ 保育士登録制度事業費 7,919,000 円 県(一部国 1/2)
(委託料 6,930,000 円)

保育士資格の児童福祉法への法定化に伴い、平成 15 年 11 月から (福) 日本保育協会へ委託して、保育士の登録を実施している。

・登録者数 48,231 人 (令和 5 年 4 月末現在)

エ 保育士等確保対策事業費 12,722,535 円 国 1/2

委託料	9,923,000 円
補助金	419,000 円

待機児童の解消のため、保育所及び認定こども園の整備に要する保育の受入枠の増加に伴い、必要となる保育士の確保を実施した。

区 分	内 容
保育士・保育所支援センター事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ (福) 静岡県社会福祉協議会において、センターに就職支援のためのコーディネーターを配置 ○ 保育のお仕事フェア～就職応援セミナー&就職相談会～ 就職説明会と潜在保育士研修を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 東部 1 回、中部 2 回 (内 1 回オンライン)、西部 1 回 ○ 保育出張相談会 各地域に出向き個別相談やミニセミナーを開催 <ul style="list-style-type: none"> ・ 東部 2 回、中部 8 回、西部 3 回 ○ 保育現場体験事業 保育士等を目指す学生等のための保育現場体験の実施 ○ 離職保育士への届出勧奨 離職保育士に対して継続して就職情報等を提供 ○ 月 1 回、HP で保育に関するコラムを配信
保育士資格取得支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 幼稚園教諭免許所持者の保育士資格取得支援 ○ 保育教諭確保のための保育士資格取得支援
幼稚園教諭免許状取得支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 保育教諭確保のための幼稚園教諭免許状取得支援

オ 保育士等キャリアアップ研修事業費

26,095,444円 国 1/2

(委託料 25,960,000円)

保育現場において、職務内容に応じた専門性の向上を図るために、平成29年度から実施された国の保育士処遇改善の実施を踏まえて創設された保育士等キャリアアップ研修を実施した。

(集合型)

(単位：人)

研修分野	開催地区	定員	受講者数	修了者数
乳児保育	西部	300	291	285
幼児教育	中部	300	286	277
障害児保育	東部	300	285	283
食育・アレルギー	西部	300	293	278
保健衛生・安全対策	東部	500	361	347
保護者支援・子育て支援	中部	300	292	288
マネジメント	中部、西部	300	284	278
計		2,300	2,092	2,036

(e ラーニング型)

(単位：人)

研修分野	開催期間	定員	受講者数	修了者数
乳児保育	令和4年10月～12 月の2か月間		158	152
幼児教育			104	94
障害児保育			110	107
食育・アレルギー			84	80
保健衛生・安全対策			71	68
保護者支援・子育て支援			73	70
計		600	600	571

カ 保育士等働き方改革推進事業費

5,601,928円 国1/2

(委託料 5,560,500円)

保育人材の確保は喫緊の課題であり、保育士の主な離職理由の1つに、業務の多忙さとの調査結果がある。保育現場にICT導入することにより、職員の業務負担の軽減を図り、保育士の定着、離職防止を促進するため、施設の勤務環境改善等を支援した。

区分		内容
巡回支援	目的	保育士の業務にICTを導入・活用し、業務負担の軽減や保育の質の向上を目指す保育施設を支援する。
	施設数	10施設
	実施方法	施設に専門家が赴く若しくはオンラインによる。1施設原則5回
	支援内容	専門家が施設のニーズを踏まえた上で、ICTの導入計画・マニュアルの作成、不具合対処、活用方法の提案等で適切な方法で巡回支援
啓発セミナー	目的	保育事業者に対し身近な事例からICT活用の意義やメリットについて理解を深め、取り組みを促進する。
	実施方法	集合型+オンライン配信 (ICTツールの体験会を除く)
	時期	①令和4年12月13日 プラサヴェルデ沼津 参加数：20施設 ②令和5年1月18日 アクトシティ浜松 参加数：23施設 ③令和5年1月31日 静岡県男女共同参画センターあざれあ 参加数：16施設
	内容	・基調講演「保育現場におけるICTとまなびについて」 園田学園女子大学人間教育学部児童教育学科 堀田教授 ・第一講座「ここから始めるICT」 (株)サンロフト パステル事業部 主任 橋ヶ谷氏 ・第二講座「ICT活用事例紹介」 ①「保育ICTシステム導入による園務改善事例」 しょうれんじこども園 渡邊園長 ②「園内情報共有システムがもたらした職員意識の変化」 愛育保育園 牧野園長 ③「SNSを活用して地域、保護者に情報発信するヒケツ」 リーチェル幼稚園 足立園長 ・ICT体験会
参加者	保育施設の施設長、副施設長等の管理職と中堅の保育士等	
動画制作	内容	保育現場がICTを活用しながら働きやすく、魅力的な保育ができる職場づくりに取り組んでおり、県も後押ししていることを伝える動画を制作し、各種啓発事業に活用

キ 保育士試験合格応援事業費

1,530,200円 県

(委託料 1,485,000円)

保育士試験による保育士資格取得を志す者を対象とした保育士試験（筆記試験）直前講座を実施し、保育士試験の合格を促進し、保育人材の確保を図った。

試 験	講座会場・開催日	受講者数
令和4年後期 (R4 10/22, 23)	静岡県立大学短期大学部：R4 9/3, 10	79人
令和5年前期 (R5 4/22, 23)	静岡県立大学短期大学部：R5 2/5, 12	91人

ク 放課後児童支援員等資質向上研修事業費

5,759,058円 国 1/2

(委託料 2,420,000円)

(ア) 放課後児童支援員資質向上研修

放課後児童支援員を対象とした研修会を開催し、支援員の資質向上を図るとともに、発達障害児対応に課題を抱える放課後児童クラブに対して、専門的知識を有するアドバイザーを派遣し、支援員に対して具体的な指導・助言を行う実地研修を行った。

聴 講 型	実 施 回 数	県内3箇所、計3回
	実 施 日	東部10月19日(水)、中部10月4日(火)、西部10月25日(火)
	講 義 時 間 数	1回当たり2時間程度
	講 師	外部講師
	参 加 人 数	延べ292人

実 地 型	実 施 箇 所 数	県内30クラブ (1クラブあたり連続する2日×1～2クール)
	研 修 内 容	1日目：子どもの様子・環境等の観察、情報収集等 2日目：放課後児童支援員に対する実施アドバイス等 (2クール目以降は、前回指導後の状況確認、事後指導)
	ア ド バ イ ザ ー	13人を委嘱
	参 加 人 数	延べ300人

(イ) 放課後児童支援員認定資格研修事業

放課後児童クラブ従事者の職務を執行する上で必要最低限の知識、技能の習得とそれを実践する際の基本的な考え方や心得の認識を深めるため、研修を実施した。(単位：人)

会 場	沼津	静岡	浜松	計
定 員	170	140	190	500
申 込 者 数	127	127	189	443
受講決定者数	127	127	189	443
修了者数	117	113	182	412

ケ 子育て支援員養成事業費

6,374,105 円 国 1/2

(委託料 3,837,900 円)

子ども・子育て支援新制度の多様な子育てに係る事業の担い手等を確保するため、育児経験や職業経験などの多様な経験を有し、子育て支援の仕事に関心を持つ、地域の人材を対象として、子育て支援分野に従事するために必要な知識や技能を習得するための研修（専門研修及び基本研修）を実施し、専門研修を修了した 327 名を、子育て支援員として認定した。

(ア) 専門研修実施状況

令和 3 年度及び令和 4 年度の基本研修修了者、並びに令和 3 年度の一部科目修了者及び保育士等の資格を有し、基本研修が免除できる者を対象に実施した。(単位：人)

コース名		定員	受講決定者数	修了者数
地域保育 コース	地域型保育事業	200	180	165
	一時預かり事業	30	16	14
地域子育て 支援コース	利用者支援事業(基本型)	40	12	11
	地域子育て支援拠点事業	180	144	137
計		450	352	327

(イ) 基本研修実施状況

保育や子育て支援等の仕事に関心を持ち、保育や子育て支援分野の各事業等に従事することを希望する者を対象に実施した。(単位：人)

会場	定員	受講決定者数	修了者数
静岡会場	250	265	211

コ 児童館長及び児童厚生員研修事業(児童相談所等活動推進費)

265,000 円 国 1/2

(委託料 230,000 円)

職員の資質向上と児童館活動の内容の充実を図るため、児童館長及び児童厚生員の研修を静岡県児童館連絡協議会に委託して実施した。

研修会名	開催日・会場・人数	研修内容
児童厚生員研修会	開催日：令和 4 年 11 月 18 日(金) 方 式：オンライン(ZOOM) 人 数：17 人	講演：今の子どもたちと家族について ～精神保健福祉士の立場から感じること～ 講師：県立こども病院ソーシャルワーカー 深澤 美里氏
児童館長研修会	開催日：令和 4 年 10 月 3 日(月) 方 式：オンライン(ZOOM) 人 数：19 人	講演：コロナ禍に考える児童館の役割 講師：神戸市立六甲道児童館 館長 金坂 尚人氏

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

指 標 名		現状値 (2020年度)	実績				目標値 (2025年度)
			2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
成果指標	男性育児休業取得率	9.2%	13.7%	21.8%			30%
	保育所等待機児童数	61人 (R3.4.1)	23人 (R4.4.1)	5人 (R5.4.1)			毎年度 0人
	放課後児童クラブ待機児童数	722人	803人	803人			0人
活動指標	ふじのくに出会いサポートセンターにおける会員登録者数	—	744人	1,894人			3,000人
	ふじのくに出会いサポートセンターにおける成婚件数	—	—	15件			60件
	放課後児童支援員の養成者数	269人	433人	412人			毎年度 330人
	子育てに優しい職場環境づくりの講座参加者数	—	295人	447人			毎年度 400人
	認定こども園の設置数	307か所	324か所	341か所			354か所 (2024年度)
	しずおか保育士・保育所支援センターによる就職率	8.4%	9.2%	7.3%			12%
	キャリアアップの仕組みを導入している民間保育所・認定こども園の割合	93.6%	94.3%	95.5%			100%
	全クラスに放課後児童支援員を2人以上配置している放課後児童クラブの割合	(2019年度) 68.2%	(2020年度) 68.2%	(2021年度) 78.8%			100%

ア 男性育児休業取得率

「育児・介護休業法」の改正を追い風に、男性育児休業取得の気運が高まり、取得率が上昇した。

イ 保育所等待機児童数

市町が計画に基づき実施する認定こども園や保育所の整備を支援するとともに、潜在保育士の現場復帰支援や修学資金の貸付などによる保育人材の確保対策を行ったことにより、前年度から18人減少した。

ウ 放課後児童クラブ待機児童数

施設整備等は進めているものの、中・高学年の児童における利用申込が増加していることから、引き続き待機児童が発生し、前年度と同数となった。

エ ふじのくに出会いサポートセンターにおける会員登録者数

令和4年1月から3月末までの3か月間を無料登録期間として会員募集したことで、想定を大幅に上回る会員登録数を得た結果、令和4年度末の登録者数は1,894人となり、初年度目標の750人を大きく超える会員数となった。

オ ふじのくに出会いサポートセンターにおける成婚件数

令和4年4月から開始したマッチングサービスの提供により、令和4年度中に3,387件のお見合いが成立し、そのうち170組が交際に発展した結果、15組が成婚し、目標を達成するに至った。

カ 放課後児童支援員の養成者数

放課後児童クラブの新設や支援単位が増加する中、必要な支援員を確保するため、県内3か所で研修を実施し、目標を上回る412人の支援員を養成した。

キ 子育てに優しい職場環境づくりの講座参加者数

前年度同様、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、オンライン方式により実施し、講座参加者は目標を上回る447人となった。

ク 認定こども園の設置数

保護者の就労状況に影響されず入園が可能な、幼稚園と保育園の機能を併せ持った認定こども園の施設整備への支援を行い、10市において計17か所の整備を行った。

ケ しずおか保育士・保育所支援センターによる就職率

保育士資格取得を目指す学生への修学資金の貸付け（659名）など、経済的支援を行うほか、しずおか保育士・保育所支援センターにおいて、就職相談会（沼津・静岡・浜松）を実施するなど、人材確保に向けて、即戦力となる潜在保育士の職場復帰を支援し、就職率は7.3%となった。

コ キャリアアップの仕組みを導入している民間保育所・認定こども園の割合
キャリアアップ制度導入による処遇改善を促進するとともに、指導的役割を果たす保育士を養成するため、保育士等キャリアアップ研修を実施し、キャリアアップ制度を導入している園の割合は1.2ポイント増加した。

サ 全クラスに放課後児童支援員を2人以上配置している放課後児童クラブの割合
放課後児童クラブの新設や、支援の単位の増加が進んだものの、放課後児童支援員認定資格研修を計画どおり実施したため、基準を満たす放課後児童クラブの割合は10.6ポイント増加した。

(2) 課題

ア 男性育児休業取得率
大企業と比較して中小企業における取得率が伸び悩んでいる。

イ 保育所待機児童数
現場で不足する保育士の確保とともに、待機児童の発生要因等実態調査の結果から判明した一部地域での定員の不足や、事務・雑務等の周辺業務の負担に伴う離職防止のため、各市町の状況に応じた定員の確保や勤務環境の改善を進めていく必要がある。

ウ 放課後児童クラブ待機児童数
適切に利用ニーズを把握・予測し、施設整備等により十分な受け皿の確保や、従事する放課後児童支援員の確保が必要である。

エ ふじのくに出会いサポートセンターにおける会員登録者数
令和4年度末をもって無料登録期間入会者の多くが会員期間を満了退会したことから、結婚希望者の新規入会を積極的に促進していく必要がある。

オ ふじのくに出会いサポートセンターにおける成婚件数
初年度成婚件数は目標を達成したことから、今後も多くの出会いが成婚につながるよう、会員ニーズに寄り添いながら、支援を充実していくことが必要である。

カ 放課後児童支援員の養成者数
待機児童解消に向けて今後も施設整備を進めるため、放課後児童支援員認定資格者を継続的に養成する必要がある。

キ 子育てに優しい職場環境づくりの講座参加者数
講座参加企業の業種や企業規模等により、求められる講座内容が異なっている。

ク 認定こども園の設置数

幼児期の教育・保育における市町の需給計画の適正な見直しにおいて、少子化の影響による需要減と、保護者の就労意欲の高まりによる需要増の影響が反映された。3歳児以上においては、入園者の希望が教育ニーズから保育ニーズへ移行傾向にあり、0～2歳児においては、出生数が減少している一方、保護者の就労状況の変化等による保育ニーズの変動影響を受け、当初計画より乳幼児の預け入れニーズが高まりを見せており、状況に応じた環境整備が必要である。

ケ しずおか保育士・保育所支援センターによる就職率

新型コロナウイルス感染症の蔓延が続いていたことから、参加者や参加法人が安心して参加することができるよう、オンラインなどを駆使したが、5類移行に伴い、十分にコミュニケーションを図り、求職活動ができるよう、保育士の就職を支援していく必要がある。

コ キャリアアップの仕組みを導入している民間保育所・認定こども園の割合

保育士等キャリアアップ研修修了者延べ人数は、定員の拡大により延べ12,878人の受講となり着実に増加しているが、キャリアアップの仕組みを導入している民間保育所・認定こども園の割合は、制度の周知等により増加傾向にあるものの、保育人材の職場定着に向けて更なる導入促進を図る必要がある。

サ 全クラスに放課後児童支援員を2人以上配置している放課後児童クラブの割合

待機児童解消に向けて今後も施設整備を図っていくため、放課後児童支援員認定資格者を継続的に養成する必要がある。

(3) 改善

ア 男性育児休業取得率

関係部局や経済団体等と連携し、取得率が低い中小企業を対象に、イクボス養成講座等により男性育児休業の取得促進を働き掛ける。

イ 保育所待機児童数

待機児童の解消に向けて、引き続き、保育所や認定こども園等保育の受け皿の適正配置を進めるとともに、潜在保育士の職場復帰支援や保育士の処遇改善、また、保育資格を持たないが知識や技能を有した保育補助者を雇った場合の支援等による勤務環境の改善により、保育士等の確保や保育士の離職防止と定着促進を図る。

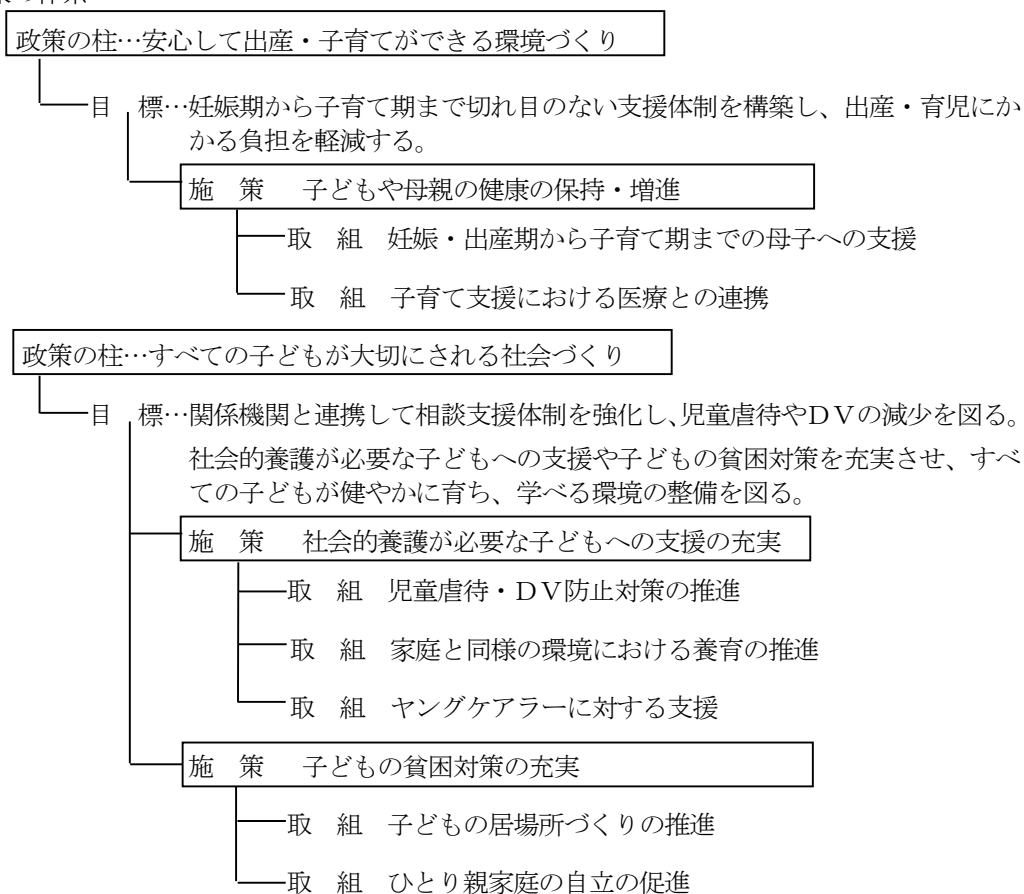
ウ 放課後児童クラブ待機児童数

引き続き、市町の子ども・子育て支援事業計画に基づく施設整備を支援するとともに、必要となる支援員の養成研修を実施し、人材の確保を行うことで、待機児童の解消に取り組んでいく。

- エ ふじのくに出会いサポートセンターにおける会員登録者数
県と全市町が運営する安全な結婚支援拠点であることの更なる周知を図り、安心な出会いの提供をアピールすることで、結婚を望む方々の新規入会を促進していく。
- オ ふじのくに出会いサポートセンターにおける成婚件数
引き続き、安全・安心な出会いの機会の提供に努め、センターでのマッチングを契機とする多くの御縁が成婚につながるよう支援を強化していく。
- カ 放課後児童支援員の養成者数
市町が求める受講希望数を満たすよう、引き続き十分な受講定員を確保し研修を実施していく。
- キ 子育てに優しい職場環境づくりの講座参加者数
子育てに優しい職場環境づくりの必要性や従業員確保におけるメリットをアピールし、各企業にとって受講しやすい形式、受講を望む内容で講座を開催していく。
- ク 認定こども園の設置数
出生数の減少と就労状況に応じた保育ニーズ増加に対応するため、市町の子ども・子育て支援事業計画に基づき、地域の実情に応じた認定こども園の施設整備を支援していく。
- ケ しずおか保育士・保育所支援センターによる就職率
センター利用者を増やすため、センター活用によるマッチング成果の利用者の声や保育の仕事のやりがい等を、ホームページに掲載しPRに努めるなど、保育士の確保に繋げていく。
また、潜在保育士の掘り起こしのために、時間や場所を選ばず利用者が気軽に利用できるよう窓口相談等による保育士の就労相談支援を実施していく。
- コ キャリアアップの仕組みを導入している民間保育所・認定こども園の割合
保育士の離職の原因の1つである処遇を改善するため、引き続き、保育連合会と連携してキャリアアップ制度の導入を促進する。また、本年度から段階的にキャリアアップ研修の受講が保育士の処遇改善加算の要件となることから、集合型の研修に加えてeラーニングの導入など、受講ニーズに応じた研修機会を設けていく。
- サ 全クラスに放課後児童支援員を2人以上配置している放課後児童クラブの割合
県では、国の「放課後児童健全育成事業の施設・運営に関する基準」である「一人以上の配置」を上回る独自の目標を掲げており、県内施設の更なる質の向上を目指すため、放課後児童支援員研修の受講定員数を継続的に確保する。

II こども家庭課

1 施策の体系



2 課別の事務又は事業の目的、計画、実績（成果）

(1) 妊娠・出産期から子育て期までの母子への支援

ア 保育対策等促進事業費助成（利用者支援事業：母子保健型）

27,249,000 円 国 1/3

(補助金 27,249,000 円)

妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して総合的相談支援を提供するワンストップ拠点（子育て世代包括支援センター）の仕組みを整備するとともに、保健師等の専門職が全ての妊産婦等の状況を継続的に把握し、必要に応じ支援プランを策定することにより妊産婦等に対しきめ細かい支援を実施する市町に対して助成した。

◇設置状況

(令和5年3月末時点)

実施市町数	実施箇所数
35 市町	43 か所

イ 母子保健指導事業（子育て支援活動等推進費）

6,782,454 円 国 1/2 他

(ア) 小児慢性特定疾病対策事業

小児慢性特定疾病審査会の開催（年1回）

小児慢性特定疾病審査会委員5名による対象者認定に係る書類審査の実施（年13回）

(イ) 女性のための健康教室事業（健康福祉センター（保健所）で実施）

生涯を通じた女性の健康の維持管理を図るため健康教室等を開催した。

◇実施状況

対象者	実施回数	参加人員
中・高校生、養護教諭他	7回	914人

(ウ) 母子保健関係職員等研修事業

自治体職員等を中心とした母子保健関係者に対して、母子保健に関する理念を踏まえた研修を実施した。

◇実施状況

テーマ	実施回数	参加人員
子育て世代包括支援センターにおける支援プランの作成について	1回	78人

(エ) 母子保健指導者研修会

母子保健に携わる医療、保健、福祉、教育の関係者の資質向上のための研修会を実施した。

◇実施状況

テーマ	参加人数
不妊治療後の妊婦への妊娠期の支援について NIPT（新型出生前検査）について	50人

(オ) こども虐待予防対策事業（健康福祉センター（保健所）で実施）

育児不安や、虐待発生リスクの高い親を対象に予防教室を開催しているが、令和2年度から4年度までは、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった。

ウ 広域的母子保健フォローアップ支援事業（子育て支援活動等推進費）

1,025,058円 国1/3他

心身の発達が正常範囲にない児童を早期に把握し、適切な指導等を行うとともに、慢性疾患児に対する家庭療育の支援を行うこと等により、児童の健やかな育成を図った。

◇発達相談事業（健康福祉センター（保健所）で実施）

対象児	実施回数	相談件数	
		実人数	延べ件数
精神、運動機能の発達遅滞を疑われる児童	18回	84人	84人

エ 思春期健康支援対策事業費

6,326,526円 国定額

(委託料 5,935,000円)

思春期における性行動の乱れは、性感染症が原因とされる子宮頸がん発症の低年齢化や10代の妊娠中絶の急増など深刻な健康阻害を招いている。

このため、教育委員会やNPO法人と協働し、思春期特有の悩みなどに気軽に相談できる思春期健康相談室「ピアーズ・ポケット」を運営し、助産師等の専門相談に加え、大学生等のピアカウンセラーによる同世代の立場での相談活動を行った。

<思春期健康相談室の概要>

項目	内 容
開設日	平成16年6月5日(土)
設置場所	沼津産業ビル1階
運営委託	NPO法人リプロダクティブヘルス研究会
相談日	水曜日13:00~17:00、土・日曜日10:00~17:00
人員	相談員14名、事務員1名、ピアカウンセラー70名
業 務	専門相談・ピアカウンセラー相談(メール、電話、面接)
	広報等普及啓発活動、各種研修会の開催
	中学、高校等でのピアエデュケーションの調整、指導

◇相談実績 (単位:件)

メール相談	電話相談	面接相談	計	備 考
22	3,112	27	3,161	稼動日数152日

オ 身体障害児育成医療等扶助費 9,460,488円 県
(補助金 9,460,488円)

身体に障害のある児童又は疾患を放置すると障害を残すと認められる児童を対象に生活能力を得るために必要な医療給付を行っている市町に対して、県負担金を交付した。

カ 未熟児養育医療扶助費 41,150,873円 県
(補助金 41,150,873円)

入院が必要な未熟児に医療給付を行っている市町に対して、県負担金を交付した。

キ 小児慢性特定疾病医療費助成 326,265,945円 国1/2
(扶助費 326,265,945円)

児童の健全育成と患者家族の医療費の負担軽減を図るため、長期にわたり療養を必要とし、多額な費用を要する小児慢性特定疾病の医療費の一部を助成した。

◇受給者状況(政令市を除く) (R5.3.31現在)(単位:人)

疾患区分	受給者数	疾患区分	受給者数	疾患区分	受給者数
悪性新生物	192	糖尿病	79	染色体又は遺伝子に変化を伴う症候群	27
慢性腎疾患	88	先天性代謝異常	33	皮膚疾患	3
慢性呼吸器疾患	44	血液疾患	37	骨系統疾患	28
慢性心疾患	254	免疫疾患	16	脈管系疾患	6
内分泌疾患	224	神経・筋疾患	138	合 計	1,275
膠原病	39	慢性消化器疾患	67		

ク 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費 3,075,269円 国1/2
(委託料 2,760,000円)

慢性的な疾病により長期にわたり療養を必要とする児童や家族の自立に関する相談支援事業を実施した。

◇健康福祉センター（保健所）実施分

対 象 児	実施時期	指導人数	
		実人数	延べ人数
疾病により長期にわたり療養を必要とする児童	随時	211 人	1,254 人

◇自立支援員（こども病院：委託）実施分

相談者数	相談件数	うち新規件数	うち継続件数
40 人	211 件	35 件	176 件

ケ 移行期医療支援体制整備事業費 6,000,000 円 国 1/2
(委託料 6,000,000 円)

小児慢性特定疾病患者が小児期医療から成人期医療へ円滑に医療移行できる体制を整備するとともに、自らの意思で医療を選択し、成人後も必要な健康管理が継続できるよう患者の自律を促すための支援体制を整えるため、県立こども病院に移行期医療支援センターを委託し、患者、家族からの相談対応等を実施した。

◇相談実績 (単位：件)

メール相談	電話相談	面接相談	計
0	0	108	108

コ 小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業費助成 1,019,000 円 国他
(補助金 1,019,000 円)

小児慢性特定疾病児童に日常生活用具の給付を行っている市町に対して助成した。

◇実施状況

助成市町	主な助成対象用具
9 市町	電気式たん吸引器、ネブライザー（吸入器）、ストーマ装具（消化器系）

サ こども医療費助成 2,333,040,000 円 県
(補助金 2,333,040,000 円)

子育て家庭の経済的負担の軽減を図り、疾病の早期治療を促すため、こどもの医療費助成を行っている 35 市町に対して県費助成した。

◇助成状況 (単位：千円、件)

区 分	入 院	通 院	手数料	合 計
助 成 額	332,668	1,836,860	163,512	2,333,040
件 数	17,884	4,308,955	—	4,326,839

シ 不妊・不育専門相談センター運営事業（不妊・不育総合支援事業費）

3,709,814 円 国 1/2

(委託料 3,200,000 円)

不妊・不育専門相談センターにおいて、不妊・不育に悩む夫婦等を対象に電話相談（一般社団法人静岡県助産師会に委託）及び面接相談を実施した。

◇相談実績

区 分	電話相談	面接相談
件 数	203 件	3 件

ス 不妊治療費助成 363,038,075 円 国 1/2
(補助金 360,795,066 円)

不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図るため、医療保険が適用されず高額な医療費がかかる特定不妊治療（体外受精、顕微授精及び男性不妊治療）に要する費用の一部を助成した。

令和 4 年度からの保険適用に伴い、令和 4 年度は経過措置分のみ。

◇助成状況（政令市を除く） (単位: 件)

体外受精	顕微授精	併用	凍結胚移植	その他	合計
267	290	13	525	103	1,198

※令和 3 年度以前治療開始かつ令和 4 年度治療終了もの 1 回限りの助成

セ 一般不妊治療（人工授精）費等助成（不妊・不育総合支援事業費）

1,487,000 円 県

(補助金 1,487,000 円)

少子化対策として、子どもを希望する夫婦へ支援することで、出生数の増加につなげることを目的に、保険適用外で行った一般不妊治療（人工授精）及び不育症治療を行う夫婦に対し、治療費の一部を補助する市町に対して助成した。

令和 4 年度からの保険適用に伴い、令和 4 年度は経過措置分のみ。

◇助成実績（政令市を除く）

【一般不妊治療（人工授精）】

市町数	申請件数	申請実組数 A	うち母子健康手帳の 交付を受けた者の数 B	母子健康手帳の交付 を受けた者の割合 B/A
16	89 件	89 組	25 組（再掲）	28.1%

※令和 3 年度以前治療開始かつ令和 4 年度治療終了のもの 1 回限りの助成

【不育症治療】

市町数	申請件数	実夫婦組数
14	40 件	40 組

ソ 難病・医療活動事業費 700,000 円 県
(補助金 700,000 円)

難病等に苦しむ患者とその家族への支援の充実及び県民の難病等への理解の促進を図るため、保健衛生活動を実施する団体に対し助成した。

◇助成状況

助 成 先	補助金額
全国心臓病の子どもを守る会静岡県支部	700 千円

タ 保健衛生活動促進事業費 981,000 円 県
(補助金 981,000 円)

難病児の福祉の向上を図るため、相談業務や広報活動等の保健衛生活動を実施する団体に対し助成した。

◇助成状況

助 成 先	補助金額
全国心臓病の子どもを守る会静岡県支部	981 千円

新 チ 出産・子育て応援事業費助成 366,576,000 円 県
(補助金 366,576,000 円)

妊娠期から出産・子育てまで一貫した相談に応じ、妊産婦に対し伴走型相談支援、出産・子育て応援給付金を実施した市町へ助成した。

(2) 子育て支援における医療との連携

ア 乳幼児検査・健診事業費 38,409,211 円 県
(委託料 38,409,211 円)

放置すると心身の発達に障害をもたらすフェニルケトン尿症等の先天性代謝異常等を早期に発見し治療するため、新生児の血液検査を実施した。

◇先天性代謝異常等検査実施状況

区 分	検査者数	検査委託先
初回検査 (先天性代謝異常、クレチン症、ガラクトース血症、先天性副腎過形成症)	11,338 人	(公財) 静岡県予防医学協会

イ 子どもの心の診療ネットワーク事業費 15,057,149 円 国 1/2
(委託料 14,229,000 円)

子どもの心の問題、児童虐待や発達障害に対応するため、県立こども病院を拠点病院とし、地域の医療機関や保健福祉関係機関と連携した支援体制の構築を図った。

◇実施状況

事業区分	事業内容	実績
診療支援事業	① 紹介患者の受け入れ	647 件 (うち入院 67 件)
	② 児童養護施設巡回相談	11 施設 11 回
	③ 地域機関の連絡会参加	13 回
研修事業	① 医師等専門職研修	2 回
	② 研修医の受け入れ	9 名
	③ 教師のための児童思春期精神保健講座	3 回
普及啓発・情報提供事業	・診療拠点病院事業の関係機関への周知 ・ホームページ等による情報提供	23 機関

ウ 新生児聴覚スクリーニング検査フォローアップ事業費 23,000,000 円 国 1/2 他
(委託料 23,000,000 円)

県立総合病院(精密聴力検査医療機関指定)に委託し、支援員を配置することで、新生児

聴覚スクリーニング検査後の支援体制、関係機関との連携の強化を図り、聴覚障害の疑いのある新生児及びその親を支援した。

◇実施状況

業務内容		実績
新生児聴覚スクリーニング検査の受診啓発（リーフレット）	スクリーニング検査	22,000部
	リファア後	800部
個人・機関への支援	個別支援	47件
	関係機関との連絡調整	75件
	検査機関への技術支援	185件
支援者の育成	研修会・講習会等	9回
言語聴覚士の派遣	東部・西部地域への派遣	264回
	特別支援学校への派遣	12回
難聴児療育体制強化事業	オーストラリア派遣研修	2人
	講演会	1回

エ 聴覚障害児支援体制整備事業費 15,000,000円 国
(委託料 15,000,000円)

県立総合病院に委託し、支援員を配置することで、地域における聴覚障害児の支援体制強化を図り、聴覚障害児と保護者に対し切れ目のない適切な情報と支援を提供した。

◇実施状況

業務内容	実績
個別支援（電話・面談相談）	54件
親子教室（固定・巡回型）	13件
きこえの手帳の作成・配布	130部
協議会・関係機関との連絡会	17件
補聴援助システムの貸与	12件
巡回指導（学校や聴力検査機関等）	20件

オ 「健やか親子21」強化推進事業費 3,092,000円 県
(委託料 3,092,000円)

(ア) 「健やか親子21」強化推進事業

発達障害や子どもの貧困など、家庭福祉や母子保健両分野における様々な主要課題に対応するため、医療従事者等を対象に意識向上や専門知識の向上を目的とした講演会を開催した。

◇実施状況（講演会）

テーマ	参加人数
発達障害のある方への支援 発達障害者支援センターの取組み状況 一般小児科医によるライフステージに合わせた発達障害児対応	99人
子どもの貧困と健康 医療現場での子どもの貧困の発見や支援方法	58人

(イ) 小児歯科疾病予防対策事業

乳幼児の健康の保持増進を図るため、早分かり保育所（園）、幼稚園歯科マニュアルを作成し、乳幼児のう歯予防の普及（8020 双葉事業）及び指導者の養成を行った。

◇実施状況

事業名	開催場所（回数）	参加（派遣）人数
小児う歯予防指導者養成事業	3 か所	348 人
保育所（園）・幼稚園への歯科衛生士派遣	32 か所	64 人
派遣歯科衛生士研修会	3 か所	37 人

カ 新型コロナウイルス妊産婦総合対策事業費助成 52,557,990 円 国他

（ 委託料 45,946,520 円
補助金 6,611,470 円 ）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、胎児・新生児の健康等について、不安を抱えている妊産婦に対する支援を行った。

◇実施状況

事業区分	事業内容	実績
寄り添い型支援	新型コロナウイルスに感染した妊産婦等（政令市を除く）に退院後、保健師等が電話や訪問などを行う。	—
ウイルス検査体制整備事業	医療機関に対してウイルス検査を実施するための設備・物品費用の補助を行う。	15 施設
分娩前のウイルス検査	不安を抱える妊婦へのウイルス検査の補助を行う。	2,301 件
政令市への補助	妊婦への分娩前ウイルス検査事業を実施するために、検体採取体制整備事業を実施する県内の政令市へ補助を行う。	1 件

(3) 児童虐待・DV防止対策の推進

ア 児童虐待防止対策事業費 38,083,532 円 国 1/2

（委託料 1,061,600 円）

児童虐待相談対応件数は依然として高い水準にあり、深刻化していることから、虐待予防、早期発見・対応、再発防止を図るため児童相談所を中心に福祉・保健・医療・教育・司法等の関係機関との連携体制を強化した。

(ア) 虐待相談対応件数の推移

(単位：件)

年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	R2年度	R3年度	R4年度
件数	2,205	2,496	2,368	2,911	3,461	3,930	3,717	3,708

(イ) 親と子のきずなづくり事業

関係機関のネットワークによる援助体制の強化、親子のきずなの再構築により、虐待の予防、再発防止を行うという視点から心理ケアなどの事業を行った。

○保護者カウンセリング強化事業

児童相談所に精神科医師又は臨床心理士を月 1 回程度雇い上げて、保護者及び被虐待児への医学的見地からの指導を行った。（賀茂を除く）

項目 件数	精神科医師 等来所回数	虐待ケース指導延人数（単位：人）			
		保護者	子ども	関係者	合計
合計	54回	27	5	69	101

○被虐待児心理ケア事業

児童相談所職員が施設を定期的に訪問し、入所中の被虐待児への心理治療や、施設職員とケース検討を行い、施設職員への技術援助を行った。

心理療法実施数			ケース検討回数		
実施施設数	実人数	延べ実施回数	実施施設数	検討回数	参加延べ人数
82施設	447人	1,724人	99施設	1,949回	4,882人

○SNS相談事業（しずおかこども・家庭相談事業）

児童虐待を未然に防止する観点から、家族の悩みを抱える子どもや子育ての悩みを抱える保護者等の「相談したい気持ち」に応えるため、SNSを活用し「しずおかこども・家庭相談」を実施した。

項目	内容
目的	家族へのケアやしつけなど、家族の悩みを抱える子どもや子育ての悩みを抱える保護者等の「相談したい気持ち」に応える
対象	県内在住の子ども及びその保護者など
期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日
相談実績	337件
相談時間	12時から午後8時まで ※令和4年11月1日から平日は10時から午後8時まで
実施方法	ダイヤル・サービス株式会社へ委託
周知方法	市町、児童相談所、教育委員会、県内中学校等へチラシ（9,050枚）・カード（95,450枚）配布 県HP掲載

(ウ) 児童虐待直接対応職員実務研修

虐待ケースに直接関わる専門機関職員に対し、直接対応技術を習得するための研修を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から集合研修は取りやめ、各所属ごとの実施とした。

(エ) 児童虐待防止対策強化のための普及啓発

県民を対象に児童虐待等の通告先の周知、児童虐待に対する意識啓発等を目的に広報啓発を行った。

○児童虐待防止静岡の集い

児童虐待防止について広く理解と関心を得るため、令和4年11月の間に、県内施設9カ所をオレンジ色にライトアップすることやオレンジリボンマスクの作成を行った。

○11月の児童虐待防止推進月間を中心に、各市町・児童相談所等において、ポスター・リーフレット等を掲示・配布するとともに、啓発品配布などを行った。

(オ) 児童虐待防止対策強化のための体制充実

○児童福祉司等サポート職員の設置

児童虐待相談等への適切で迅速な対応に加え、きめ細かなケース対応を行うため、県内5児童相談所に「児童福祉司等サポート職員」を配置し、虐待対応の体制強化を図った。(賀茂(2)、東部(2)、富士(2)、中央(2)、西部(2) 計10人)

○市町特別支援チームの派遣

市町に対し、児童相談所職員を派遣し、児童虐待対応への助言、技術支援を行った。(ケース等の助言・技術支援の件数 26件)

○市町職員等虐待対応実践研修

○J Tによる市町職員に対する虐待対応に係る実践的研修を実施した。

<市町児童相談担当受入研修>

市町職員の管内各児童相談所の総合会議(週1回)への参加を通じ、具体的なケースの進行管理やケース検討の進め方についての実践的な研修を実施した。

(総合会議への参加人数 120人)

<市町母子保健担当保健師等育成研修>

県保健師が、市町保健師に対して実践活動の中で児童虐待に係る支援を行った。

(支援回数 377回・33市町)

○子ども家庭総合支援拠点設置促進・人材育成研修

子ども家庭総合支援拠点の設置促進及び市町の相談支援体制の一層の充実を図ることを目的に、設置済市町、未設置市町それぞれに向けた研修を実施した。

(カ) 関係機関との連携・支援

医療関係者向けに児童虐待防止に関する研修会を実施した。

<子ども虐待対応医学診断研修会(対象:医師等)>

WEB開催 参加者数:139人

<子ども虐待防止に向けた歯科医師向けの講習会(対象:歯科医師等)>

WEB開催 参加者数:121人

イ 児童相談所等職員専門研修事業費

3,980,633円 国1/2

(委託料 1,236,000円)

(ア) 児童相談所・県立児童福祉施設職員研修

児童相談所職員、県立児童福祉施設職員の資質向上を図るため研修を行った。

◇実施状況（児童相談所等主催研修）

（単位：日、人）

研修名		日数	参加人数	内容
新任・ 初任者研 修	児童福祉司任用前講習会	6	65	講義、演習 (児相新任職員対象)
	宿泊研修	2	12	児童福祉施設への宿泊 (児相新任職員対象)
	面接スキル研修	—	—	講義、演習
	初任児童福祉職員研修	3	10	講義、実習
	新規採用職員（心理）研修	1	6	講義、実習
児童福祉司任用後研修		5	10	講義、演習
中堅児童指導員研修		3	12	講義、実習
児童福祉司スーパーハイブースキルアップ研修		2	8	講義、演習
児童心理司研修		2	224	講義、演習
性教育研修		1	212	講義、演習
計		25	559	

◇受講状況（他機関実施研修）

受講研修数	受講者人数
52	53人

(イ) 市町職員等研修

一義的に児童や家庭に係る相談に対応する市町職員の資質の向上を図るため、段階に応じた研修を、全県単位及び各児童相談所で実施した。

○対象：児童福祉担当課長、中堅職員、窓口（新任）職員、家庭児童相談員

◇実施状況

実施回数	延べ人員	内容
10回	125人	講義、演習

また、児童やその家族が抱える問題の多様化・複雑化などにより、支援が難しいケースが増えている状況の中、被虐待児等の支援を行っている施設職員に対して、高い専門性を持った人材の育成を図ることを目的として、児童養護施設等の職員を専門的な研修へ派遣した。

○対象：県所管の児童養護施設、乳児院、自立援助ホームの職員

◇実施状況

対象施設	派遣延べ人員	内容
9施設、1事業所	63人	講義、演習

ウ 児童相談所等活動推進費

56,334,827円 県

(委託料 10,977,683円)

(ア) 児童相談所の活動

児童の福祉に関する専門的な相談機関である児童相談所（5か所）において、面接相談、調査及び心理学的判定並びに調査又は判定に基づく指導などを実施した。

<児童相談処理状況>

(単位:件)

年度	2年度	3年度	4年度
件数	5,824	6,436	6,015

※政令市児童相談所分を除く

(イ) 家庭支援電話相談(子ども・家庭110番)等事業

中央児童相談所に電話相談キーステーションを設置し、県全域の児童及び家庭に対して、電話による相談援助活動を行った。

(平日 9:00~20:00、土日 9:00~17:00、祝日、年末年始は休み)

◇電話相談受付の状況

(単位:件、%)

年度 相談種別	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	4年度の 構成比
養 護	907	1,094	1,480	1,161	946	42.1
保 健	230	149	133	145	134	6.0
障害相談	18	17	24	19	44	1.9
非 行	44	37	27	20	31	1.4
不 登 校	41	19	18	18	14	0.6
育成相談	623	459	377	402	431	19.1
そ の 他	870	727	529	576	649	28.9
合 計	2,733	2,502	2,588	2,341	2,249	100.0

(ウ) 児童相談所等人材確保事業

児童相談所児童福祉司、児童心理司の採用活動を強化し、本県の職員採用試験受験者数の増加につなげ必要な専門職の確保を推進するため、大学生等を対象とし、児童相談所業務等に関心を持ってもらうためのWEB説明会等を実施した。

項 目	内 容																		
実施方法	株式会社東海道シグマへ委託(公募型簡易プロポーザル方式)																		
対象職種	児童福祉司、児童心理司 ほか、市町職員や社会福祉法人等の職員募集情報等についても合同説明会などで提供し、県内の児童福祉人材の確保につなげる																		
実施時期	令和4年7月~令和5年3月																		
実績	○学生向け説明会																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>日時</th> <th>場所</th> <th>参加人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和4年11月9日(水)</td> <td>静岡福祉大学</td> <td>25名</td> </tr> <tr> <td>令和4年12月7日(水)</td> <td>常葉大学</td> <td>152名</td> </tr> <tr> <td>令和4年12月14日(水)</td> <td>静岡英和学院大学</td> <td>8名</td> </tr> <tr> <td>令和4年12月22日(木)</td> <td>静岡大学</td> <td>8名</td> </tr> <tr> <td>令和4年12月26日(月)</td> <td>相模女子大学</td> <td>17名</td> </tr> </tbody> </table>	日時	場所	参加人数	令和4年11月9日(水)	静岡福祉大学	25名	令和4年12月7日(水)	常葉大学	152名	令和4年12月14日(水)	静岡英和学院大学	8名	令和4年12月22日(木)	静岡大学	8名	令和4年12月26日(月)	相模女子大学	17名
	日時	場所	参加人数																
	令和4年11月9日(水)	静岡福祉大学	25名																
	令和4年12月7日(水)	常葉大学	152名																
	令和4年12月14日(水)	静岡英和学院大学	8名																
	令和4年12月22日(木)	静岡大学	8名																
令和4年12月26日(月)	相模女子大学	17名																	
○就職イベントへのブース出展																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>日時</th> <th>イベント名</th> <th>参加人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和5年2月25日(土)</td> <td>ぬまjobフェア</td> <td>5名</td> </tr> </tbody> </table>	日時	イベント名	参加人数	令和5年2月25日(土)	ぬまjobフェア	5名													
日時	イベント名	参加人数																	
令和5年2月25日(土)	ぬまjobフェア	5名																	

	○転職者向け合同説明会		
	日時	場所	参加人数
	令和4年10月1日(土)	静岡グランシップ	5名(学生3名,社会人2名)
	令和4年10月29日(土)	オンライン開催	17名(学生14名,社会人3名)
	○インターンシップ(職場見学会) 児童福祉施設等(県立施設、児童相談所等)西部地域で2回、東部地域、中部地域で各1回 計23名参加		
	○個別キャリア相談 相談件数:46件		

エ 一時保護児童収容費 157,502,700円 国1/2他
 (委託料 25,557,856円)
 (扶助費 87,510,884円)

児童福祉法第33条の規定に基づき、児童を一時保護所に保護及び児童福祉施設等に一時保護を委託した。

<一時保護児童数>

区分		年度	2年度	3年度	4年度
東部一時保護所	延べ人数		187人	176人	135人
	延べ日数		4,219日	4,129日	4,569日
中央一時保護所	延べ人数		132人	139人	111人
	延べ日数		3,776日	4,167日	3,965日
一時保護委託	延べ人数		517人	441人	619人
	延べ日数		9,543日	8,103日	12,120日

オ 妊娠SOSサポート事業費 1,553,000円 国定額
 (委託料 1,530,000円)

思いがけない妊娠により悩みを抱えている女性が気軽に相談できる窓口を設置し、虐待の発生など深刻化の予防を図った。また、相談窓口において、特定妊婦(出産後の養育について支援が特に必要と認められる妊婦)と疑われる者で、医療機関による妊娠確認ができていない場合に産科受診等支援を行うことにより医療機関に未受診のまま出産し、虐待に至る状況等の防止を図った。

概要	助産師等が電話、メール相談に対応する窓口の設置
実施方法	事業委託(一般社団法人 静岡県助産師会)
実施内容	○電話、メール相談窓口の設置 ○相談員の配置...1名(非常勤) ○相談日時...火曜日 13:00~17:00 土曜日 13:00~17:00

◇相談実績

電話相談	メール相談	計
72件	110件	182件(稼働日数99日)

◇特定妊婦と疑われる者への産科受診等支援事業実績

相談件数	産科受診等支援件数
3件	0件

カ DV相談体制強化事業費 6,535,214円 県

女性相談センターに夜間・休日の電話相談員を配置しているほか、県・市に設置されている相談員を対象に研修を実施するなど、DV相談体制の強化を図った。

また、関係機関との連携強化を図りDV被害者等の自立を促進するため、DV防止ネットワークを設置し会議を通じて関係機関の連携強化を図った。

(ア) 相談員に対する研修会の開催実績

区分	実施日	対象者	内容
女性保護担当職員・女性(婦人)相談員研修会	令和4年7月4日 令和4年7月8日	県・市担当職員 婦人相談員	DV対応上の留意点 スマートフォン利用 の特性

(イ) DV防止ネットワーク設置状況

区分	設置状況
静岡県子どもと家庭を守るネットワーク DV防止部会	要保護児童対策部会と一体的に設置 令和4年3月、令和4年1月、3月に開催
DV防止地域ネットワーク	各基幹健康福祉センターに設置
市町ネットワーク	23市10町で設置済(令和5年3月現在)

キ 婦人一時保護所・婦人保護施設運営費 78,600,970円 国1/2

〔委託料 49,739,284円〕
〔扶助費 2,627,664円〕

売春防止法(昭和31年制定)及びDV防止法(平成13年制定)の規定により、行き場のない女性及びDV被害者等の相談、一時保護及び自立支援に努めた。

(ア) 実施機関等

実施機関等	内容
婦人相談員	・県設置7人(女性相談センター3人、賀茂・東部・中部・西部各健康福祉センター1人) ・市設置27人(静岡(3人)・浜松(6人)・沼津・熱海・三島・富士宮(2人)・伊東・島田・富士(2人)・磐田・焼津・藤枝・御殿場・伊豆・御前崎・伊豆の国(2人)・牧之原)
女性相談センター	・相談、一時保護所・婦人保護施設の入所決定、自立支援
一時保護所	・定員30人 ・入所者の生活指導、心理ケア、自立支援
婦人保護施設 清流荘	定員20人

(イ) 相談等の実績

区分	年度				
	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
相談件数(件)※	6,790	7,039	7,572	7,084	7,245
一時保護人員(日人)	2,473	3,517	3,407	2,429	2,446
婦人保護収容人員(日人)	605	698	761	364	263

※婦人相談員設置機関(県・市)における相談件数。

ク 民間シェルター活用促進事業費 2,597,440円 県
 (委託料 797,440円)
 (補助金 1,800,000円)

増加するDV被害者等の要保護女子の保護体制を強化するため、DV被害者等の一時保護を行う民間シェルターの運営に要する経費の一部を助成するとともに、国庫事業の対象外であるDV以外の要保護女子の一時保護委託を行った。

(ア) シェルター運営費助成

事業名	助成件数	内 容
シェルター運営事業	3	シェルター運営に要する賃借料等を助成

(イ) DV以外の要保護女子一時保護委託事業

委託契約先数	一時保護委託件数	
	DV以外	DV
民間シェルター 3施設 社会福祉施設 8施設	4件	3件

新 ケ 児童虐待早期発見医療体制整備事業費 4,416,500円 国1/2

県立こども病院に医療機関向けの虐待相談窓口を開設し、地域の医療機関に対して虐待の診断や対応に関する助言・相談を行った。

項目	内容	実績
相談・助言事業	県内医療機関からの虐待が疑われる事案についての相談に対して助言を実施	82件
教育研修事業	医療機関を対象とした意見交換会や症例報告会を開催	4回
児童虐待対応体制整備事業	院内CAPマニュアルの改訂、院内CAP委員会の開催、院内研修会等の開催	CAP委員会 17回 研修会 2回

(4) 家庭と同様の環境における養育の推進

ア 児童家庭支援センター運営費助成 47,847,000円 国1/2
 (補助金 47,847,000円)

児童福祉施設のノウハウを活かし、児童相談所と連携し地域での相談援助を行う児童家庭支援センターを運営する社会福祉法人に対して運営費を助成した。

◇実施状況 (単位:件)

実施施設	R4相談実績
	延べ件数
静岡恵明学園児童家庭支援センター (三島市)	2,487
春風寮児童家庭支援センターはるかぜ (焼津市)	1,673
誠信会児童家庭支援センターパラソル (富士市)	1,879

イ 児童入所措置費 9,035,873,918円 国1/2
 (扶助費 3,590,127,511円)

児童福祉施設入所や里親委託の措置をした児童に係る保護経費を支弁した。

(単位：千円)

区分	年度	2年度	3年度	4年度		
				措置費	給付費	計
支弁等総額		7,787,254	8,354,201	3,313,720	5,722,154	9,035,874
徴収金総額		18,801	17,337	17,462	—	17,462

ウ 里親養育援助事業費 50,514,792円 国1/2
 (委託料 46,920,550円)
 (補助金 65,482円)

要保護児童を一時的又は継続的に預かり、家庭的環境の中において養育する里親制度の普及と里親委託の推進に努めた。

(ア) 里親制度の広報啓発

10月の里親月間の期間中、令和4年10月15日に静岡市内で里親記念講演会を開催したほか(会場参加52人、Web参加43人)、県内各地区で一日里親体験等の広報啓発行事を開催した。

(イ) 里親委託推進員の配置

子どもに合った里親の選定のための調整、里親への相談援助等の支援を行うため、児童相談所に「里親委託推進員」を配置した。(西部 1人)

<里親数等状況> (4年度末現在)

認定里親数	児童委託里親数	委託児童数	4年度中新規認定里親数	4年度中里親辞退数
373組	84組	95人	36組	29組

※政令市を除く

新 (ウ) 静岡県里親への委託前養育支援事業

里親の経済的負担を軽減し、里親委託のさらなる促進を図るため、里親委託のための調整期間における児童との面会や外泊等の関係調整に要する生活費及び交通費に対し、補助金の支給を行った。

補助実施里親	対象児童数	補助実施日数
3組	3人	19日

エ 家庭的養護推進事業費 3,000,000円 国1/2
 (委託料 3,000,000円)

家庭的養護の推進に向けた静岡県推進計画に基づき、児童養護施設及び乳児院において養育単位の小規模化や地域分散化による家庭的養護を推進するため、施設職員の資質向上や人材確保の支援事業を実施した。

区分	内容	4年度実績
リーダー職員 育成支援	中堅職員の先進施設への派遣	—
	施設内研修等の開催	7施設(14回)
実習生受入支援	実習生の指導担当職員の代替職員の雇上げ	4施設(4人)
	実習先への就職が決まった実習生の前倒し雇用	3施設(12人)

オ 施設で暮らすこどもの大学等修学支援事業費 37,035,588円 国1/2他
 (委託料 33,235,588円)
 (扶助費 3,800,000円)

(ア) 施設で暮らすこどもの大学等修学支援事業

児童養護施設や里親の元で暮らしている子どもの将来の安定した自立を図るため、児童福祉法の措置期間が終わる20歳から大学等の卒業までの間、継続して養育することを児童養護施設や里親に委託することにより修学支援を実施した。

進学先	対象者数	委託先(養育先)
専門学校(福祉、美容、技術)	3人	里親1 自立援助1 児童養護1
大学(短期)	1人	里親1
大学(4年制)	9人	児童養護7 里親2

(イ) 高校卒業時就職一時金

高校を卒業し就職する児童のうち、児童入所措置費の就職支度金(特別基準)が支弁される児童に対し、措置費に上乗せして一時金を支給した。

年度	対象者数
令和3年度	10人
令和4年度	19人

※支給額は1人あたり200,000円

カ 社会的養護自立支援事業費 32,358,252円 国1/2他
 (委託料 32,179,752円)

18歳到達により措置解除された者のうち、自立のための支援を継続して行うことが適当な場合について、具体的な支援内容を定めた継続支援計画の作成や生活相談、就労相談を行う事業を委託することにより実施した。

区分	地域	委託先
継続支援計画作成	賀茂・東部	(福)静岡恵明学園
	富士	(福)誠信会
	中央・西部	(福)春風寮
生活相談・就労相談	賀茂・東部	(株)東海道シグマ
	富士	
	中央・西部	

キ 県立児童福祉施設運営費 241,469,020円 国1/2他
 (委託料 48,607,361円)
 (扶助費 33,710,191円)

(ア) 吉原林間学園

児童相談所により措置された児童に対し、社会生活に適応するために必要な心理に関する治療及び生活指導を実施した。

◇在籍人員（4年度末現在）

（単位：人）

区分 \ 年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
4月初日在籍人員	31	33	31	39	33
3月初日在籍人員	30	39	41	41	40
初日在籍延べ人員	360	413	436	482	463
平均在籍人員	30	34	36	40	39

（イ）三方原学園

不良行為をなし、又はなすおそれのある児童及び家庭環境その他の環境上の理由により生活指導等を要する児童を入所させ、個々の児童の状況に応じて必要な指導を行った。

◇在籍人員（4年度末現在）

（単位：人）

区分 \ 年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
4月初日在籍人員	26	25	27	26	23
3月初日在籍人員	37	39	42	38	39
初日在籍延べ人員	351	390	419	367	359
平均在籍人員	29	33	35	31	30

ク 被措置児童等支援事業費

4,681,317円 県

委託料	771,817円
扶助費	3,909,500円

（ア）ショート・ルフラン里親事業

児童福祉施設入所児童のうち家族との交流が困難な児童を、里親の家庭に週末や夏季、冬季に定期的に招き、温かな家庭生活を体験させることにより、個別的な児童処遇の向上を図り児童の福祉の向上に努めた。（静岡県里親連合会に委託）

◇実施状況

延べ児童人数	委託総日数
177人	333日

（イ）児童養護施設入所児童等処遇改善事業

児童養護施設入所児童及び里親委託児童に対する地域活動参加費のほか児童の自立に必要な運転免許取得に要する経費などの支弁を行い、児童の処遇の向上に努めた。

◇実施状況

（単位：円）

区 分	単 価	人 員	金 額
地域活動参加費	1人 1,500円（限度額）	18人	27,000
里子指導費	月 1,700円	1,225人	2,082,500
自立援助費	1人 200,000円（限度額）	9人	1,800,000
計	—	—	3,909,500

ケ 社会的養護入所者環境改善事業費 39,352,000円 国1/2
(補助金 27,791,000円)

社会的養護が必要な者の環境改善を図るため、児童入所施設等において改修工事及び地域小規模児童養護施設開設のための備品購入による生活環境改善等を行う法人に対して助成した。

児童養護施設等において、新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、施設の消毒、個室化に要する改修経費等に対する補助を行った。

<助成の状況>

事業内容	県立施設 箇所数	助成 箇所数	補助額(千円)
児童入所施設等の生活環境改善等	0	8	20,127
新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る対策事業(国1/2)	0	49	7,664

コ 児童精神医学寄附講座設立事業費 30,000,000円 県
児童青年期精神医学の診療能力を有する医師を養成するとともに、養成された医師の県内派遣や定着促進を図るため、浜松医科大学に児童青年期精神医学講座を開設している。

◇実施状況

実施内容	実績
研修医の受入	新規4人(累計58人)
講義の実施	15回(浜松医科大学医学部附属病院)
研修修了者	新規4人(累計56人) (48人が県内医療機関に配属)

サ 児童福祉施設等物価高騰対策支援金 7,728,000円 国10/10
(交付金 7,728,000円)

コロナ禍において物価高騰等の影響を受ける児童養護施設等に対し、サービスの質の低下を防ぐための支援金を支給した。

区分	内容
対象施設	児童養護施設、地域小規模児童養護施設、乳児院、母子生活支援施設、自立援助ホーム、ファミリーホーム、里親、福祉型障害児入所施設、医療型障害児入所施設
支給額	(児童養護施設等) ・定員59人まで：8,000円×定員数 ・定員60人まで：48万円(8,000円×60人(上限)) (里親) ・8,000円×委託児童数
支給施設数	176施設

(5) ヤングケアラーに対する支援

重 新 ア ヤングケアラー支援体制構築事業費

11,683,608円 国2/3他

県内のヤングケアラーの実態を把握するために実施した実態調査結果を踏まえ、市町や関係機関と連携し、ヤングケアラーを早期発見して、必要な支援ができる体制の構築に取り組んだ。

内容	R4年度 実績	実績
ヤングケアラー相談窓口	電話、Line 相談開設	電話 3 件、LINE12 件
関係機関職員への研修	行政、地域、医療、福祉等の関係者に対して、元ヤングケアラーの講演や支援者による支援方法の研修を実施	34 回実施 2,194 人参加
市町の支援体制構築の支援	ヤングケアラーコーディネーターによる市町のヤングケアラー支援体制構築支援	3 5 市町に訪問し、支援体制のヒアリングを実施（5 町のみ書面ヒアリング）
当事者間の交流等ピアサポート活動への支援	ピアサポートの場の実施 ・東部地区（沼津市、富士市、御殿場市） ・西部地区（浜松市） ・オンライン（Zoom）	・東部地区 36 回開催 延べ 87 人参加 ・西部地区 1 回開催 4 人参加 ・オンライン 1 回開催 27 人参加

(6) 子どもの居場所づくりの推進

ア 子どもの居場所づくり応援事業（社会的養護自立支援事業費）

10,593,000円 国1/2

（委託料 10,593,000円）

地域の子どもの安心して過ごすことができる子どもの居場所づくりを促進するため、居場所づくりを実践するアドバイザーによる相談支援のほか、担い手の開拓や、子どもの居場所を支援するサポーターの募集・マッチングを行った。

事業	内容	実績
担い手開拓	地域の個人や団体に対し、新たな居場所の立上げ支援	相談：44団体 新規立上げ：27団体
サポーター募集・マッチング	居場所に、食材、場所又はボランティア等の支援を提供できる個人や企業、団体等を募集し、居場所とのマッチング（見学の仲介や団体窓口の紹介等）を実施	マッチング：110件
アドバイザー派遣	実践者としてノウハウを持つアドバイザーを派遣し、担い手等へ運営方法、開設方法についての相談支援	派遣件数：23件
セミナー開催	担い手等を対象としたセミナーを開催（3回（東部・中部・西部各1回））	参加人数：265人

イ 子どもの居場所応援事業費助成

（ア）子どもの居場所応援基金事業費助成

12,400,000円 県

（補助金 12,400,000円）

子どもの居場所づくり活動の促進のため、助成事業を行う社会福祉法人静岡県社会福祉協

議会（以下「県社協」）に対し、基金（静岡県民子どもの居場所応援基金）造成費用を助成した。その結果、県社協は県内の55の個人・団体に対して助成した。助成の財源としては、県民からの寄附金を活用した。

補助対象	社会福祉法人静岡県社会福祉協議会（以下「県社協」）
補助対象事業	県社協が行う以下の助成事業 ○補助対象団体 県内（政令市を含む）の子どもの居場所づくりに取り組む社会福祉法人、NPO法人又は任意団体等 ○補助対象経費 子どもの居場所づくりの取組に要する経費 ○補助額・率 100千円/団体以内 10/10
対象経費	事業費：助成事業を実施するための基金造成費用 事務費：基金管理及び助成事業実施のための事務費
補助額 補助率	事業費：知事が定める額（県費は寄附額同額（上限5,000千円） 県10/10 事務費：上限額1,500千円 県10/10
寄附募集	ふじのくに応援寄附金の1メニュー 個人：ふるさと納税 法人：寄附額の全額を法人税の損金に算入可 県外企業は地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）適用あり

(イ) クラウドファンディング型子どもの居場所づくりプロジェクト事業費助成

7,030,013円 県

(補助金 6,607,078円)

子どもの居場所運営団体の取組拡大を図るため、子どもの居場所づくりのプロジェクトを募集した。また、採択されたプロジェクトを支援するための寄附金をクラウドファンディング型ふるさと納税により募集し、寄附額を補助金として交付した。

補助対象事業	県内（政令市を含む）の子どもの居場所づくりに取り組む社会福祉法人、NPO法人又は任意団体等が行う特定の事業（プロジェクト）
補助率	10/10
寄附募集	ふるさと納税ポータルサイト「ふるさとチョイス」の「ガバメントクラウドファンディング」を活用
実績	3件（3団体）（6,607,078円） ※プロジェクトの採択に当たっては、審査委員会による書類審査を行った。（応募数 6件）

ウ 生活困窮子育て世帯食の支援事業

9,995,616円 県

(委託料 9,995,616円)

食材費の物価高騰に直面する生活困窮等の子育て世帯を支援するため、子ども食堂等の子どもの居場所を通じて、静岡県産米を提供した。

項目	内容
県産米	8,340袋（1袋当たり3kg）
子どもの居場所送付箇所数	85か所
子育て世帯への配布期間	令和4年12月中旬～令和5年2月上旬

エ 静岡県子ども食堂物価高騰対策支援金 4,750,000円 県
(交付金 4,750,000円)

生活困窮の子育て世帯の支援や地域における孤立対策のため、食材費の高騰等の影響を受ける子ども食堂に支援金を支給した。

区分	内容
対象者	県内で子ども食堂を運営し、令和4年4月1日から12月31日までの期間内に、計4回以上の開催実績のある個人又は団体
支援金の額	① 開催回数36回以上：10万円 ② 開催回数4回以上：5万円
交付件数	① 11件 ② 73件

(7) ひとり親家庭の自立の促進

ア ひとり親家庭対策総合支援事業費

(ア) 母子家庭等就業・自立支援センター運営費 20,685,000円 国1/2
(委託料 20,685,000円)

母子家庭の母、父子家庭の父及び寡婦の自立促進を図るため、就業相談から技能講習、職業紹介に至るまでの一貫した就労支援サービスを提供するとともに、生活相談や養育費などの専門相談等を行った。

<実施の方法>

- ・センター運営 (公社) 静岡県母子寡婦福祉連合会に委託
- ・センター設置時期 平成16年6月1日
- ・センター設置場所 本所1か所(静岡県総合社会福祉会館内)
支所3か所(沼津、静岡、浜松の県民生活センター内併設)
- ・無料職業紹介許可 平成16年11月に厚生労働省より許可取得
- ・政令市等との共同運営化 平成18年4月から県、静岡市、浜松市で共同運営

◇実施状況

年度	相談			就業支援					
	窓口 相談 (件) ※1	養育費・ 面会交流 相談 (件) ※2	巡回 相談 (件) ※3	求職 登録 (人)	求人 登録 (件) ※4	求人数 (件)	開拓 求人数 (件) ※5	就職 者数 (人)	就職率 ※6
H30	10,515	882	167	240	3,839	648	604	106	44.2
R1	10,128	751	165	230	3,767	656	641	108	47.0
R2	10,623	915	242	211	3,634	494	447	84	39.8
R3	11,459	1,282	169	237	3,851	788	727	82	34.6
R4	11,573	1,221	252	298	3,617	783	668	91	30.5

- ※1 無料弁護士相談を含む ※2 相談員対応件数 ※3 特別相談会(9回)での相談件数
 ※4 継続登録を含む ※5 企業訪問・電話等、求人開拓の活動によって得られた求人票の数
 ※6 就職者数(人)/求職登録数(人)

(イ) 母子家庭等自立支援給付金事業

14,015,600円 国 3/4

(扶助費 14,015,600円)

母子家庭の母又は父子家庭の父の自立促進を図るため、母子家庭の母等が就職に有利な資格取得のために養成機関での受講期間中の生活を支援する給付金を支給した。

◇実施状況

内 容	給付件数				
	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
自立支援教育訓練給付金	0件	4件	3件	3件	2件
高等職業訓練促進給付金等	5件	3件	6件	8件	17件

(ウ) ひとり親家庭等日常生活支援事業

8,360,010円

(補助金 7,277,000円) 国 1/2 県 1/4

(委託料 1,083,010円) 国 1/2

一時的な疾病や社会的事由で日常生活に支障があるひとり親家庭に家庭生活支援員を派遣して必要な介護や日常の世話等を行うひとり親家庭等日常生活支援事業を実施した。

また、ひとり親家庭等への児童訪問援助員の派遣、学習支援や食事の提供等の子どもの居場所づくり及び生活設計や家計管理に関する相談等を行うひとり親家庭等生活向上事業を実施した。

◇実施状況

<家庭生活支援員・児童訪問援助員等派遣>

市部については、事業を実施した市に補助金を交付した。町部については事業を（公社）静岡県母子寡婦福祉連合会に委託して実施した。

実施主体	家庭生活支援員派遣		児童訪問援助員等派遣	
	派遣家庭件数	派遣延べ回数	派遣家庭件数	派遣延べ回数
県	5件	49回	0件	0回
袋井市	10件	77回		
湖西市	9件	271回	5件	45回
計	24件	397回	5件	45回

<子どもの居場所づくり>

事業を実施した市町に補助金を交付した。

実施市町	実施回数	参加児童数（延べ人数）
藤枝市	145回	427人
東伊豆町	11回	66人
計	156回	493人

<ひとり親のライフプランニング支援事業>

ひとり親が持つ子どもの進学費用や生活費、将来の生活に対する不安を解消するため、新たに、生活設計や家計管理に関する相談を行った。

区分	内容
ライフプラン相談	ファイナンシャルプランナーによる生活設計や家計管理に関するオンライン相談、ライフプラン作成
情報提供	相談の事例を参考にモデルケースをまとめ、普及用資料を作成

(エ) ひとり親家庭子育てサポート事業

774,360 円 県

(補助金 774,360 円)

ひとり親が保育事業を利用する際の利用料金の全額又は一部を補助した額に対して助成した。(児童扶養手当受給世帯等が対象)

補助対象	各市町（政令市を除く）
対象事業	病児・病後児保育事業、延長保育事業、休日保育事業 ファミリー・サポート・センター事業
補助率	利用料金の全額または一部を補助した額について県 1/2 市町 1/2
実績	8市（沼津市、三島市、富士宮市、島田市、富士市、磐田市、掛川市、御殿場市）

(オ) 子どものための再出発応援事業

308,000 円

(委託料 308,000 円) 国 1/2

離婚協議中の父母等が、子どもの幸せを念頭においた離婚後の生活を考える機会を提供するための講座を開催し、講座の動画を配信した。

講座名	「離れても子どもに笑顔を」オンライン講座
開催日時	令和5年2月25日(土) 午前10時～11時
内容	○離婚する親が子どものためにできること <講師>小田切 紀子（東京国際大学人間社会学部教授） ・離婚が子どもに与える影響 ・子どもから見た親の離婚 ・共同養育の方法
受講者数	25人
動画配信	YouTube 静岡県公式チャンネル（5ch 県政ビデオクリップ）に公開（R5.3.26～）

(カ) 母子・父子自立支援プログラム策定事業

601,620 円 国 10/10

(委託料 601,620 円)

ひとり親の生活や子育て等の状況、求職活動や職業能力開発の取組等の状況、自立・就業に向けた課題や阻害要因等を把握することにより自立目標を設定した上で、個々のニーズに応じた子育て・生活支援や就業支援等の支援メニューを組み合わせたプログラムを策定して支援を行った。

対象	児童扶養手当受給者又は同等の所得水準のひとり親
実施期間	令和4年4月12日～令和5年3月31日
内容	プログラムの策定、策定後の支援、目標達成後のアフターケア（相談支援）、キャリアコンサルタントによる研修の実施
実績	プログラム策定29件、研修1回

イ 母子父子寡婦福祉資金特別会計 358,919,967 円 県
(貸付金 355,538,821 円)

20歳未満の児童を扶養している母子家庭及び父子家庭並びに寡婦世帯に対し、修学資金等12種類の資金貸付を行うことにより経済的な自立と生活意欲の向上を図り、その扶養する児童の福祉の向上に努めた。

◇貸付状況 (単位：円、件)

年度	母子寡婦の別	貸付予算額	貸付額	貸付件数
2年度	母子福祉資金	477,000,000	392,119,861	843
	父子福祉資金		18,629,800	42
	寡婦福祉資金		6,502,738	10
	計		417,252,399	895
3年度	母子福祉資金	413,000,000	349,883,075	749
	父子福祉資金		20,765,550	42
	寡婦福祉資金		4,912,000	6
	計		375,560,625	797
4年度	母子福祉資金	375,000,000	330,716,941	704
	父子福祉資金		20,945,880	40
	寡婦福祉資金		3,876,000	5
	計		355,538,821	749

ウ ひとり親家庭放課後児童クラブ利用支援事業費助成 19,321,000 円 県
(補助金 19,321,000 円)

ひとり親家庭の児童が放課後児童クラブを利用する際に、利用料の軽減措置を行う市町に対して助成した。

補助対象	各市町（政令市を除く）
対象者	児童扶養手当を受給するひとり親家庭の小学生
対象経費	保護者負担額に係る市町の減免又は助成額
基準限度額	児童1人あたり3千円/月（8月などの長期休暇期は5千円/月）
補助率	県1/2 市町1/2
実績	19市町 1,904人 （熱海市、富士宮市、伊東市、島田市、富士市、磐田市、焼津市、御殿場市、袋井市、下田市、掛川市、御前崎市、伊豆の国市、牧之原市、東伊豆町、函南町、小山町、吉田町、森町）

エ 児童扶養手当給付費 621,226,810 円 国1/3
(扶助費 621,226,810 円)

ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、児童扶養手当を支給し、その家庭の児童の福祉向上を図った。（実施主体：県（郡部）、市（市部））

<受給者の内訳>

(町居住者のみ、年度末現在 単位：人)

区 分	生 別		死 別	未婚の 母又は父	父又は 母障害	遺 棄	DV 保護 命令世帯	その他	計
	離 婚	その他							
2年度	1,180	0	12	126	8	2	1	26	1,355
3年度	1,127	0	11	128	7	3	2	29	1,307
4年度	1,086	0	11	109	4	2	1	23	1,236

<受給対象児童の状況>

(町居住者のみ、年度末現在 単位：人)

区 分	児童 1人	2人	3人	4人	5人	6人 以上	計
2年度	825	400	108	19	2	1	1,355
3年度	794	384	108	17	3	1	1,307
4年度	743	370	101	17	3	2	1,236

オ 低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）

101,471,000円 国

補助金	1,221,000円
扶助費	99,700,000円

低所得のひとり親世帯について、新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響による子育て負担の増加や収入の減少に対する支援を行うため、特別給付金を支給した。

対象者	・令和4年4月分の児童扶養手当受給者 ・公的年金等受給により児童扶養手当を受給していない者 ・家計が急変し直近の収入が児童扶養手当水準に下がった者
給付額	児童1人当たり一律5万円
件数	1,313件（町居住者のみ）

カ ひとり親家庭等医療費助成

181,450,000円 県

（補助金 181,450,000円）

母子家庭、父子家庭及び親のない児童を対象に、医療費の自己負担分を助成することにより、ひとり親家庭の福祉の向上を図った。

○負担割合 県 1/2 市町 1/2

◇実施状況

年度	受給者証交付状況（各年度末：件）				受診件数 (件)	県補助額 (千円)
	母子家庭	父子家庭	親のない 児童	計		
2年度	7,617	242	34	7,893	139,316	182,452
3年度	7,248	244	31	7,523	142,944	188,347
4年度	7,067	245	21	7,333	144,114	181,450

キ ひとり親家庭就学支援事業費

2,678,000円 県

（補助金 2,678,000円）

ひとり親家庭の児童が小学校に入学する際にランドセル等の購入費用の一部を補助した市町に対して助成した。

補助対象	各市町（政令市を除く）
対象者	児童扶養手当を受給するひとり親家庭の児童（小学校1年生）
対象経費	ランドセル、学校指定用品の購入費用の一部（上限3万円）
補助率	県1/2 市町1/2
実績	11市町 183人 （沼津市、熱海市、伊東市、藤枝市、下田市、湖西市、伊豆の国市、牧之原市、河津町、吉田町、森町）

ク 母子・父子自立支援相談

（ア）母子・父子自立支援員（児童相談所等活動推進費） 10,760,090円 県

各健康福祉センターに配置している母子・父子自立支援員がひとり親等に対し各種相談を行い、その自立に必要な指導を行った。

◇相談指導状況 (単位：件)

相談内容		相談件数	相談内容		相談件数
生活一般	住 宅	1	生活支援	母子福祉資金	7,437
	医 療	19		父子福祉資金	56
	家庭紛争	26		寡婦福祉資金	64
	就 労	11		公 的 年 金	1
	養 育 費	0		生 活 保 護	1
	借 金	11			
	そ の 他	3			
小 計		71			
児 童	養 育	1			
	教 育	8			
	就 職	1			
	そ の 他	1			
小 計		11	小 計		7,559
			合 計		7,641

（イ）母子・父子福祉協力員（児童相談所等活動推進費） 2,385,609円 県

母子・父子福祉協力員（113人）を委嘱し、ひとり親等の相談指導や母子父子寡婦福祉資金貸付金の償還指導を行い、ひとり親家庭福祉施策の推進に努めた。

ケ SNS悩み相談窓口事業費（ひとり親） 9,796,886円 国1/2

（委託料 9,739,598円）

時間的制約や心理的障壁の小さい無料通信アプリ（LINE）による相談窓口を開設し、潜在的な相談需要に対応し、相談者の事情に応じた支援を案内することで、より多くのひとり親に適切な支援を提供した。

対象者	県内に在住のひとり親又は子どもがいて離婚を考えている方
内容	・スマートフォンアプリ LINE による相談対応 （就業、家計、養育費、面会交流、支援制度等に関する相談） ・ひとり親支援に関する情報提供（週1回）
実施期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日
実施時間	火・木・金・土曜日 18時～21時（金曜日はR4.7.29から追加）
相談員	臨床心理士、社会福祉士、精神保健福祉士、公認心理師等有資格者
友だち登録者数	1,880人（令和5年3月31日現在）
相談対応件数	193件

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

指 標 名		現状値 (2020 年度)	実績				目標値 (2025 年度)
			2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	
成果 指標	子育て世代包括 支援センター設 置数	43 か所	43 か所	43 か所			43 か所
	虐待による死亡 児童数	0 人	0 人	0 人			毎年度 0 人
	子どもの居場所 の数	377 か所	434 か所	522 か所			502 か所
	ひとり親世帯に 占める児童扶養 手当受給世帯の 割合	64.1%	62.9%	60.1%			64.0%
活動 指標	産婦健康診査実 施市町数	全市町	全市町	全市町			全市町
	産婦健康診査受 診率	83.6%	89.8%	84.9%			100%
	新生児聴覚スク リーニング検査 受診率	96.4%	96.9%	97.9%			100%
	医療従事者向け 母子保健研修受 講者数	399 人	556 人	577 人			毎年度 400 人
	児童虐待防止の 普及啓発活動参 加者数	—	99 人	1,028 人			毎年度 400 人
	里親登録者数	347 組	365 組	373 組			390 組
	「ヤングケアラー」 に配慮した支援 を実施している 市町数	—	—	31 市町			全市町
	子どもの居場所 づくりセミナー 参加者数	70 人	95 人	265 人			毎年度 150 人
	ひとり親サポー トセンターによ る就職率	39.8%	34.6%	30.5%			毎年度 55.0%

指標名	現状値 (2020年度)	実績				目標値 (2025年度)
		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
養育費の取決めをした人の割合	65.8%	65.8%	—			70%

<部局として独自に管理している指標等>

指標名	現状値 (2020年度)	実績				目標値 (2025年度)
		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
管理 指標	4歳以下の乳幼児10万人当たりの死亡数	46.2人	55.3人	—		毎年度 45人以下
	仕事や生活費についての相談相手がいないと考えるひとり親の割合	24.2%	27.7%	18.0%		(6年度) 0%

ア 子育て支援世代包括支援センター設置数

設置主体である市町に対し必要な助言や研修等を行い、令和2年度中に全市町で設置され、目標を達成することができた。

イ 虐待による死亡児童数

児童相談所の体制強化や児童虐待に対応する職員の専門性や技能の確保に努め、令和4年度の死亡事例は0件となり目標を達成することができた。

ウ 子どもの居場所の数

令和4年(2022年)度は522か所であり、目標値を達成した。

エ ひとり親世帯に占める児童扶養手当受給世帯の割合

令和4年(2022年)度は60.1%であり、目標値を達成した。

オ 産婦健康診査実施市町数

平成29年度に市町や医師会等の調整により健診体制を整えた結果、平成30年4月から25市町が開始した。平成31年4月から全市町で実施され、目標を達成することができた。

カ 産婦健康診査受診率

令和元年度から全市町で産婦健康診査が実施されるようになり、受診率の把握が可能になった。令和4年(2022年)度の産婦健康診査受診率は84.9%であり、前年度に比べ低下した。

キ 新生児聴覚スクリーニング検査受診率

平成30年4月から全市町で検査費用の公費助成が開始されたことにより、受診率の把握が可能になった。令和4年(2022年)度の受診率は97.9%であり、前年度に比べ上昇した。

ク 医療従事者向け母子保健研修受講者数

医師や歯科医師等の医療従事者を対象に児童虐待に関する連携、LGBT/SOGIの基礎知識・学校での支援、不妊予防支援、周産期メンタルヘルスにおける自殺予防等に関する研修会を実施した。前年度に比べ全体の受講者は増加し、目標の400人を達成した。

ケ 児童虐待防止の普及啓発活動参加者数

新型コロナウイルス感染症の影響により、例年行っている街頭パレード、オレンジリボンたすきリレーは中止となった。講演会については、オンラインで開催した。

コ 里親登録者数

児童相談所と県が里親支援機関にしている児童家庭支援センターによる里親制度の普及啓発や新規里親登録希望者の募集、里親相談会の開催などにより、前年度の365組から373組へと順調に増加している。

サ 「ヤングケアラー」に配慮した支援を実施している市町数

市町のヤングケアラー支援体制構築を支援するためのコーディネーターを派遣し、31市町において支援体制を構築することができた。

シ 子どもの居場所づくりセミナー参加者数

令和4年(2022年)度は265人であり、目標値を上回った。

ス ひとり親サポートセンターによる就職率

物価高騰の影響等により求職登録者数が増加した一方で、就職者数が伸び悩んだため、令和4年(2022年)度は30.5%となり、令和3年(2021年)度の34.6%を下回った。

セ 養育費の取決めをした人の割合

令和3年(2021年)度は65.8%であり、令和2年度と同率であったものの、令和3年度の全国値(63.1%)は上回った。

ソ 4歳以下の乳幼児10万人当たりの死亡数

令和3年(2021年)度は窒息等の不慮の事故が多く、55.3人と令和2年(2020年)度の46.2人を上回り、基準値の45人以下も上回る結果だった。

タ 仕事や生活費についての相談相手がいないと考えるひとり親の割合

令和4年(2022年)度は18.0%であり、前年度を下回り改善している。

(2) 課題

ア 子育て支援世代包括支援センター設置数

令和2年(2020年)度中に全市町に設置されているが、センター機能の充実を図る必要がある。

- イ 虐待による死亡児童数
目標値を達成しているが、児童虐待件数は依然として高水準にあり、対応にあたっている児童相談所等の体制を引き続き強化する必要がある。
- ウ 子どもの居場所の数
地域的な偏在なく、身近に利用できる子どもの居場所の数の拡大が必要である。
- エ ひとり親世帯に占める児童扶養手当受給世帯の割合
目標値を達成しているが、引き続きひとり親家庭の自立に向けた支援を行う必要がある。
- オ 産婦健康診査実施市町数
令和元年度から全市町が産婦健康診査を実施し、目標を達成したが、受診率の改善が課題である。
- カ 産婦健康診査受診率
市町ごとの受診率の推移を分析したうえで、市町ごとに改善策を検討する必要がある。
- キ 新生児聴覚スクリーニング検査受診率
やや改善したものの受検を希望しない保護者がいるなどの理由により、97.9%にとどまっている。
- ク 医療従事者向け母子保健研修受講者数
受講者数は達成したが、研修内容の充実や受講者側が求める最新テーマの研修を提供する必要がある。
- ケ 児童虐待防止の普及啓発活動参加者数
新型コロナウイルス感染拡大の影響により、令和2年（2020年）度から対面での普及啓発活動は実施できていない。普及啓発するに当たり、より効果的開催方法等を検討する必要がある。
- コ 里親登録者数
里親登録者数は増加していることから、里親委託数の増加に繋げていくことが必要である。
- サ 「ヤングケアラー」に配慮した支援を実施している市町数
市町へのヒアリングの際、ヤングケアラー支援に対する職員の経験不足が指摘されている。
- シ 子どもの居場所づくりセミナー参加者数
オンライン参加等により目標値は達成しているが、セミナーの内容をより効果的なものとするのが課題である。

ス ひとり親サポートセンターによる就職率

ひとり親の希望就職先を一層確保する必要があり、ひとり親の雇用形態の現状について、事業者の理解促進を促す機会の増加が課題である。

セ 養育費の取決めをした人の割合

養育費について離婚を考えている方への効果的な周知方法の検討や養育費は子どもの権利であることへの理解を同居親と別居親の双方に働きかけていく必要がある。

ソ 4歳以下の乳幼児10万人当たりの死亡数

確実な死亡減少につながるよう予防できる疾患や溺水等の不慮の事故を防ぐ必要がある。

タ 仕事や生活費についての相談相手がないと考えるひとり親の割合

ひとり親を対象とした相談・支援体制を一層、充実していく必要がある。

(3) 改善

ア 子育て支援世代包括支援センター設置数

全市町に設置され、目標を達成しているが、相談支援を担当する職員の質の向上のため、研修内容の充実等に取り組んでいく。

イ 虐待による死亡児童数

引き続き、目標値である虐待による死亡児童数ゼロを保つよう、母子保健事業を通じた虐待予防の推進や、関係機関の連携の一層の強化、支援者のスキル向上、虐待通報への意識向上など、早期発見・対応について取り組んでいく。

ウ 子どもの居場所の数

数は目標を達成したが、位置の偏在や市町単位では子どもの居場所がない地区もあるため、引き続き必要な数の設置に取り組んでいく。

エ ひとり親世帯に占める児童扶養手当受給世帯の割合

目標を達成しているが、引き続きひとり親家庭の自立に向けて取り組んでいく。

オ 産婦健康診査実施市町数

引き続き全市町で実施していく。

カ 産婦健康診査受診率

令和元年度から産前2週間、産後1か月の2回実施できるようになり、受診率は前年度を下回ったが、受診率100%達成に向けて、市町と連携して取り組んでいく。

キ 新生児聴覚スクリーニング検査受診率

市町や乳幼児聴覚支援センター、産科医療機関とともに、新生児聴覚スクリーニング検査

の必要性について周知を行い、受診率100%達成に取り組んでいく。

ク 医療従事者向け母子保健研修受講者数

引き続き医療従事者が関心のあるタイムリーな研修内容や受講しやすい日程、方法等を検討していく。また、効果的な広報により受講者数の増加を図っていく。

ケ 児童虐待防止の普及啓発活動参加者数

児童虐待防止の普及啓発を目的とした講演会のオンライン開催等、開催形態を検討し、効果的な広報を実施していく。

コ 里親登録者数

引き続き、里親登録に係る広報・啓発等を行い、里親登録者数の増加に向けた取組を進めるとともに、未委託里親研修等の実施により里親のスキルアップを図り、里親委託数の増加に繋げていく。

サ 「ヤングケアラー」に配慮した支援を実施している市町数

ヤングケアラーの個別支援について、専門的な助言を行うアドバイザーを県に配置し、市町への支援を行う。

シ 子どもの居場所づくりセミナー参加者数

セミナー参加者が、子どもの居場所の具体的な担い手となるような助言・相談や運営資金の支援等に取り組み、子どもの居場所の数の更なる拡大を図っていく。

ス ひとり親サポートセンターによる就職率

ひとり親サポートセンターにおける就業相談（企業とのマッチング）、就業情報の提供、企業訪問等を通じて、個々のひとり親の収入、就業形態及び雇用環境等の条件の合った求人開拓を継続して実施するとともに、経営者等を集めた会議等の場において、ひとり親サポートセンターの事業を周知を進めていく。

セ 養育費の取決めをした人の割合

県内市町に養育費取決めの啓発や公正証書作成の支援等の養育費確保対策事業の実施を働きかけていく。

ソ 4歳以下の乳幼児10万人当たりの死亡数

予防できる疾患や溺水等の不慮の事故等予防に関する啓発を市町と連携し継続して実施していく。

タ 仕事や生活費についての相談相手がいないと考えるひとり親の割合

引き続き、ひとり親を対象とした相談・支援体制の充実を図るとともに、SNSを活用するなど効果的な情報提供に努めていく。

児童相談種類別対応状況調

(単位：件)

年度別 相談種別		令和2年度	令和3年度	令和4年度 (年度末現在)
養護 相談	児童虐待相談	2,398	2,222	2,054
	その他の相談	239	187	151
保健相談		1	0	0
障害 相談	肢体不自由	8	8	4
	視聴覚障害	1	0	0
	言語発達障害等	38	45	35
	重症心身障害	14	18	19
	知的障害	2,543	3,405	3,192
	発達障害	9	4	4
非行 相談	ぐ犯行為等	88	125	139
	触法行為等	69	78	58
育成 相談	性格行動	194	182	224
	不登校	6	17	14
	適性	3	8	10
	育児・しつけ	16	22	14
その他の相談		197	115	97
計		5,824	6,436	6,015

(注) 本表は、本庁所管課・児童相談所において調製する。

児童相談処理状況

(単位：件)

区 別		年度別		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度 (年度末現在)
面接 指導	助 言 指 導	2,599	3,069	2,999
	継 続 指 導	1,492	1,490	1,288
	他 機 関 あ っ せ ん	84	57	70
児 童 福 祉 司 指 導		43	45	34
児 童 委 員 指 導		0	0	0
児童家庭支援センター指導・指導委託		0	0	0
市 町 村 指 導 委 託		0	1	0
市 町 村 送 致		127	67	61
福 祉 事 務 所 送 致 ・ 通 知		7	19	2
訓 戒 ・ 誓 約		20	13	10
児童 福祉 施設	入 所	35	32	42
	家庭裁判所送致(再掲) (*1)	(0)	(0)	(0)
指定発達支援医療機関委託		0	0	0
里 親 委 託 (*2)		18	14	11
家 庭 裁 判 所 送 致 (*3)		0	1	1
障害児入所施設等への利用契約		19	27	21
そ の 他		1,380	1,601	1,476
計		5,824	6,436	6,015

(注) 本表は、本庁所管課・児童相談所において調製する。

(*1) 児童福祉法第27条の3による家庭裁判所送致

(*2) 小規模住居型児童養育事業(ファミリーホーム)委託を含む。

(*3) 児童福祉法第27条第1項第4号による家庭裁判所送致

児童福祉施設等在所者及び里親委託児童調

(単位：人)

施設別 年度別	R 2年度 (3. 3. 1現在)	R 3年度 (4. 3. 1現在)	R 4年度 (5. 3. 1現在)
乳児院	47	35	49
児童養護施設	282	232	246
福祉型障害児入所施設	176	200	175
医療型障害児入所施設	182	136	120
児童心理治療施設	29	29	26
児童自立支援施設	24	20	23
計	740	652	639
里親委託	104	105	99

(注) 1 本表は、本庁所管課・児童相談所において調製する。

母子父子寡婦福祉資金貸付種別一覧表 (母子福祉資金)

区分 資金別	昭和28年度～令和元年度累計		2年度			
	件数	貸付額	件数	貸付申請額	件数	貸付決定額
事業開始	2,194	511,206,100	1	2,800,000	1	2,800,000
事業継続	3,722	311,722,000	0	0	0	0
修学	57,618	13,494,030,251	661	310,458,411	661	310,458,411
技能習得	185	41,844,600	4	2,167,950	4	2,167,950
修業	714	119,940,101	5	1,722,000	5	1,722,000
就職支度	415	9,741,500	0	0	0	0
医療介護	40	5,641,740	0	0	0	0
生活	194	94,050,400	9	5,915,000	9	5,915,000
住宅	2,053	376,831,900	0	0	0	0
転宅	96	17,468,469	0	0	0	0
就学支度	10,796	2,487,858,384	162	69,056,500	162	69,056,500
結婚	4	840,000	0	0	0	0
児童扶養	18	2,663,540	0	0	0	0
特別児童扶養	13	1,138,360	0	0	0	0
計	78,062	17,474,977,345	842	392,119,861	842	392,119,861

健康福祉部 16 母子父子寡婦福祉資金貸付種別一覧表 (寡婦福祉資金)

区分 資金別	昭和28年度～令和元年度累計		2年度			
	件数	貸付額	件数	貸付申請額	件数	貸付決定額
事業開始	143	93,250,000	0	0	0	0
事業継続	267	122,689,000	0	0	0	0
修学	2,840	986,784,998	9	5,912,738	9	5,912,738
技能習得	12	1,907,000	0	0	0	0
修業	73	11,871,400	0	0	0	0
就職支度	6	330,000	0	0	0	0
医療介護	11	1,409,000	0	0	0	0
生活	30	7,657,000	0	0	0	0
住宅	734	360,112,000	0	0	0	0
転宅	1	257,000	0	0	0	0
就学支度	285	57,008,000	1	590,000	1	590,000
結婚	54	5,180,000	0	0	0	0
計	4,456	1,648,455,398	10	6,502,738	10	6,502,738

健康福祉部 16 母子父子寡婦福祉資金貸付種別一覧表 (父子福祉資金)

区分 資金別	昭和28年度～令和元年度累計		2年度			
	件数	貸付額	件数	貸付申請額	件数	貸付決定額
事業開始	0	0	0	0	0	0
事業継続	0	0	0	0	0	0
修学	148	62,769,000	32	14,510,000	32	14,510,000
技能習得	0	0	0	0	0	0
修業	0	0	0	0	0	0
就職支度	0	0	0	0	0	0
医療介護	0	0	0	0	0	0
生活	0	0	0	0	0	0
住宅	0	0	0	0	0	0
転宅	0	0	0	0	0	0
就学支度	61	22,571,800	10	4,119,800	10	4,119,800
結婚	0	0	0	0	0	0
計	209	85,340,800	42	18,629,800	42	18,629,800

(令和5年5月31日現在) (単位:円)

3年度				4年度				合計	
件数	貸付申請額	件数	貸付決定額	件数	貸付申請額	件数	貸付決定額	件数	貸付額
0	0	0	0	0	0	0	0	2,195	514,006,100
0	0	0	0	0	0	0	0	3,722	311,722,000
576	266,714,745	576	266,714,745	520	250,003,341	520	250,003,341	59,375	14,321,206,748
8	5,184,000	8	5,184,000	6	4,488,000	6	4,488,000	203	53,684,550
4	2,200,500	4	2,200,500	5	2,804,000	5	2,804,000	728	126,666,601
0	0	0	0	1	330,000	1	330,000	416	10,071,500
0	0	0	0	0	0	0	0	40	5,641,740
16	11,700,000	16	11,700,000	20	11,800,000	20	11,800,000	239	123,465,400
0	0	0	0	1	1,200,000	1	1,200,000	2,054	378,031,900
3	706,800	3	706,800	3	560,000	3	560,000	102	18,735,269
142	63,377,030	142	63,377,030	148	59,531,600	148	59,531,600	11,248	2,679,823,514
0	0	0	0	0	0	0	0	4	840,000
0	0	0	0	0	0	0	0	18	2,663,540
0	0	0	0	0	0	0	0	13	1,138,360
749	349,883,075	749	349,883,075	704	330,716,941	704	330,716,941	80,357	18,547,697,222

(令和5年5月31日現在) (単位:円)

3年度				4年度				合計	
件数	貸付申請額	件数	貸付決定額	件数	貸付申請額	件数	貸付決定額	件数	貸付額
0	0	0	0	0	0	0	0	143	93,250,000
0	0	0	0	0	0	0	0	267	122,689,000
5	4,584,000	5	4,584,000	5	3,876,000	5	3,876,000	2,859	1,001,157,736
0	0	0	0	0	0	0	0	12	1,907,000
1	328,000	1	328,000	0	0	0	0	74	12,199,400
0	0	0	0	0	0	0	0	6	330,000
0	0	0	0	0	0	0	0	11	1,409,000
0	0	0	0	0	0	0	0	30	7,657,000
0	0	0	0	0	0	0	0	734	360,112,000
0	0	0	0	0	0	0	0	1	257,000
0	0	0	0	0	0	0	0	286	57,598,000
0	0	0	0	0	0	0	0	54	5,180,000
6	4,912,000	6	4,912,000	5	3,876,000	5	3,876,000	4,477	1,663,746,136

(令和5年5月31日現在) (単位:円)

3年度				4年度				合計	
件数	貸付申請額	件数	貸付決定額	件数	貸付申請額	件数	貸付決定額	件数	貸付額
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
32	16,307,550	32	16,307,550	35	19,055,880	35	19,055,880	247	112,642,430
1	408,000	1	408,000	0	0	0	0	1	408,000
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9	4,050,000	9	4,050,000	5	1,890,000	5	1,890,000	85	32,631,600
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
42	20,765,550	42	20,765,550	40	20,945,880	40	20,945,880	333	145,682,030

年度別母子父子寡婦福祉資金貸付償還状況調 (母子福祉資金)

区分 年度	貸付額	償還調定額		
		繰越調定分 (A)	当該年度分 (B)	計①
29以前年度分	16,495,615,289	—	—	—
30年度	527,541,456	427,918,727	511,373,556	939,292,283
元年度	451,820,600	445,903,285	520,725,009	966,628,294
2年度	392,119,861	466,782,693	543,244,463	1,010,027,156
3年度	349,883,075	487,246,156	575,037,602	1,062,283,758
4年度	330,716,941	514,885,648	554,395,866	1,069,281,514
(合計)	18,547,697,222	—	—	—
5年度(5年4月末現在)	73,587,566	470,500,630	45,737,764	516,238,394

年度別母子父子寡婦福祉資金貸付償還状況調 (寡婦福祉資金)

区分 年度	貸付額	償還調定額		
		繰越調定分 (A)	当該年度分 (B)	計①
29以前年度分	1,640,050,398	—	—	—
30年度	3,342,000	10,261,028	10,377,114	20,638,142
元年度	5,063,000	10,689,446	8,948,544	19,637,990
2年度	6,502,738	11,189,445	10,096,366	21,285,811
3年度	4,912,000	11,306,510	7,989,729	19,296,239
4年度	3,876,000	11,572,618	6,680,020	18,252,638
(合計)	1,663,746,136	—	—	—
5年度(5年4月末現在)	870,000	11,212,440	505,605	11,718,045

年度別母子父子寡婦福祉資金貸付償還状況調 (父子福祉資金)

区分 年度	貸付額	償還調定額		
		繰越調定分 (A)	当該年度分 (B)	計①
29以前年度分	49,269,200	—	—	—
30年度	18,690,800	248,541	1,778,381	2,026,922
元年度	17,380,800	619,666	3,817,647	4,437,313
2年度	18,629,800	1,201,618	5,953,202	7,154,820
3年度	20,765,550	1,900,378	7,549,756	9,450,134
4年度	20,945,880	2,856,014	8,990,792	11,846,806
(合計)	145,682,030	—	—	—
5年度(5年4月末現在)	3,792,110	3,405,372	850,549	4,255,921

(単位：円)

償還済額			不 納 欠損額③	未償還額 (①-②-③)	償還率 (%)		
過年度分 (C)	現年度分 (D)	計②			過年度分 (C)/(A)	現年度分 (D)/(B)	計 ②/①-③
-	-	-	-	-	-	-	-
35,119,652	458,259,256	493,378,908	10,090	445,903,285	8.2	89.6	52.5
35,868,241	462,364,792	498,233,033	1,612,568	466,782,693	8.0	88.8	51.6
35,306,362	484,279,037	519,585,399	3,195,601	487,246,156	7.6	89.1	51.6
28,449,514	518,585,221	547,034,735	363,375	514,885,648	5.8	90.2	51.5
41,853,225	500,155,799	542,009,024	955,101	526,317,389	8.1	90.2	50.7
-	-	-	6,136,735	-	-	-	-
1,512,105	37,940,055	39,452,160	0	476,786,234	0.3	83.0	7.6

(単位：円)

償還済額			不 納 欠損額③	未償還額 (①-②-③)	償還率 (%)		
過年度分 (C)	現年度分 (D)	計②			過年度分 (C)/(A)	現年度分 (D)/(B)	計 ②/①-③
-	-	-	-	-	-	-	-
296,513	9,652,183	9,948,696	0	10,689,446	2.9	93.0	48.2
257,016	8,191,529	8,448,545	0	11,189,445	2.4	91.5	43.0
531,397	9,447,904	9,979,301	0	11,306,510	4.7	93.6	46.9
450,266	7,273,355	7,723,621	0	11,572,618	4.0	91.0	40.0
858,581	5,945,633	6,804,214	0	11,448,424	7.4	89.0	37.3
-	-	-	0	-	-	-	-
33,632	384,723	418,355	0	11,299,690	0.3	76.1	3.6

(単位：円)

償還済額			不 納 欠損額③	未償還額 (①-②-③)	償還率 (%)		
過年度分 (C)	現年度分 (D)	計②			過年度分 (C)/(A)	現年度分 (D)/(B)	計 ②/①-③
-	-	-	-	-	-	-	-
0	1,407,256	1,407,256	0	619,666	-	79.1	69.4
8,833	3,226,862	3,235,695	0	1,201,618	1.4	84.5	72.9
83,219	5,171,223	5,254,442	0	1,900,378	6.9	86.9	73.4
108,651	6,485,469	6,594,120	0	2,856,014	5.7	85.9	69.8
328,198	8,017,187	8,345,385	0	3,501,421	11.5	89.2	70.4
-	-	-	0	-	-	-	-
67,856	727,600	795,456	0	3,460,465	2.0	85.5	18.7

年度別母子父子寡婦福祉資金違約金償還状況 (母子福祉資金)

区分 年度	貸付額	償還調定額		
		繰越調定分 (A)	当該年度分 (B)	計①
29年度		121,345,667	25,267,340	146,613,007
30年度		141,248,386	24,677,643	165,926,029
元年度		159,558,984	21,036,212	180,595,196
2年度		173,889,155	22,022,797	195,911,952
3年度		187,248,083	17,776,155	205,024,238
4年度		197,739,340	15,968,472	213,707,812
(合計)		-	-	-
5年度(5年4月末現在)		192,674,038	2,357,176	195,031,214

年度別母子父子寡婦福祉資金違約金償還状況 (寡婦福祉資金)

区分 年度	貸付額	償還調定額		
		繰越調定分 (A)	当該年度分 (B)	計①
29年度		11,491,491	445,509	11,937,000
30年度		11,853,956	324,907	12,178,863
元年度		12,109,049	174,426	12,283,475
2年度		12,259,139	228,275	12,487,414
3年度		12,408,964	316,426	12,725,390
4年度		12,682,347	624,613	13,306,960
(合計)		-	-	-
5年度(5年4月末現在)		12,857,072	58,372	12,915,444

年度別母子父子寡婦福祉資金違約金償還状況 (父子福祉資金)

区分 年度	貸付額	償還調定額		
		繰越調定分 (A)	当該年度分 (B)	計①
29年度		0	0	0
30年度		0	0	0
元年度		0	0	0
2年度		0	4,284	4,284
3年度		0	1,232	1,232
4年度		109	5,428	5,537
(合計)		-	-	-
5年度(5年4月末現在)		507	573	1,080

(単位：円)

償還済額			不 納 欠損額③	未償還額 (①-②-③)	償還率 (%)		
過年度分 (C)	現年度分 (D)	計②			過年度分 (C)/(A)	現年度分 (D)/(B)	計 ②/①-③
3,790,883	1,210,174	5,001,057	363,564	141,248,386	3.1	4.8	3.4
4,788,986	1,578,059	6,367,045	0	159,558,984	3.4	6.4	3.8
4,608,552	2,097,489	6,706,041	0	173,889,155	2.9	10.0	3.7
3,929,178	4,716,728	8,645,906	17,963	187,248,083	2.3	21.4	4.4
5,158,843	1,853,513	7,012,356	252,061	197,759,821	2.8	10.4	3.4
4,879,799	3,165,586	8,045,385	4,087	205,658,340	2.5	19.8	3.8
-	-	-	637,675	-	-	-	-
243,503	334,067	577,570	0	194,453,644	0.1	14.2	0.3

(単位：円)

償還済額			不 納 欠損額③	未償還額 (①-②-③)	償還率 (%)		
過年度分 (C)	現年度分 (D)	計②			過年度分 (C)/(A)	現年度分 (D)/(B)	計 ②/①-③
40,783	42,261	83,044	0	11,853,956	0.4	9.5	0.7
13,081	56,733	69,814	0	12,109,049	0.1	17.5	0.6
0	24,336	24,336	0	12,259,139	0.0	14.0	0.2
11,763	66,687	78,450	0	12,408,964	0.1	29.2	0.6
2,856	40,187	43,043	0	12,682,347	0.0	12.7	0.3
6,293	19,158	25,451	0	13,281,509	0.0	3.1	0.2
-	-	-	0	-	-	-	-
7,249	0	7,249	0	12,908,195	0.1	0.0	0.1

(単位：円)

償還済額			不 納 欠損額③	未償還額 (①-②-③)	償還率 (%)		
過年度分 (C)	現年度分 (D)	計②			過年度分 (C)/(A)	現年度分 (D)/(B)	計 ②/①-③
0	0	0	0	0	-	-	-
0	0	0	0	0	-	-	-
0	0	0	0	0	-	-	-
0	4,284	4,284	0	0	-	100.0	100.0
0	1,123	1,123	0	109	-	91.2	91.2
0	4,618	4,618	0	919	0.0	85.1	83.4
-	-	-	0	-	-	-	-
0	0	0	0	1,080	0.0	0.0	0.0

事業の根拠法令調

【こども未来課】

事業名	根拠法令
少子化対策計画推進費	次世代育成支援対策推進法 少子化社会対策基本法 子ども・子育て支援法 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律
ふじのくに少子化対策特別推進事業費 (地域少子化対策重点推進交付金)	令和4年度地域少子化対策重点推進交付金交付要綱 令和4年度地域少子化対策重点推進事業実施要領
児童手当給付費負担金	児童手当法(第18条)
子ども・子育て支援給付費負担金	子ども・子育て支援法(第67条、附則第9条)
幼児教育・保育無償化推進事業費	安心こども基金管理運営要領(平成21年3月5日付け20文科初第1279号、雇児発第0305005号文部科学省初等中等教育局長、厚生労働省雇用均等・児童家庭局長連名通知) 幼児教育・保育無償化推進事業費補助金交付要綱
保育対策等促進事業費助成	子ども・子育て支援法(第67条) 子ども・子育て支援交付金の交付について (平成28年7月20日付け内閣府府子本第474号、内閣総理大臣通知) 子どものための教育・保育給付費補助金の国庫補助について (平成28年8月9日付け内閣府府子本第506号、内閣総理大臣通知) 保育対策総合支援事業費補助金の国庫補助について (平成30年10月17日付け厚生労働省発子1017第5号、厚生労働事務次官通知) 令和4年度(令和3年度からの繰越分)保育対策総合支援事業費補助金(保育所等改修費等支援事業等(令和3年度補正予算分)分)の国庫補助について (令和4年7月14日付け厚生労働省発子0714第3号厚生労働事務次官通知) 令和4年度保育対策総合支援事業費補助金(保育所等改修費等支援事業等(令和4年度第2次補正予算分)分)の国庫補助について (令和5年3月6日付け厚生労働省発子0306第9号厚生労働事務次官通知) 保育対策等促進事業費補助金交付要綱
多様な保育推進事業費助成	多様な保育推進事業費補助金交付要綱
産休等代替職員雇上事業費助成 (保育対策等促進事業費助成)	児童福祉施設等の産休等代替職員制度実施要綱 児童福祉施設等の産休等代替職員雇上事業費補助金交付要綱
放課後児童クラブ運営費助成	子ども・子育て支援法(第67条) 子ども・子育て支援交付金の交付について (平成28年7月20日付け内閣府府子本第474号、内閣総理大臣通知) 放課後児童健全育成事業費等交付金等交付要綱
放課後児童クラブ設置費助成 (子育て支援施設整備費助成)	子ども・子育て支援法(第67条) 子ども・子育て支援整備交付金の交付について(平成27年7月13日付け府子本第202号) 社会福祉施設等施設整備費補助金交付要綱
保育所等整備事業費助成	安心こども基金管理運営要領(平成21年3月5日付け20文科初第1279号、雇児発第0305005号文部科学省初等中等教育局長、厚生労働省雇用均等・児童家庭局長連名通知) 保育所等整備事業費補助金交付要綱
認定こども園整備事業費助成(保育所緊急整備事業、認定こども園整備事業)	安心こども基金管理運営要領(平成21年3月5日付け20文科初第1279号、雇児発第0305005号文部科学省初等中等教育局長、厚生労働省雇用均等・児童家庭局長連名通知) 認定こども園施設整備交付金交付要綱(平成27年5月21日付け文部科学大臣裁定) 保育所等整備事業費補助金交付要綱
子育て支援事業費交付金	子ども・子育て支援法(第67条) 子ども・子育て支援交付金の交付について (平成28年7月20日付け内閣府府子本第474号、内閣総理大臣通知) 子育て支援事業費交付金交付要綱
子育て支援員養成事業	子育て支援員研修事業実施要綱 令和4年度子育て支援員研修実施要領
放課後児童支援員認定資格研修事業	放課後児童支援員等研修事業実施要綱 (平成27年5月21日付け雇児発0521第19号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知) 令和4年度放課後児童支援員認定資格研修実施要領
年度途中入所サポート事業	年度途中入所サポート事業費補助金交付要綱 年度途中入所サポート事業費補助金実施要領
保育士修学資金等貸付事業費助成	静岡県保育士修学資金等貸付事業実施要綱 静岡県保育士修学資金等貸付事業補助金交付要綱

事業の根拠法令調

【こども家庭課】

事業名	根拠法令
児童虐待等防止体制強化事業 (児童虐待防止対策事業費)	児童虐待防止対策支援事業実施要綱 (平成17年5月2日付け雇児発第0502001号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知)
被虐待児心理ケア事業 (児童虐待防止対策事業費)	被虐待児心理ケア事業実施要綱
児童虐待直接対応職員実務研修 (児童虐待防止対策事業費)	児童虐待直接対応職員実務研修実施要綱
児童相談所等職員専門研修事業費	児童福祉法(第13条第9項、第25条の2第8項) 児童相談所等職員専門研修実施要綱 市町職員等研修事業実施要綱
児童相談所活動推進費 (児童相談所等活動推進費)	児童福祉法(第12条)
家庭支援電話相談 (こども・家庭110番)等事業 (児童相談所等活動推進費)	静岡県家庭支援相談等事業実施要綱
一時保護児童収容費	児童福祉法(第33条)
ヤングケアラー支援体制構築事業	ヤングケアラー支援体制強化事業実施要綱(令和4年3月31日付け子発0331第18号厚生労働省子ども家庭局長通知)
児童家庭支援センター運営費助成	児童福祉法(第44条の2) 児童家庭支援センター設置運営要綱(平成10年5月18日付け雇児発第397号厚生省児童家庭局長通知)
児童入所措置費	児童福祉法(第50条)
里親養育援助事業	里親養育包括支援(フォスターリング)事業実施要綱(平成31年4月17日付け子発0417第3号厚生労働省子ども家庭局長通知)
養親希望者手数料負担軽減事業	養子縁組民間あっせん機関女性事業実施要綱 (平成30年7月26日付け子発0726第3号) 養親希望者手数料補助金交付要綱
里親への委託前養育支援事業	里親への委託前養育等支援事業実施要綱(令和2年1月30日付け子発0130第2号厚生労働省子ども家庭局長通知) 静岡県里親への委託前養育支援事業補助金交付要綱
家庭的養護推進事業費	児童養護施設等の職員の資質向上のための研修事業実施要綱 (平成25年6月7日付け雇児発0607第7号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知)
施設で暮らす子どもの大学等修学支援事業	社会的養護自立支援事業実施要綱(平成29年3月31日付け雇児0331第10号)
社会的養護自立支援事業	社会的養護自立支援事業実施要綱(平成29年3月31日付け雇児0331第10号)
県立児童福祉施設運営費	児童福祉法(第43条の2、第44条)
児童養護施設入所児童等処遇改善事業 (被措置児童等支援事業費)	児童養護施設入所児童等処遇改善事業実施要領
社会的養護入所者環境改善事業費	社会的養護入所者環境改善事業費補助金交付要綱
児童精神医学寄附講座設立事業費	静岡県地域医療再生基金条例
主任児童委員研修事業	児童福祉法(第18条の2) 民生委員法(第18条)
児童自立生活援助事業	児童自立生活援助事業の実施について (平成10年4月22日付け雇児第344号厚生省児童家庭局長通知)
母子保健指導事業費 (子育て支援活動等推進費)	母子保健医療対策等総合支援事業実施要綱 (平成17年8月23日付け雇児発第0823001号)
身体障害児育成医療等扶助費	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(第2条、第5条)、同施行令第1条
未熟児養育医療扶助費	母子保健法(第20条)
小児慢性特定疾病医療費	児童福祉法(第19条の2)
不妊治療費助成	特定不妊治療費補助金交付要綱 (平成16年6月4日付け静岡県告示第648号)
こども医療費助成	こども医療費助成事業費補助金交付要綱 (昭和48年6月15日付け保子第288号衛生部長通知)
広域的母子保健フォローアップ支援事業 (子育て支援活動等推進費)	母子保健医療対策等総合支援事業実施要綱 (平成17年8月23日付け雇児発第0823001号)
乳幼児精神発達精密健診指導事業 (子育て支援活動等推進費)	乳幼児精神発達精密健診指導事業実施要綱

事業の根拠法令調

【こども家庭課】

事業名	根拠法令
不妊・不育総合支援事業費	母子保健医療対策等総合支援事業実施要綱 (平成17年8月23日付け雇児発第0823001号)
親と子のきずなづくり事業 (児童虐待防止対策事業費)	育児等健康支援事業実施要綱 (平成9年6月5日付け雇児発第396号厚生省児童家庭局長通知)
子どもの心の診療ネットワーク事業	母子保健医療対策等総合支援事業実施要綱 (平成17年8月23日付け雇児発第823001号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知)
児童扶養手当給付費	児童扶養手当法 (第4条)
ひとり親家庭等医療費助成	ひとり親家庭等医療費助成事業費補助金交付要綱 ひとり親家庭等医療費助成事業実施要領
母子福祉資金貸付金 (母子父子寡婦福祉資金貸付金)	母子及び父子並びに寡婦福祉法 (第13条、第14条)
父子福祉資金貸付金 (母子父子寡婦福祉資金貸付金)	母子及び父子並びに寡婦福祉法 (第31条の6)
寡婦福祉資金貸付金 (母子父子寡婦福祉資金貸付金)	母子及び父子並びに寡婦福祉法 (第32条)
母子・父子福祉協力員活動費 (児童相談所等活動推進費)	静岡県母子・父子福祉協力員設置要綱
ひとり親家庭等日常生活支援事業 (ひとり親家庭対策総合支援事業費)	母子及び父子並びに寡婦福祉法 (第17条、第31条の7、第33条)
ひとり親家庭等生活向上事業 (ひとり親家庭対策総合支援事業費)	母子及び父子並びに寡婦福祉法 (第31条の5、第31条の11、第35条の2)
母子・父子自立支援員設置 (児童相談所等活動推進費)	母子及び父子並びに寡婦福祉法 (第8条)
母子家庭等自立支援給付金事業 (ひとり親家庭対策総合支援事業費)	母子及び父子並びに寡婦福祉法 (第31条、第31条の10)
母子家庭等就業・自立支援センター運営費 (ひとり親家庭対策総合支援事業費)	母子及び父子並びに寡婦福祉法 (第30条第2項、第31条の9第2項、第35条第2項)
母子・父子自立支援プログラム策定事業 (ひとり親家庭対策総合支援事業費)	母子・父子自立支援プログラム策定事業実施要綱
子どものための再出発応援事業 (ひとり親家庭対策総合支援事業費)	離婚前後親支援モデル事業実施要綱
女性相談事業 (子育て支援活動等推進費)	売春防止法 (第34条第1項、第35条第1項) 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律 (第4条)
婦人保護施設収容委託費 (婦人一時保護所・婦人保護施設運営費)	売春防止法 (第36条) 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律 (第5条)
女性相談センター併設一時保護所費 (婦人一時保護所・婦人保護施設運営費)	売春防止法 (第34条第5項) 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律 (第3条)
DV相談体制強化事業費	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律 (第3条第3項、第9条)
民間シェルター活用促進事業費	民間シェルター設置促進事業費補助金交付要綱
ひとり親家庭就学支援事業費	ひとり親家庭就学支援事業費補助金交付要綱
ひとり親家庭放課後児童クラブ利用支援事業費助成	ひとり親家庭放課後児童クラブ利用支援事業費補助金交付要綱
低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金 (ひとり親世帯分)	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金 (ひとり親世帯分) 支給要領 (令和4年5月24日付け子発0524第1号厚生労働省子ども家庭局長通知) 静岡県低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金 (ひとり親世帯分) 支給事業実施要綱 静岡県低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金 (ひとり親世帯分) 事務費補助金交付要綱
子どもの居場所応援基金事業費助成	子どもの居場所応援基金事業費補助金交付要綱
クラウドファンディング型子どもの居場所づくりプロジェクト事業費助成	クラウドファンディング型子どもの居場所づくりプロジェクト事業費補助金交付要綱
ひとり親世帯臨時特別給付金	ひとり親世帯臨時特別給付金支給要領 (令和2年6月17日付け子発0617第1号厚生労働省子ども家庭局長通知) 静岡県ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業実施要綱 令和2年度静岡県ひとり親世帯臨時特別給付金事務費補助金交付要綱
子どもの居場所感染症対策事業費助成	子どもの居場所感染症対策事業費補助金交付要綱

職 員 調

(令和5年4月1日現在)

整理 番号	職 名	氏 名	事務分担	住 所	勤務年数	摘 要
1	こども未来局長（事）	高橋 真一郎	局総括	□□□□	□年□月	
2	こども未来課長（事）	鈴木 安由美	課総括	□□□□	□年□月	
3	課長代理兼総務班長（事）	塚本 真行	課総括補佐、総務班総括	□□□□	□年□月	
4	主任（事）	原口 裕介	予算・経理・総務	□□□□	□年□月	
5	主任（事）	大嶋 龍太郎	予算・経理・総務	□□□□	□年□月	
6	少子化対策班長（事）	川瀬 達広	班総括	□□□□	□年□月	
7	主査（事）	松本 菜実	ふじさんっこ応援プラン 進捗管理ほか	□□□□	□年□月	
8	主任（事）	大石 竜之介	ふじのくに新・少子化突 破展開事業ほか	□□□□	□年□月	
9	主事	岩瀬 大樹	子育てに優しい職場拡大 事業ほか	□□□□	□年□月	
10	主事	大原 未楠	地域少子化対策重点推進 交付金ほか	□□□□	□年□月	
—	主幹（事）	小林 拓生	少子化対策	□□□□	□年□月	知事直轄組織総務課兼務 （先方在勤）
—	主幹（事）	神谷 理恵	少子化対策	□□□□	□年□月	経営管理部総務課兼務 （先方在勤）
—	主幹（事）	高木 克典	少子化対策	□□□□	□年□月	くらし・環境部企画政策 課兼務（先方在勤）
—	主幹（事）	石原 淑貴	少子化対策	□□□□	□年□月	くらし・環境部男女共同 参画課兼務（先方在勤）
—	主幹（事）	加藤 隆康	少子化対策	□□□□	□年□月	スポーツ・文化観光部企 画政策課兼務（先方在 勤）
—	主幹（事）	千葉 勝昭	少子化対策	□□□□	□年□月	スポーツ・文化観光部私 学振興課兼務（先方在 勤）
—	主幹（事）	山本 起義	少子化対策	□□□□	□年□月	健康福祉部企画政策課兼 務（先方在勤）
—	主幹（事）	石川 智久	少子化対策	□□□□	□年□月	経済産業部産業政策課兼 務（先方在勤）
—	主幹（事）	中野 勝明	少子化対策	□□□□	□年□月	経済産業部労働雇用政策 課兼務（先方在勤）
—	主幹（事）	岡村 章由	少子化対策	□□□□	□年□月	交通基盤部建設政策課兼 務（先方在勤）
—	主幹（事）	平山 裕久	少子化対策	□□□□	□年□月	教育委員会教育政策課併 任（先方在勤）
—	主幹（事）	長谷川 智美	少子化対策	□□□□	□年□月	教育委員会社会教育課併 任（先方在勤）
11	子育て支援班長（事）	石川 尚子	班総括	□□□□	□年□月	
12	副班長（事）	根本 淳	児童手当事務ほか	□□□□	□年□月	
13	主査（事）	丸山 佳孝	あいのうた事業ほか	□□□□	□年□月	
14	主任（事）	鈴木 健祐	放課後児童健全育成事業 ほか	□□□□	□年□月	
15	主任（事）	陶山 咲希	ふじさんっこ応援隊、地 域子育て支援拠点ほか	□□□□	□年□月	
16	主任（事）	福井 瀬生	子育て支援員研修、子育 て支援事業費助成ほか	□□□□	□年□月	

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
17	主事	石橋 佳鈴	放課後児童支援員認定資格研修ほか	□□□□	□年□月	
18	保育班長(事)	小田 正登	班総括	□□□□	□年□月	
19	主査(事)	池本 晃司	保育所等の施設整備、車両送迎の安全管理ほか	□□□□	□年□月	
20	主任(事)	青島 由祐	認定こども園の施設整備ほか	□□□□	□年□月	
21	主任(事)	橋高 慎弥	保育士登録、不適切保育への対応ほか	□□□□	□年□月	
22	主任(事)	宮崎 雄介	保育対策促進事業費助成、保育士確保対策ほか	□□□□	□年□月	
23	主事	浅井 さつき	待機児童対策ほか	□□□□	□年□月	
24	主事	袴田 早紀	子ども・子育て支援給付費負担金ほか	□□□□	□年□月	
25	主事	本山 みなみ	保育所等の処遇改善の認定ほか	□□□□	□年□月	
—	主任(事)	石神 佑亮	業務応援	□□□□	□年□月	健康福祉部政策管理局兼務(当方在勤)6月30日まで
—	主査(技)	本多 秀行	施設整備に係る技術支援	□□□□	□年□月	建築 健康福祉部福祉指導課兼務(先方在勤)
26	こども家庭課長(事)	村松 規雄	課総括	□□□□	□年□月	
27	課長代理(事)	原中 博之	課総括補佐	□□□□	□年□月	健康福祉部福祉指導課兼務(当方在勤)
28	こども家庭班長(事)	安本 誠	班総括	□□□□	□年□月	健康福祉部福祉指導課兼務(当方在勤)
29	副班長(事)	北川 明宏	児童相談所ほか	□□□□	□年□月	健康福祉部福祉指導課兼務(当方在勤)
30	主任(事)	吉田 早織	児童虐待防止対策事業ほか	□□□□	□年□月	健康福祉部福祉指導課兼務(当方在勤)
31	主任(事)	大津 諒		□□□□	□年□月	育児休業 令和4年11月1日～令和6年3月31日
32	主事	榎本 雄斗	児童入所措置費ほか	□□□□	□年□月	健康福祉部福祉指導課兼務(当方在勤)
33	主事	鈴木 陽太	県立福祉施設運営ほか	□□□□	□年□月	健康福祉部福祉指導課兼務(当方在勤)
34	主事	増田 有華	一時保護所、児童養護施設の指導ほか	□□□□	□年□月	健康福祉部福祉指導課兼務(当方在勤)
35	主事	後藤 遼一	未成年後見人確保事業ほか	□□□□	□年□月	健康福祉部福祉指導課兼務(当方在勤)
—	主査(技)	本多 秀行	施設整備に係る技術支援	□□□□	□年□月	建築 健康福祉部福祉指導課兼務(先方在勤)
36	母子保健班長(技)	今川 めぐみ	班総括	□□□□	□年□月	保健師
37	主査(事)	古川 貴子	身体障害児育成医療ほか	□□□□	□年□月	
38	主任(技)	加藤 由佳	市町母子保健事業ほか	□□□□	□年□月	保健師
39	主事	石野 一樹	こども医療費助成ほか	□□□□	□年□月	
40	主事	平原 奈於	特定不妊治療費助成ほか	□□□□	□年□月	
41	ひとり親支援班長(事)	鷺巣 春人	班総括	□□□□	□年□月	
42	主査(技)	村上 亜紀	子どもの貧困対策、子どもの居場所づくりほか	□□□□	□年□月	栄養士
43	主任(事)	野田 将輝	ひとり親家庭支援対策ほか	□□□□	□年□月	
44	主事	山田 悟史	女性相談センターの運営、DV防止体制強化事業ほか	□□□□	□年□月	
45	主事	鮫島 洋美	児童扶養手当、母子父子寡婦福祉資金貸付金ほか	□□□□	□年□月	
平均年数					1年1月	

整理 番号	職 名	氏 名	事務分担	住 所	勤務年数		摘 要
—	会計年度任用職員	池ヶ谷 裕美	事務補助	□□□□	□ 年	□ 月	
—	会計年度任用職員	山並 真理子	事務補助	□□□□	□ 年	□ 月	
—	会計年度任用職員	嘉本 留里	事務補助	□□□□	□ 年	□ 月	
—	会計年度任用職員	岩崎 久子	旧優生保護法一時金支給事務	□□□□	□ 年	□ 月	看護師

職員の年齢調

(令和5年4月1日現在)

年 齢	人 員	摘 要
20歳未満	0人	
20歳以上30歳未満	15人	
30歳以上40歳未満	14人	
40歳以上50歳未満	10人	
50歳以上56歳未満	4人	
56歳以上61歳未満	2人	
61歳以上	0人	
計	45人	平均年齢35.5歳

- (注) 1 本庁は4月1日現在で調製する。
- 2 市町等への派遣職員、会計年度任用職員、兼務職員及び併任職員は除く。
- 3 再任用職員がいる場合は、その旨を「摘要」欄に記載する。
- 4 本様式は別冊とする。

健康管理

1 前年度受診状況

区 分	内 容
受 診 状 況	受診者数 44人 職員数 44人
受 診 率	100.0%
県平均受診率	100.0%

(1) 未受診の理由

—

(注) 1 前年度末日現在在籍している職員について記載する。

2 受診率算定に当たっては、休職・特休中、育休・産休・妊娠中、治療中及び海外派遣中等の職員は、算定の対象から除く。

2 令和5年度在籍者の健康管理区分結果

健 康 管 理 区 分			人 数
A	休養のため必要な期間、勤務を休止させる。		0 人
B 1	勤務時間を短縮し、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張をさける。また、必要に応じ勤務場所、勤務内容の変更を行う。	要治療	0 人
B 2		要経過観察	0 人
C 1	勤務をほぼ平常に行ってもよいが症状によっては、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加える必要がある。	要治療	1 人 (1 人)
C 2		要経過観察	0 人
D 1	平常の勤務でよい。	要治療	7 人 (7 人)
D 2		要経過観察	1 9 人 (1 9 人)
D 3		医療不要	1 6 人 (1 6 人)
区分者計			4 3 人 (4 3 人)
未区分者計			2 人 (2 人)
合 計			4 5 人 (4 5 人)

(1) 管理区分A～C2該当者
に対する措置状況
半年に1度通院

(2) 未区分の理由

ア 産休・育休 0人
イ 新規採用 2人
ウ 自己都合による未受診 0人
エ その他
(割愛派遣戻り) 0人

(注) 1 健康管理区分結果は、調書調製日現在在籍している職員（様式第2号-2の記載対象者と同じ。）について記載する。

2 本年度の健康管理区分結果が出ていない職員については、前年度の結果を記載し、（ ）書きで再掲する。

3 前年度に市町等へ派遣されていた職員等は、派遣先等の健康診断結果等に基づき、該当箇所に記載する。

4 本様式は別冊とする。

5 警察署は、「D3」と「区分者計」の間に「区分なし」を追加して記載する。

職 員 配 置 調

(令和5年4月1日現在)

区 分		こども未来課	こども家庭課	計
所在地		—	—	—
担当区域		—	—	—
配 置 職 員	職員(事)	25(13)	17(0)	42(13)
	職員(技)	0(1)	3(1)	3(2)
	再任用職員(事)			
	再任用職員(技)			
	会計年度任用職員	0(1)	0(3)	0(4)
	臨時的任用職員			
計		25(15)	20(4)	45(19)

- (注) 1 局長は、こども未来課に含めて記載。
- 2 市町等への派遣職員は除く。会計年度任用職員、兼務職員及び併任職員は()内に外書きで記載。

(余 白)

令和4年度歳入

(一般会計)

科 目	予 算 現 額				調 定 額 A
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	計	
	円	円	円	円	円
0 8 使用料及び手数料	30,440,000	△ 594,000	0	29,846,000	(21,160) 31,155,758
0 1 使用料	30,217,000	△ 693,000	0	29,524,000	(21,160) 30,737,758
0 5 健康福祉使用料	30,217,000	△ 693,000	0	29,524,000	(21,160) 30,737,758
0 2 吉原林間学園診療所使用料	30,171,000	△ 694,000	0	29,477,000	(0) 30,690,678
0 5 庁舎等使用料	46,000	1,000	0	47,000	(21,160) 47,080
0 2 手数料	223,000	99,000	0	322,000	(0) 418,000
0 2 健康福祉手数料	223,000	99,000	0	322,000	(0) 418,000
0 1 診断書等手数料	223,000	99,000	0	322,000	(0) 418,000
0 9 国庫支出金	4,002,325,000	3,851,079,000	0	7,853,404,000	(5,549,680,512) 5,549,680,512
0 1 国庫負担金	1,970,585,000	177,768,000	0	2,148,353,000	(2,101,782,955) 2,101,782,955
0 1 健康福祉費負担金	1,970,585,000	177,768,000	0	2,148,353,000	(2,101,782,955) 2,101,782,955
0 4 児童措置費負担金	1,754,252,000	183,768,000	0	1,938,020,000	(1,891,449,622) 1,891,449,622
0 5 児童扶養手当給付費負担金	216,333,000	△ 6,000,000	0	210,333,000	(210,333,333) 210,333,333
0 2 国庫補助金	2,031,593,000	3,673,311,000	0	5,704,904,000	(3,447,743,109) 3,447,743,109
0 6 健康福祉費補助金	2,031,593,000	3,673,311,000	0	5,704,904,000	(3,447,743,109) 3,447,743,109
0 2 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	44,617,000	198,941,000		243,558,000	(217,463,265) 217,463,265
0 7 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	0	29,721,000	0	29,721,000	(29,721,000) 29,721,000
1 4 婦人保護事業費補助金	42,720,000	97,000	0	42,817,000	(43,523,786) 43,523,786
1 5 児童福祉費補助金	552,225,000	404,053,000	0	956,278,000	(994,616,310) 994,616,310
1 6 こども家庭費補助金	225,000,000	1,937,070,000	0	2,162,070,000	(234,288,748) 234,288,748
1 7 地域少子化対策重点推進交付金	184,614,000	14,798,000	0	199,412,000	(169,315,000) 169,315,000
1 8 児童福祉施設整備費交付金	928,811,000	△ 471,484,000	0	457,327,000	(454,425,000) 454,425,000
1 9 教育支援体制整備事業費交付金	5,464,000	△ 1,692,000	0	3,772,000	(2,750,000) 2,750,000
2 0 地域子供の未来応援交付金	5,300,000	0	0	5,300,000	(6,046,000) 6,046,000
2 1 旧優生保護法一時金支給等業務事務取扱交付金	8,629,000	△ 2,350,000	0	6,279,000	(11,078,000) 11,078,000
2 3 障害福祉費補助金	15,000,000	209,000,000	0	224,000,000	(15,000,000) 15,000,000
2 4 地域自殺対策推進事業費交付金	19,213,000	△ 19,213,000	0	0	(0) 0
3 8 児童福祉費交付金	0	1,374,370,000	0	1,374,370,000	(1,269,516,000) 1,269,516,000
0 3 委託金	147,000	0	0	147,000	(154,448) 154,448
0 5 健康福祉費委託金	147,000	0	0	147,000	(154,448) 154,448
0 5 児童福祉実態調査費委託金	147,000	0	0	147,000	(154,448) 154,448
1 0 財産収入	8,806,000	0	0	8,806,000	(5,098,997) 5,102,963
0 1 財産運用収入	8,806,000	0	0	8,806,000	(5,098,997) 5,102,963
0 1 財産貸付収入	20,000	0	0	20,000	(17,037) 21,003
0 2 土地貸付料	20,000	0	0	20,000	(17,037) 21,003
0 2 利子及び配当金	8,786,000	0	0	8,786,000	(5,081,960) 5,081,960
1 3 安心子ども基金収入	8,786,000	0	0	8,786,000	(5,081,960) 5,081,960

予算執行状況調

上段：〔繰越有現年度分 内数〕
中段：〔本庁分 内数〕
下段：執行状況 局計

収入 済 額		不 納 欠 損 額	収入 未 済 額	予算現額に対する収入 済額の増減	収入歩合	納期内取納 率	摘 要
納 期 内	納 期 後						
B	C	D	E		%	%	
円	円	円	円	円			
(21,160) 31,155,758	(0) 0	(0) 0	(0) 0	1,309,758	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
(21,160) 30,737,758	(0) 0	(0) 0	(0) 0	1,213,758	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
(21,160) 30,737,758	(0) 0	(0) 0	(0) 0	1,213,758	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
(0) 30,690,678	(0) 0	(0) 0	(0) 0	1,213,678	— 100.0	— 100.0	
(21,160) 47,080	(0) 0	(0) 0	(0) 0	80	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
(0) 418,000	(0) 0	(0) 0	(0) 0	96,000	— 100.0	— 100.0	
(0) 418,000	(0) 0	(0) 0	(0) 0	96,000	— 100.0	— 100.0	
(0) 418,000	(0) 0	(0) 0	(0) 0	96,000	— 100.0	— 100.0	
(5,549,680,512) 5,549,680,512	(0) 0	(0) 0	(0) 0	△ 2,303,723,488	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
(2,101,782,955) 2,101,782,955	(0) 0	(0) 0	(0) 0	△ 46,570,045	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
(2,101,782,955) 2,101,782,955	(0) 0	(0) 0	(0) 0	△ 46,570,045	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
(1,891,449,622) 1,891,449,622	(0) 0	(0) 0	(0) 0	△ 46,570,378	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
(210,333,333) 210,333,333	(0) 0	(0) 0	(0) 0	333	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
(3,447,743,109) 3,447,743,109	(0) 0	(0) 0	(0) 0	△ 2,257,160,891	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
(3,447,743,109) 3,447,743,109	(0) 0	(0) 0	(0) 0	△ 2,257,160,891	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
(217,463,265) 217,463,265	(0) 0	(0) 0	(0) 0	△ 26,094,735	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
(29,721,000) 29,721,000	(0) 0	(0) 0	(0) 0	0	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
(43,523,786) 43,523,786	(0) 0	(0) 0	(0) 0	706,786	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
(994,616,310) 994,616,310	(0) 0	(0) 0	(0) 0	38,338,310	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
(234,288,748) 234,288,748	(0) 0	(0) 0	(0) 0	△ 1,927,781,252	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
(169,315,000) 169,315,000	(0) 0	(0) 0	(0) 0	△ 30,097,000	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
(454,425,000) 454,425,000	(0) 0	(0) 0	(0) 0	△ 2,902,000	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
(2,750,000) 2,750,000	(0) 0	(0) 0	(0) 0	△ 1,022,000	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
(6,046,000) 6,046,000	(0) 0	(0) 0	(0) 0	746,000	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
(11,078,000) 11,078,000	(0) 0	(0) 0	(0) 0	4,799,000	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
(15,000,000) 15,000,000	(0) 0	(0) 0	(0) 0	△ 209,000,000	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	0	— —	— —	
(1,269,516,000) 1,269,516,000	(0) 0	(0) 0	(0) 0	△ 104,854,000	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
(154,448) 154,448	(0) 0	(0) 0	(0) 0	7,448	— —	— —	
(154,448) 154,448	(0) 0	(0) 0	(0) 0	7,448	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
(154,448) 154,448	(0) 0	(0) 0	(0) 0	7,448	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
(5,098,997) 5,102,963	(0) 0	(0) 0	(0) 0	△ 3,703,037	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
(5,098,997) 5,102,963	(0) 0	(0) 0	(0) 0	△ 3,703,037	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
(17,037) 21,003	(0) 0	(0) 0	(0) 0	1,003	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
(17,037) 21,003	(0) 0	(0) 0	(0) 0	1,003	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
(5,081,960) 5,081,960	(0) 0	(0) 0	(0) 0	△ 3,704,040	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
(5,081,960) 5,081,960	(0) 0	(0) 0	(0) 0	△ 3,704,040	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	

令和4年度歳入

(一般会計)

科 目	予 算 現 額			計	調 定 額 A
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額		
1 1 寄附金	14,000,000	△ 892,000	0	13,108,000	(12,943,484) 12,943,484
0 1 寄附金	14,000,000	△ 892,000	0	13,108,000	(12,943,484) 12,943,484
0 6 健康福祉費寄附金	14,000,000	△ 892,000	0	13,108,000	(12,943,484) 12,943,484
0 1 ふるさと納税寄附金	14,000,000	△ 892,000	0	13,108,000	(9,795,078) 9,795,078
0 2 健康福祉寄附金	0	0	0	0	(1,948,406) 1,948,406
0 3 地方創生応援税制寄附金	0	0	0	0	(1,200,000) 1,200,000
1 2 繰入金	660,362,000	△ 37,687,000	0	622,675,000	(478,226,000) 478,226,000
0 1 特別会計繰入金	196,000,000	0	0	196,000,000	(196,000,000) 196,000,000
0 1 母子父子寡婦福祉資金特別会計繰入金	196,000,000	0	0	196,000,000	(196,000,000) 196,000,000
0 1 母子父子寡婦福祉資金特別会計繰入金	196,000,000	0	0	196,000,000	(196,000,000) 196,000,000
0 2 基金繰入金	464,362,000	△ 37,687,000	0	426,675,000	(282,226,000) 282,226,000
0 1 基金繰入金	464,362,000	△ 37,687,000	0	426,675,000	(282,226,000) 282,226,000
1 2 安心こども基金繰入金	434,362,000	△ 37,687,000	0	396,675,000	(252,226,000) 252,226,000
1 3 地域医療介護総合確保基金繰入金	30,000,000	0	0	30,000,000	(30,000,000) 30,000,000
1 3 繰越金	0	0	0	0	(0) 0
0 1 繰越金	0	0	0	0	(0) 0
0 1 繰越金	0	0	0	0	(0) 0
0 1 繰越金	0	0	0	0	(0) 0
1 4 諸収入	220,228,000	166,349,000	0	386,577,000	[699,806,955] (579,733,746) 807,178,932
0 1 延滞金、加算金及び過料等	0	0	0	0	[537,600] (0) 1,622,700
0 1 延滞金	0	0	0	0	[537,600] (0) 1,622,700
0 1 延滞金	0	0	0	0	[537,600] (0) 1,622,700
0 4 受託事業収入	149,623,000	12,109,000	0	161,732,000	[148,728,491] (70,745,447) 148,728,491
0 3 健康福祉受託事業収入	149,623,000	12,109,000	0	161,732,000	[148,728,491] (70,745,447) 148,728,491
0 1 児童福祉施設等事業受託料	149,623,000	12,109,000	0	161,732,000	[148,728,491] (70,745,447) 148,728,491
0 7 雑入	70,605,000	154,240,000	0	224,845,000	[550,540,864] (508,988,299) 656,827,741
0 1 納付金	38,940,000	△ 1,406,000	0	37,534,000	[35,076,958] (0) 127,368,156
0 2 児童措置費納付金	38,940,000	△ 1,406,000	0	37,534,000	[35,076,958] (0) 127,368,156
0 2 雑入	31,665,000	155,646,000	0	187,311,000	[515,463,906] (508,988,299) 529,459,585
2 9 社会的養育推進計画策定事業費負担金	130,000	0	0	130,000	[0] (0) 0
8 1 保険料負担金	20,884,000	△ 684,000	0	20,200,000	[19,622,856] (1,278,407) 19,622,856
8 3 過年度返納金	0	133,929,000	0	133,929,000	[460,874,198] (473,378,356) 474,115,508
8 4 雑収	10,651,000	6,466,000	0	17,117,000	[19,030,452] (18,395,136) 19,685,036
9 0 未熟児養育費負担金	0	0	0	0	[0] (0) 99,785
9 3 保育士修学資金等貸付事業費負担金	0	15,935,000	0	15,935,000	[15,936,400] (15,936,400) 15,936,400
計	4,936,161,000	3,978,255,000	0	8,914,416,000	[699,806,955] (6,625,703,899) 6,884,287,649

予算執行状況調

上段：〔繰越有現年度分 内数〕
 中段：〔本庁分 内数〕
 下段：執行状況 局計

収入 済 額		不 納 欠 損 額	収入 未 済 額	予算現額に対する収入済額の増減	収入歩合 $\frac{B+C}{A-D}$	納期内取納率 $\frac{B}{A-D}$	摘 要
納 期 内 B	納 期 後 C						
(12,943,484) 12,943,484	(0) 0	(0) 0	(0) 0	△ 164,516	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
(12,943,484) 12,943,484	(0) 0	(0) 0	(0) 0	△ 164,516	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
(12,943,484) 12,943,484	(0) 0	(0) 0	(0) 0	△ 164,516	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
(9,795,078) 9,795,078	(0) 0	(0) 0	(0) 0	△ 3,312,922	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
(1,948,406) 1,948,406	(0) 0	(0) 0	(0) 0	1,948,406	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
(1,200,000) 1,200,000	(0) 0	(0) 0	(0) 0	1,200,000	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
(478,226,000) 478,226,000	(0) 0	(0) 0	(0) 0	△ 144,449,000	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
(196,000,000) 196,000,000	(0) 0	(0) 0	(0) 0	0	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
(196,000,000) 196,000,000	(0) 0	(0) 0	(0) 0	0	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
(196,000,000) 196,000,000	(0) 0	(0) 0	(0) 0	0	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
(282,226,000) 282,226,000	(0) 0	(0) 0	(0) 0	△ 144,449,000	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
(282,226,000) 282,226,000	(0) 0	(0) 0	(0) 0	△ 144,449,000	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
(252,226,000) 252,226,000	(0) 0	(0) 0	(0) 0	△ 144,449,000	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
(30,000,000) 30,000,000	(0) 0	(0) 0	(0) 0	0	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	0	—	—	
(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	0	—	—	
(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	0	—	—	
(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	0	—	—	
(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	0	—	—	
[677,165,068] (566,328,374) 677,165,068	[6,121,783] (428,502) 9,216,810	[0] (3,696,640) 20,889,720	[17,048,088] (9,280,230) 99,907,334	299,804,878	[97.6] (98.4) 87.3	[96.8] (98.3) 86.1	
[62,100] (0) 62,100	[112,000] (0) 420,940	[0] (0) 231,500	[236,900] (0) 908,160	483,040	[32.4] 0.0 34.7	[11.6] 0.0 4.5	
[62,100] (0) 62,100	[112,000] (0) 420,940	[0] (0) 231,500	[236,900] (0) 908,160	483,040	[32.4] 0.0 34.7	[11.6] 0.0 4.5	
[62,100] (0) 62,100	[238,600] (0) 420,940	[0] (0) 231,500	[236,900] (0) 908,160	483,040	[55.9] 0.0 34.7	[11.6] 0.0 4.5	
[148,728,491] (70,745,447) 148,728,491	[0] (0) 0	[0] (0) 0	[0] (0) 0	△ 13,003,509	[100.0] (100.0) 100.0	[100.0] (100.0) 100.0	
[148,728,491] (70,745,447) 148,728,491	[0] (0) 0	[0] (0) 0	[0] (0) 0	△ 13,003,509	[100.0] (100.0) 100.0	[100.0] (100.0) 100.0	
[148,728,491] (70,745,447) 148,728,491	[0] (0) 0	[0] (0) 0	[0] (0) 0	△ 13,003,509	[100.0] (100.0) 100.0	[100.0] (100.0) 100.0	
[528,374,477] (495,582,927) 528,374,477	[6,009,783] (428,502) 8,795,870	[0] (3,696,640) 20,658,220	[16,811,188] (9,280,230) 98,999,174	312,325,347	[97.1] (98.2) 84.4	[96.0] (98.1) 83.1	
[12,424,324] (0) 12,424,324	[5,944,511] (0) 8,360,593	[0] (0) 16,961,580	[16,708,123] (0) 89,621,659	△ 16,749,083	[52.4] 0.0 18.8	[35.4] 0.0 11.3	
[12,424,324] (0) 12,424,324	[5,944,511] (0) 8,360,593	[0] (0) 16,961,580	[16,708,123] (0) 89,621,659	△ 16,749,083	[52.4] 0.0 18.8	[35.4] 0.0 11.3	
[515,950,153] (495,582,927) 515,950,153	[65,272] (428,502) 435,277	[0] (3,696,640) 3,696,640	[103,065] (9,280,230) 9,377,515	329,074,430	[100.1] (98.2) 98.2	[100.1] (98.1) 98.1	
[0] (0) 0	[0] (0) 0	[0] (0) 0	[0] (0) 0	△ 130,000	— — —	— — —	
[19,622,856] (1,278,407) 19,622,856	[0] (0) 0	[0] (0) 0	[0] (0) 0	△ 577,144	[100.0] (100.0) 100.0	[100.0] (100.0) 100.0	
[460,705,861] (459,972,984) 460,705,861	[65,272] (428,502) 432,777	[0] (3,696,640) 3,696,640	[103,065] (9,280,230) 9,280,230	327,209,638	[100.0] (98.0) 98.0	[100.0] (97.9) 97.9	
[19,685,036] (18,395,136) 19,685,036	[0] (0) 0	[0] (0) 0	[0] (0) 0	2,568,036	[103.4] (100.0) 100.0	[103.4] (100.0) 100.0	
[0] (0) 0	[0] (0) 2,500	[0] (0) 0	[0] (0) 97,285	2,500	— — 2.5	— — 0.0	
[15,936,400] (15,936,400) 15,936,400	[0] (0) 0	[0] (0) 0	[0] (0) 0	1,400	— — —	— — —	
[677,165,068] (6,612,298,527) 6,754,273,785	[6,121,783] (428,502) 9,216,810	[0] (3,696,640) 20,889,720	[17,048,088] (9,280,230) 99,907,334	△ 2,150,925,405	[97.6] (99.9) 98.5	[96.8] (99.9) 98.4	

令和4年度

(母子父子寡婦福祉資金特別会計)

科 目	予 算 現 額			計	調 定 額 A
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額		
0 1 繰越金	440,614,000	0	0	440,614,000	(448,010,855) 448,010,855
0 1 繰越金	440,614,000	0	0	440,614,000	(448,010,855) 448,010,855
0 1 繰越金	440,614,000	0	0	440,614,000	(448,010,855) 448,010,855
0 1 繰越金	440,614,000	0	0	440,614,000	(448,010,855) 448,010,855
0 2 諸収入	569,386,000	0	0	569,386,000	[545,912,793] (22,515) 1,326,423,782
0 1 預金利子	16,000	0	0	16,000	(22,515) 22,515
0 1 預金利子	16,000	0	0	16,000	(22,515) 22,515
0 1 預金利子	16,000	0	0	16,000	(22,515) 22,515
0 2 貸付金元利収入	561,013,000	0	0	561,013,000	[529,314,280] (0) 1,099,380,958
0 1 貸付金元利収入	561,013,000	0	0	561,013,000	[529,314,280] (0) 1,099,380,958
0 1 母子父子寡婦福祉資金貸 付金償還金	561,013,000	0	0	561,013,000	[529,314,280] (0) 1,099,380,958
0 3 雑入	8,357,000	0	0	8,357,000	[16,598,513] (0) 227,020,309
0 1 雑入	8,357,000	0	0	8,357,000	[16,598,513] (0) 227,020,309
0 1 雑収	8,357,000	0	0	8,357,000	[16,598,513] (0) 227,020,309
計	1,010,000,000	0	0	1,010,000,000	[545,912,793] (448,033,370) 1,774,434,637

歳入予算執行状況調

上段：〔繰越有現年度分 内数〕
中段：〔本庁分 内数〕
下段：執行状況 局計

収入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入歩合 $\frac{B+C}{A-D}$	納期内収 納率 $\frac{B}{A-D}$	摘 要
納 期 内 B	納 期 後 C						
円	円	円	円	円	%	%	
(448,010,855) 448,010,855	(0) 0	(0) 0	(0) 0	7,396,855	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
(448,010,855) 448,010,855	(0) 0	(0) 0	(0) 0	7,396,855	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
(448,010,855) 448,010,855	(0) 0	(0) 0	(0) 0	7,396,855	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
(448,010,855) 448,010,855	(0) 0	(0) 0	(0) 0	7,396,855	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
[491,697,033] (22,515) 491,719,548	[25,610,948] (0) 73,537,044	[0] (0) 959,188	[28,604,812] (0) 760,208,002	 △ 4,129,408	[94.8] (100.0) 42.6	[90.1] (100.0) 37.1	
(22,515) 22,515	(0) 0	(0) 0	(0) 0	6,515	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
(22,515) 22,515	(0) 0	(0) 0	(0) 0	6,515	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
(22,515) 22,515	(0) 0	(0) 0	(0) 0	6,515	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
[490,201,893] (0) 490,201,893	[23,916,726] (0) 66,956,730	[0] (0) 955,101	[15,195,661] (0) 541,267,234	 △ 3,854,377	[97.1] 50.7	[92.6] 44.6	
[490,201,893] (0) 490,201,893	[23,916,726] (0) 66,956,730	[0] (0) 955,101	[15,195,661] (0) 541,267,234	 △ 3,854,377	[97.1] 50.7	[92.6] 44.6	
[490,201,893] (0) 490,201,893	[23,916,726] (0) 66,956,730	[0] (0) 955,101	[15,195,661] (0) 541,267,234	 △ 3,854,377	[97.1] 50.7	[92.6] 44.6	
[1,495,140] (0) 1,495,140	[1,694,222] (0) 6,580,314	[0] (0) 4,087	[13,409,151] (0) 218,940,768	 △ 281,546	[19.2] 3.6	[9.0] 0.7	
[1,495,140] (0) 1,495,140	[1,694,222] (0) 6,580,314	[0] (0) 4,087	[13,409,151] (0) 218,940,768	 △ 281,546	[19.2] 3.6	[9.0] 0.7	
[1,495,140] (0) 1,495,140	[1,694,222] (0) 6,580,314	[0] (0) 4,087	[13,409,151] (0) 218,940,768	 △ 281,546	[19.2] 3.6	[9.0] 0.7	
[491,697,033] (448,033,370) 939,730,403	[25,610,948] (0) 73,537,044	[0] (0) 959,188	[28,604,812] (0) 760,208,002	 3,267,447	[94.8] (100.0) 57.1	[90.1] (100.0) 53.0	

過年度分収入未済額調（本庁分）

（令和5年5月31日現在）

区 分 年 度	過年度返納金 (児童扶養手当関係)					
	件 数	収入未済額				
平成28年度 以前(A)	27	6,698,660 円				
平成29年度	0	0				
平成30年度	3	439,100				
令和元年度	0	0				
令和2年度	2	1,692,800				
令和3年度	4	350,880				
計	36	9,181,440				
摘要① (滞納処分 の停止等 の理由)	-					
摘要② (不納欠損 処分の件 数、額)	9件	3,696,640円				
摘要③ (A欄のう ち、1件 10万円以 上の内訳)	A 1	312,120 円				
	B 1	684,400 円				
	C 1	494,500 円				
	D 1	2,171,840 円				
	E 1	252,210 円				
	F 1	476,000 円				
	G 1	446,040 円				
	H 1	163,590 円				
	I 1	166,530 円				
	J 1	169,640 円				
	K 1	656,480 円				

備考 ()内は執行停止分を再掲

※摘要③…納入義務者別に収入未済額が10万円以上ある場合の納入義務者ごとの件数、金額を記載。

過年度分収入未済額調（出先分）

（令和5年5月31日現在）

区 分 年 度	児童措置費納付金 (磐田学園分を除く)		延滞金 (児童措置費納付金) (磐田学園分を除く)		未熟児養育費負担金		母子父子寡婦福祉資金 貸付金 (償還金)		雑収 (母子父子寡婦福祉資金 貸付金違約金)			
	件 数	収入未済額 円	件 数	収入未済額 円	件 数	収入未済額 円	件 数	収入未済額 円	件 数	収入未済額 円		
平成28年度 以前(A)	357	1,502,880	0	0	6	97,285	42,495	256,233,401	20,284	113,606,002		
平成29年度	354	2,588,910	19	63,400	0	0	6,373	34,952,092	4,455	20,988,661		
平成30年度	2,132	17,529,887	71	264,600	0	0	7,422	40,454,920	3,996	20,974,697		
令和元年度	2,220	17,151,190	20	77,160	0	0	8,390	47,130,255	3,991	18,196,516		
令和2年度	2,140	17,473,010	36	154,200	0	0	9,453	53,858,320	3,396	16,440,644		
令和3年度	1,981	16,667,659	40	111,900	0	0	9,789	52,690,187	3,046	15,325,097		
計	9,184	72,913,536	186	671,260	6	97,285	83,922	485,319,175	39,168	205,531,617		
摘要① (滞納処分の停止等の理由)	-		-		-		-		-			
摘要② (不納欠損処分の件数、額)	2,026件	16,961,580円	62件	231,500円	-		132件	955,101円	2件	4,087円		
摘要③ (A欄のうち、1件10万円以上の内訳)	A	30	552,000円				A	28	146,580円	A	178	122,472円
	B	14	225,400円				B	24	487,992円	B	15	174,379円
	C	94	113,740円				C	33	313,000円	C	1	222,260円
	D	12	162,000円				D	46	230,000円	D	51	463,604円
	E	76	100,780円				E	60	300,000円	E	15	164,656円
	F	24	208,800円				F	184	1,256,626円	F	58	1,076,355円
							G	29	570,128円	G	48	1,079,600円
							H	24	539,808円	H	47	793,486円
							I	23	538,464円	I	11	563,141円
							J	21	527,964円	J	41	459,147円
							K	19	516,863円	K	45	454,523円
							L	18	513,737円	L	175	453,569円
							M	17	510,862円	M	111	447,418円
							N	16	505,934円	N	146	432,893円
							O	15	502,934円	O	48	421,524円
							P	14	496,286円	P	64	420,881円
							Q	13	484,786円	Q	53	398,200円
							R	12	474,286円	R	50	362,469円
							S	11	471,315円	S	47	349,095円
							T	10	458,759円	T	2	323,660円
							U	9	451,709円	U	42	319,203円
							V	7	336,620円	V	56	253,865円
							W	6	333,020円	W	10	240,981円
							Z	5	329,669円	Z	33	238,431円
							AA	4	326,069円	AA	82	220,385円
							AB	3	317,069円	AB	56	202,701円
						AC	2	312,722円	AC	37	177,192円	
						AD	19	216,895円	AD	6	162,014円	
						AE	15	197,170円	AE	9	145,884円	
						AF	4	116,640円	AF	17	133,544円	
						AG	17	102,039円	AG	13	129,042円	
						AH	293	969,850円	AH	27	125,383円	
						AI	25	147,000円	AI	30	120,994円	
						AJ	195	682,741円	AJ	14	114,592円	
						AK	122	381,017円	AK	21	107,000円	
						AL	25	150,000円	AL	41	222,046円	
						AM	30	115,020円	AM	32	555,079円	
						AN	13	132,800円	AN	300	2,326,337円	
						AO	47	243,844円	AO	90	201,941円	
						AP	50	212,110円	AP	17	196,319円	
						AQ	65	437,836円	AQ	38	242,209円	
						AR	104	1,003,314円				
						AS	40	360,000円				
						AT	34	215,721円				
						AU	377	1,090,820円				
						AV	191	655,446円				
						AW	199	531,622円				
						AZ	48	193,565円				
						BA	26	194,442円				
						BB	7	455,232円				
						BC	14	113,911円				
						BD	54	313,536円				
						BE	47	270,828円				
						BF	68	367,798円				
						BG	33	173,250円				
						BH	14	116,992円				
						BI	17	118,805円				
						BJ	36	192,524円				
						BK	24	112,992円				
						BL	26	161,408円				
						BM	38	176,119円				
						BN	34	137,815円				

備考 () 内は執行停止分を再掲

※摘要③…納入義務者別に収入未済額が10万円以上ある場合の納入義務者ごとの件数、金額を記載。

預 金 調

(令和5年3月31日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残高(円)	摘要
静岡銀行 県庁支店	無利息型 普通預金	0297351	(自振口) 健康福祉部こども未来 局資金前渡者こども未来局長 高橋 真一朗	0	電話料金の 引き落とし
静岡銀行 県庁支店	無利息型 普通預金	0297340	健康福祉部こども未来局資金前渡 者こども未来局長 高橋 真一朗	0	資金前渡
残高合計				0	

郵券等受払調

(令和5年3月31日現在)
(単位：枚、円)

区分	種類	3年度						4年度						摘要		
		繰越		受入		払出		繰越		受入		払出			差引 現在高	
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額		枚数	金額
タクシー チケット	公用 タクシー券	0	/	90	/	44	/	0	/	90	/	55	/	0	/	出張等
計		0	/	90	/	44	/	0	/	90	/	55	/	0	/	

※払出欄の上、中、下段はそれぞれ使用分、廃棄分、返納分

令和4年度歳出

(一般会計)

科 目	予 算 現 額				
	当 初 予算額	補 正 予算額	継続費・ 繰越事業 費繰越額	予備費支 出・流用 増 減	計
	円	円	円	円	円
第7款 健康福祉費	47,526,430,000	4,657,603,000	0	0	52,184,033,000
第3項 子ども未来費	47,526,430,000	4,657,603,000	0	0	52,184,033,000
第1目 子ども未来費	47,526,430,000	4,657,603,000	0	0	52,184,033,000
少子化対策推進費	265,362,000	12,946,000	0	0	278,308,000
保育サービス推進費	21,478,540,000	275,572,000	0	0	21,754,112,000
地域における子育て 支援推進費	13,501,230,000	1,640,530,000	0	0	15,141,760,000
母子保健推進費	1,217,631,000	2,380,809,000	0	0	3,598,440,000
要保護児童等対応 推進費	11,063,667,000	347,746,000	0	0	11,411,413,000
歳入のみ異動	0	0	0	0	0
子ども未来局 一 般 会 計 合 計	47,526,430,000	4,657,603,000	0	0	52,184,033,000

※「支出済額」等の()の額は本庁分(内数)である。

予算執行状況調

支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源額 (決算額)	摘要
円 (44,480,008,630) 48,120,980,630	円 (240,760,000) 240,760,000	円 (3,822,292,370) 3,822,292,370	円 使用料及び手数料 31,134,598 国庫支出金 5,549,680,512 財産収入 5,085,926 繰入金 282,226,000 繰越金 0 諸収入 676,219,320 県債 95,000,000 寄付金 12,943,484	
(44,480,008,022) 48,120,980,630	(240,760,000) 240,760,000	(3,822,292,370) 3,822,292,370	使用料及び手数料 31,134,598 国庫支出金 5,549,680,512 財産収入 5,085,926 繰入金 282,226,000 繰越金 0 諸収入 676,219,320 県債 95,000,000 寄付金 12,943,484	
(44,480,008,022) 48,120,980,630	(240,760,000) 240,760,000	(3,822,292,370) 3,822,292,370	使用料及び手数料 31,134,598 国庫支出金 5,549,680,512 財産収入 5,085,926 繰入金 282,226,000 繰越金 0 諸収入 676,219,320 県債 95,000,000 寄付金 12,943,484	
(238,131,372) 238,131,372	(0) 0	(40,176,628) 40,176,628	国庫支出金 167,307,000 財産収入 0 繰入金 0 繰越金 0 諸収入 50,000	少子化対策の推進に要した経費である。 不用額は、補助・負担対象事業費の見込との差額等による。
(20,909,032,650) 20,909,032,650	(240,760,000) 240,760,000	(604,319,350) 604,319,350	国庫支出金 1,123,851,659 繰入金 13,062,000 繰越金 0 諸収入 266,179,468 財産収入 0	個々のニーズに応じた保育サービスの提供や放課後児童対策をはじめとする多様な保育サービスの推進に要した経費である。 不用額は、補助・負担対象事業費の見込との差額等による。
(14,527,807,691) 14,527,807,691	(0) 0	(613,952,309) 613,952,309	国庫支出金 1,280,059,000 繰越金 0 繰入金 2,860,000 諸収入 67,054,057 財産収入 5,081,960 県債 49,000,000	地域における子育て環境の充実をはじめとするすべての子育て家庭への支援の推進に要した経費である。 不用額は、補助・負担対象事業費の見込との差額等による。
(1,289,440,285) 1,307,999,567	(0) 0	(2,290,440,433) 2,290,440,433	使用料及び手数料 0 国庫支出金 304,535,496 財産収入 0 繰入金 236,304,000 繰越金 0 諸収入 12,926,462 寄付金 0	妊娠・出産から乳幼児期、思春期までの母子保健対策等に要した経費である。 不用額は、医療費負担の見込との差額等による。
(7,515,596,024) 11,138,009,350	(0) 0	(273,403,650) 273,403,650	使用料及び手数料 31,134,598 国庫支出金 2,673,927,357 財産収入 3,966 繰入金 30,000,000 繰越金 0 諸収入 330,009,333 県債 12,943,484 寄付金 46,000,000	児童虐待、DV被害者等の早期発見、保護及びひとり親家庭の自立支援の推進に要した経費である。 不用額は、措置児童数の見込との差等による。
(0) 0	(0) 0	(0) 0	使用料及び手数料 21,160 国庫支出金 0 財産収入 17,037 繰入金 196,000,000 繰越金 0 諸収入 10,636,658	
(44,480,008,022) 48,120,980,630	(240,760,000) 240,760,000	(3,822,292,370) 3,822,292,370	使用料及び手数料 31,155,758 国庫支出金 5,549,680,512 財産収入 5,102,963 繰入金 478,226,000 繰越金 0 諸収入 686,855,978 県債 95,000,000 寄付金 12,943,484	

令和4年度歳出

(母子父子寡婦福祉資金特別会計)

科 目	予 算 現 額				
	当 初 予算額	補 正 予算額	継続費・ 繰越事業 費繰越額	予備費支 出・流用 増 減	計
	円	円	円	円	円
第1款 母子父子寡婦福祉資金費	576,000,000	0	0	0	576,000,000
第1項 母子父子寡婦福祉資金貸付金	375,000,000	0	0	0	375,000,000
第1目 貸付金	375,000,000	0	0	0	375,000,000
母子父子寡婦福祉資金 貸付金	375,000,000	0	0	0	375,000,000
第2項 諸 費	5,000,000	0	0	0	5,000,000
第1目 諸 費	5,000,000	0	0	0	5,000,000
母子父子寡婦福祉資金 貸付事務費	5,000,000	0	0	0	5,000,000
第3項 一般会計繰出金	196,000,000	0	0	0	196,000,000
第1目 一般会計繰出金	196,000,000	0	0	0	196,000,000
一般会計繰出金 (母子父子寡婦福祉資金 貸付財源返還)	196,000,000	0	0	0	196,000,000

予 算 執 行 状 況 調

支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源額 (決算額)	摘 要
円 (199,233,038) 554,909,805	円 (0) 0	円 (0) 21,090,195	円 繰 入 金 0 繰 越 金 98,000,000 諸 収 入 515,870,592 県 入 債 0	
(0) 355,538,821	(0) 0	(0) 19,461,179	繰 入 金 0 繰 越 金 0 諸 収 入 414,499,608 県 入 債 0	
(0) 355,538,821	(0) 0	(0) 19,461,179	繰 入 金 0 繰 越 金 0 諸 収 入 414,499,608 県 入 債 0	
(0) 355,538,821	(0) 0	(0) 19,461,179	繰 入 金 0 繰 越 金 0 諸 収 入 414,499,608 県 入 債 0	母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の福祉の向上と経済的自立支援のための各種資金の貸付金である。 不用残は、貸付件数の見込との差額である。
(3,233,038) 3,370,984	(0) 0	(0) 1,629,016	諸 収 入 3,370,984	
(3,233,038) 3,370,984	(0) 0	(0) 1,629,016	諸 収 入 3,370,984	
(3,233,038) 3,370,984	(0) 0	(0) 1,629,016	諸 収 入 3,370,984	貸付事務や貸付金債権回収業務に要した経費である。
(196,000,000) 196,000,000	(0) 0	(0) 0	繰 越 金 98,000,000 諸 収 入 98,000,000	
(196,000,000) 196,000,000	(0) 0	(0) 0	繰 越 金 98,000,000 諸 収 入 98,000,000	
(196,000,000) 196,000,000	(0) 0	(0) 0	繰 越 金 98,000,000 諸 収 入 98,000,000	

令和4年度歳出

(母子父子寡婦福祉資金特別会計)

科 目	予 算 現 額				
	当 初 予算額	補 正 予算額	継続費・ 繰越事業 費繰越額	予備費支 出・流用 増 減	計
	円	円	円	円	円
第2款 公債費	392,000,000	0	0	0	392,000,000
第1項 公債費	392,000,000	0	0	0	392,000,000
第1目 元金	392,000,000	0	0	0	392,000,000
公債費(元金)	392,000,000	0	0	0	392,000,000
第3款 予備費	42,000,000	0	0	0	42,000,000
第1項 予備費	42,000,000	0	0	0	42,000,000
第1目 予備費	42,000,000	0	0	0	42,000,000
母子父子寡婦福祉資金 予備費	42,000,000	0	0	0	42,000,000
こども未来局 特別会計 合計	1,010,000,000	0	0	0	1,010,000,000

※「支出済額」等の()の額は本庁分(内数)である。

予 算 執 行 状 況 調

支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源額 (決算額)	摘 要
円 (392,000,000) 392,000,000	円 (0) 0	円 (0) 0	円 繰 入 金 0 繰 越 金 350,010,855 諸 収 入 49,386,000 県 入 債 0	
(392,000,000) 392,000,000	(0) 0	(0) 0	繰 入 金 0 繰 越 金 350,010,855 諸 収 入 49,386,000 県 入 債 0	
(392,000,000) 392,000,000	(0) 0	(0) 0	繰 入 金 0 繰 越 金 350,010,855 諸 収 入 49,386,000 県 入 債 0	
(392,000,000) 392,000,000	(0) 0	(0) 0	繰 入 金 0 繰 越 金 350,010,855 諸 収 入 49,386,000 県 入 債 0	
円 (0) 0	円 (0) 0	円 (42,000,000)	繰 入 金 0 繰 越 金 0 諸 収 入 0 県 入 債 0	
(0) 0	(0) 0	(42,000,000)	繰 入 金 0 繰 越 金 0 諸 収 入 0 県 入 債 0	
(0) 0	(0) 0	(42,000,000)	繰 入 金 0 繰 越 金 0 諸 収 入 0 県 入 債 0	
(0) 0	(0) 0	(42,000,000)	繰 入 金 0 繰 越 金 0 諸 収 入 0 県 入 債 0	
(591,233,038) 946,909,805	(0) 0	(63,090,195)	繰 入 金 0 繰 越 金 448,010,855 諸 収 入 565,256,592 県 入 債 0	

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(令和4年度)

節名	会計	款	項	目	執行済額(円)		
					3年度	4年度	左のうち、前年度からの繰越額分
(12) 委託料	一般会計	健康福祉費	こども未来費	こども未来費	/	488,288,913	/
	一般会計	健康福祉費	健康福祉費	健康福祉企画費		27,373,323	
	母子父子 寡婦福祉資 金特別会計	母子父子 寡婦福祉資 金特別会計	諸費	諸費		3,233,038	
計					570,299,049	518,895,274	0
(14) 工事 請負費	一般会計	経営管理費	経理管理費	資産経営費	/	2,662,000	/
計					0	2,662,000	0
(16) 公有財産 購入費					/		/
計					0	0	0
(17) 備品 購入費	一般会計	健康福祉費	こども未来費	こども未来費	/	148,390	/
	一般会計	健康福祉費	健康福祉費	健康福祉企画費		201,850	
計					1,131,350	350,240	0
(18) 負担金、 補助金及 び交付金	一般会計	健康福祉費	こども未来費	こども未来費	/	35,575,628,589	/
	一般会計	健康福祉費	福祉長寿費	地域福祉費		14,295,000	
	一般会計	健康福祉費	福祉長寿費	長寿社会費		7,664,000	
計					37,395,639,480	35,597,587,589	0
(21) 補償、補填 及び賠償金					/		/
計					0	0	0

(余 白)

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当初設計 金額 (円)	契 約 金 額 (円)			契約 締結 方法
				当初額	変更増減額	計	
1	ふじのくに出会いサポート センター マッチングシス テム保守管理等業務委託	(株) 愛媛電算	2,555,200	2,323,200	0	3,586,035	随契
2	男性の家事育児参画促進講 座業務委託	(一社) ここみ	799,800	799,700	0	799,700	随契
3	イクボスリーダー養成事業 業務委託	(株) 東海道シグ マ	3,363,800	3,363,800	0	3,363,800	随契
4	「ふじのくに子育てに優し い企業取組事例集」	(株) ジェイ・エ ヌ・エス	991,595	924,550	0	924,550	随契
5	ふじのくに子育てに優しい 企業募集チラシ作成業務	(株) 共立アイ コム	166,738	159,500	0	159,500	随契
6	「あいのうた～出会いから 子育てまでの短歌コンテス ト～」募集業務委託	(株) 中日アド企 画	1,955,129	1,372,800	△ 20,468	1,352,332	一般
7	「あいのうた～出会いから 子育てまでの短歌コンテス ト～」作品集等作成業務委 託	(株) 富士テレ ネット	868,910	854,820	250,800	1,105,620	随契
8	「あいのうた～出会いから 子育てまでの短歌コンテス ト～」式典業務委託	(株) 東海道シグ マ	875,420	830,663	0	830,663	随契
9	ふじさんっこ応援キャン ペーン実施業務委託	(株) シード	4,000,000	3,999,050	0	3,999,050	随契
10	静岡県子育て支援ポータル サイトふじさんっこ☆子育 てナビ保守管理業務委託	(株) ピーエー シー	2,877,600	2,877,600	0	2,877,600	随契
11	父親参加型交流会開催事業	(一社) 静岡県子 ども会連合会	540,000	540,000	0	540,000	随契
12	こども体験・交流推進事業	(一社) 静岡県子 ども会連合会	2,040,000	2,040,000	0	2,040,000	随契
13	児童館長及び児童厚生員研 修事業	静岡県児童館 連絡協議会	230,000	230,000	0	230,000	随契
14	子育て支援員研修事業業務 委託	(株) 東京リーガ ルマインド静岡 支社	5,166,997	3,837,900	0	3,837,900	一般
15	放課後児童支援員認定資格 研修事業業務委託	(株) 東海道シグ マ	3,938,995	2,420,000	0	2,420,000	一般
16	保育士・保育所支援セン ター事業業務委託	(福) 静岡県社 会福祉協議会	9,934,956	9,923,000	0	9,923,000	随契
17	保育士等キャリアアップ研 修事業業務委託	静岡県保育連合 会	26,255,055	25,960,000	0	25,960,000	随契

関 する 調

(令和4年度)
(令和5年5月31日現在)

契約期間	支出年月日	金 額 (円)	委託業務の内容	摘 要
R4. 4. 1～ R5. 3. 31	R5. 4. 19	3,586,035	ふじのくに出会いサポートセンターに係 わるマッチングシステムの保守管理	こども未来課 随契2号(不適)
R4. 11. 21～ R5. 3. 17	R5. 3. 30	799,700	男性の家事や育児への参画促進のための オンライン講座の実施	こども未来課 随契1号(少額)
R4. 10. 12～ R5. 3. 10	R5. 3. 30	3,363,800	イクボスリーダー養成講座の実施、イク ボス出前講座の実施	こども未来課 随契2号(不適)
R4. 10. 26～ R4. 1. 18	R4. 2. 7	924,550	「ふじのくに子育てに優しい企業」被表 彰企業の取組を紹介する事例集の制作	こども未来課 随契2号(不適)
R4. 6. 10～7. 8	R4. 7. 20	159,500	ふじのくに子育てに優しい企業募集チラ シ作成・配布	こども未来課 随契1号(少額)
R4. 5. 26～ R5. 3. 24	R5. 4. 11	1,352,332	「子育ては尊い仕事」理念の浸透を図る ための第9回あいいうた短歌コンテスト 作品募集広報、作品受付業務	こども未来課
R4. 11. 10～ R5. 3. 28	R5. 4. 12	1,105,620	「子育ては尊い仕事」理念の浸透を図る ための第9回あいいうた短歌コンテスト 受賞作品集の作成等	こども未来課 随契1号(少額)
R4. 12. 21～ R5. 3. 28	R5. 4. 12	830,663	「子育ては尊い仕事」理念の浸透を図る ための第9回あいいうた短歌コンテスト 表彰式及び対談の実施	こども未来課 随契1号(少額)
R5. 1. 23～ R5. 3. 24	R5. 4. 17	3,999,050	ふじさんっこ応援キャンペーンの実施に 係る企画、調整及び運営	こども未来課 随契2号(不適)
R4. 4. 1～ R5. 3. 31	R5. 4. 28	2,877,600	静岡県子育て支援ポータルサイトふじさ んっこ☆子育てナビホームページのデー タベース関連システム及びハード一式の 保守・管理、障害対策	こども未来課 随契2号(不適)
R4. 4. 12～ R5. 3. 24	R4. 5. 6	540,000	「遊び」「体験」等を通して父と子のふ れあい・交流を深める機会を提供する ファミリー向けイベントの開催	こども未来課 随契1号(少額)
R4. 4. 12～ R5. 3. 24	R4. 5. 11	2,040,000	社会性豊かな子どもの育成を図るため、 「食育体験」や「安心・安全の実践」事 業などの実施	こども未来課 随契2号(不適)
R4. 7. 8～ R4. 12. 16	R4. 7. 29 R4. 8. 31 小計	115,000 115,000 230,000	児童館長及び児童厚生員研修事業の実施	こども未来課 随契1号(少額)
R4. 5. 12～ R5. 2. 17	R5. 3. 13	3,837,900	子育て支援員研修(専門研修、基本研 修)の運営業務	こども未来課
R4. 5. 12～ R5. 1. 23	R5. 2. 10	2,420,000	放課後児童支援員認定資格研修実施業務	こども未来課
R4. 4. 1～ R5. 3. 31	R5. 5. 18	9,923,000	潜在保育士に対して求職者・雇用の ニーズをマッチングするために、保育 士・保育所支援センターの運営業務等	こども未来課 随契2号(不適)
R4. 5. 16～R5. 3. 30	R4. 6. 13 R5. 4. 28 小計	18,172,000 7,788,000 25,960,000	保育士の処遇改善と資質の向上を目的と した研修事業	こども未来課 随契2号(不適)

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当初設計 金額 (円)	契 約 金 額 (円)			契約 締結 方法
				当初額	変更増減額	計	
18	保育士登録業務委託	(福) 日本保育 協会	9,650,256	登録1件 3,696円他	0	登録1件 3,696円他	随契
19	保育士試験合格応援事業 業務委託	(株) 東京リー ガルマインド	2,019,971	1,485,000	0	1,485,000	一般
20	保育士等働き方改革推進事 業業務委託	(株) サンロフ ト	5,590,323	5,560,500	0	5,560,500	随契
21	児童福祉施設等物価高騰対 策支援金交付業務委託	(株) 東海道シ グマ	12,000,000	9,856,000	△ 513,341	9,342,659	一般
22	牧之原市中心のケア相談窓口 支援業務委託	静岡県公認心理 師協会	307,000	306,440	290,683	597,123	随契
23	しずまり協賛店ステッカー 等作成業務委託	(株) 共立アイ コム	309,760	303,600	0	303,600	随契
24	こどもの車両送迎に係る安全 管理指針解説動画制作業 務委託	株ジェイ・エ ス・エスディレ スタ東京静岡オ フィス	360,000	352,000	0	352,000	随契
25	令和4年度保育総合相談窓口 広報業務委託	株式会社共立ア イコム	500,000	405,900	0	405,900	随契
26	ショートプラン里親事業 費	静岡県里親連合 会	1,083,000	1,083,000	△ 311,183	771,817	随契
27	社会的養護自立支援業務 (継続支援計画作成) 委託	(福) 春風寮	6,127,000	6,127,000	0	6,127,000	随契
28		(福) 誠信会	6,127,000	6,127,000	0	6,127,000	随契
29		(福) 静岡恵明 学園	6,127,000	6,127,000	0	6,127,000	随契
30	社会的養護自立支援業務 (生活相談・就労相談) 委 託	(株) 東海道シ グマ	4,600,000	4,599,584	0	4,599,584	随契
31		(株) 東海道シ グマ	4,600,000	4,599,584	0	4,599,584	随契
32		(株) 東海道シ グマ	4,600,000	4,599,584	0	4,599,584	随契
33	児童養護施設等の職員の資 質向上のための研修事業 業務委託	静岡県児童養護 施設協議会	720,000	720,000	0	720,000	随契
34	指導教育担当児童福祉司任 用前研修	(一財) あかし こども財団	54,000	54,000	0	54,000	随契
35	指導教育担当児童福祉司任 用前研修	(福) 横浜博萌 会	216,000	216,000	△ 54,000	162,000	随契
36	児童相談所長研修	(福) 横浜博萌 会	300,000	300,000	0	300,000	随契

関 する 調

(令和4年度)
(令和5年5月31日現在)

契約期間	支出年月日	金額 (円)	委託業務の内容	摘要
R4. 4. 1～ R5. 3. 31	R4. 8. 10	616,968	保育士登録に係る受付事務や登録簿の作成・発送事務	こども未来課 随契2号(不適) 単価契約
	R4. 10. 31	509,256		
	R5. 1. 31	1,260,248		
	R5. 4. 28	4,543,528		
	小計	6,930,000		
R4. 6. 10～R5. 3. 17	R5. 3. 20	1,485,000	保育士試験(筆記試験)の直前講座	こども未来課
R4. 7. 28～R5. 2. 28	R5. 3. 30	5,560,500	保育所等に対する人材育成・職場環境改善に係る巡回支援及び保育士等に対する相談窓口の設置	こども未来課 随契2号(不適)
R4. 11. 4～R5. 2. 28	R5. 3. 30	9,342,659	コロナ禍において物価高騰等の影響を受ける児童福祉施設等に対する支援金の交付業務	こども未来課
R4. 9. 16～R4. 10. 21	R4. 11. 18	597,123	牧之原市認定こども園での園児死亡事案に対する精神的ケアのため、相談窓口で公認心理師等による相談対応を実施	こども未来課 随契2号(不適)
R4. 8. 3～8. 25	R4. 9. 15	303,600	しずまり協賛店のステッカー・三角POPの作成	こども未来課 随契1号(少額)
R4. 11. 16～ R4. 12. 9	R4. 12. 16	352,000	県が策定したこどもの車両送迎に係る安全管理指針の解説動画の制作	こども未来課 随契1号(少額)
R5. 3. 2～R5. 3. 29	45028	405,900	保育総合相談窓口周知用カードやポスター等の作成、配布業務	こども未来課 随契1号(少額)
R3. 4. 20～ R4. 3. 31	R4. 6. 24	350,000	児童福祉施設等の入所児童のうち家族との交流が困難な児童に家庭生活を体験させ、個別的な処遇の向上を図るショートルフラン里親事業の実施	こども家庭課 随契2号(不適)
	R4. 9. 22	350,000		
	R4. 12. 23	350,000		
	R5. 5. 26	△ 278,183		
	小計	771,817		
R4. 4. 1～ R5. 3. 31	R4. 4. 28	3,063,500	措置解除された者を将来の自立に結びつけるための支援内容を取りまとめた継続支援計画作成業務	こども家庭課 随契2号(不適)
	R4. 9. 30	3,063,500		
	小計	6,127,000		
R4. 4. 1～ R5. 3. 31	R4. 4. 28	3,063,500	措置解除された者を将来の自立に結びつけるための支援内容を取りまとめた継続支援計画作成業務	こども家庭課 随契2号(不適)
	R4. 9. 30	3,063,500		
	小計	6,127,000		
R4. 4. 1～ R5. 3. 31	R4. 4. 28	2,299,792	賀茂・東部地区の就業が困難な施設退所(予定)者の自立支援を目的とした、日常生活に関する生活相談及び就労相談業務	こども家庭課 随契2号(不適)
	R4. 10. 19	2,299,792		
	小計	4,599,584		
R4. 4. 1～ R5. 3. 31	R4. 4. 28	2,299,792	富士地区の就業が困難な施設退所(予定)者の自立支援を目的とした、日常生活に関する生活相談及び就労相談業務	こども家庭課 随契2号(不適)
	R4. 10. 19	2,299,792		
	小計	4,599,584		
R4. 4. 1～ R5. 3. 31	R4. 4. 28	2,299,792	中央・西部地区の就業が困難な施設退所(予定)者の自立支援を目的とした、日常生活に関する生活相談及び就労相談業務	こども家庭課 随契2号(不適)
	R4. 10. 19	2,299,792		
	小計	4,599,584		
R4. 5. 30～ R5. 3. 31	R5. 4. 28	720,000	児童養護施設等職員の資質向上の達成に資する専門的な研修に職員を派遣する業務	こども家庭課 随契1号(少額)
R4. 7. 15～ R5. 3. 20	R4. 10. 4	27,000	指導教育担当児童福祉司の受講が義務付けられた研修	こども家庭課 随契1号(少額)
	R5. 3. 20	27,000		
	小計	54,000		
R4. 6. 30～ R5. 3. 20	R4. 8. 9	27,000	指導教育担当児童福祉司の受講が義務付けられた研修	こども家庭課 随契1号(少額)
	R4. 8. 24	54,000		
	R5. 2. 27	54,000		
	R5. 3. 6	27,000		
	小計	162,000		
R4. 5. 13～ R4. 12. 31	R4. 6. 17	150,000	新任の児童相談所長の受講が義務付けられた研修	こども家庭課 随契1号(少額)
	R4. 11. 16	90,000		
	R4. 11. 22	30,000		
	R4. 11. 25	30,000		
	小計	300,000		

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当初設計 金額 (円)	契 約 金 額 (円)			契約 締結 方法
				当初額	変更増減額	計	
37	家庭の養護推進事業業務委託	静岡県児童養護施設協議会	3,000,000	3,000,000	0	3,000,000	随契
38	児童相談所情報管理システム保守業務委託	(株) 佐賀電算センター	1,491,600	1,491,600	0	1,491,600	随契
39	24時間365日児童相談体制強化事業業務委託	ダイヤルサービス (株)	6,336,000	6,336,000	0	6,336,000	一般
40	旧一時保護所産業廃棄物処理委託	丸徳商事有限会社	995,720	995,720	0	995,720	随契
41	静岡県里親支援事業	(福) 静岡恵明学園 (福) 誠心会 (福) 春風寮	46,313,000	46,313,000	0	46,313,000	随契
42	専門里親認定研修事業委託	(福) 恩賜財団母子愛育会	118,800	118,800	0	118,800	随契
43	児童相談所等人材確保事業委託	(株) 東海道シグマ	7,400,000	7,399,700	0	7,399,700	随契
44	しずおかこども・家庭相談事業業務委託	ダイヤルサービス (株)	28,804,000	28,803,500	0	28,803,500	随契
45	子ども虐待対応・医学診断研修会配信業務委託	(株) 東海道シグマ	91,300	91,300	0	91,300	随契
46	子ども虐待防止に向けた講習会配信業務委託	(株) 東海道シグマ	91,300	91,300	0	91,300	随契
47	児童虐待早期発見医療体制整備事業委託	静岡県立こども病院	4,416,500	4,416,500	0	4,416,500	随契
48	ヤングケアラー支援研修事業委託	社会福祉法人静岡県社会福祉協議会	1,873,000	1,870,000	0	1,870,000	随契
49	令和4年度ヤングケアラー支援体制構築事業委託	一般社団法人静岡市清水医師会	8,679,000	7,989,300	0	7,989,300	随契
50	ヤングケアラーピアサポート事業 (東部地域・居場所活用) 委託	一般社団法人ルミナス	1,000,000	800,000	0	800,000	随契
51	ヤングケアラーピアサポート事業 (オンライン) 委託	一般社団法人ヤングケアラー協会	638,000	510,400	0	510,400	随契
52	ヤングケアラーピアサポート事業 (西部地域・イベント) 委託業務	一般社団法人ヤングケアラー協会	480,000	328,119	0	328,119	随契

関 する 調

(令和4年度)
(令和5年5月31日現在)

契約期間	支出年月日	金 額 (円)	委託業務の内容	摘 要
R4. 6. 1～ R5. 3. 31	R5. 4. 24	3,000,000	児童養護施設等の小規模化及び個別的なケアを重視した家庭的養護を推進し、施設職員の資質向上と人材確保を目的とする業務	こども家庭課 随契2号(不適)
R4. 4. 1～ R5. 3. 31	R5. 4. 21	1,491,600	各児童相談所及び各一時保護所の相談援助情報を一元管理・処理するためのシステム保守業務	こども家庭課 随契2号(不適)
R4. 4. 1～ R5. 3. 31	R5. 5. 2	6,336,000	平日夜間・休日の児童相談所への児童虐待通報及び子育て相談等の電話相談業務	こども家庭課
R4. 8. 29～R4. 9. 30	R4. 10. 25	995,720	旧一時保護所産業廃棄物処理委託業務	随契1号(少額)
R4. 4. 1～ R5. 3. 31	R4. 5. 2 R4. 5. 25 R4. 5. 31 R4. 10. 12 R4. 10. 12 R4. 10. 19 小計	7,363,500 8,429,500 7,363,500 7,363,500 7,363,500 8,429,500 46,313,000	里親制度等普及促進事業、里親研修・トレーニング事業、里親訪問等支援事業	こども家庭課 随契2号(不適)
R4. 7. 1～ R4. 12. 31	R5. 1. 18	118,800	被虐待児等家庭養育の必要な児童を受入れる専門里親として必要な知識や技術の習得など、専門里親の養成のための研修の実施	こども家庭課 随契1号(少額)
R4. 7. 4～ R5. 3. 20	R5. 4. 28	7,399,700	児童相談所児童福祉司等の専門職の人材を確保するための、業務内容紹介や職場紹介等の広報啓発及び大学生等を対象とする説明会(web)の実施	こども家庭課 随契2号(不適)
R4. 4. 1～ R5. 3. 31	R5. 5. 16	28,803,500	家族の悩みを抱える子どもや子育ての悩みを抱える保護者の「相談したい気持ち」に対応するLINEを活用した相談窓口の設置	こども家庭課 随契2号(不適)
R4. 8. 4～ R4. 12. 8	R5. 1. 18	91,300	子ども虐待対応・医学診断研修会(web)の開催	こども家庭課 随契1号(少額)
R4. 8. 4～ R4. 11. 1	R5. 1. 18	91,300	子ども虐待防止に向けた講習会(web)の開催	こども家庭課 随契1号(少額)
R4. 4. 28～R5. 3. 31	R5. 5. 9	4,416,500	県立こども病院に医療機関向けの虐待相談窓口を開設し、地域の医療機関に対して虐待の診断や対応に関する助言・相談を実施	こども家庭課 随契2号(不適)
R4. 6. 29～ R5. 3. 20	R5. 4. 28	1,870,000	ヤングケアラーに関する研修会の実施	こども家庭課 随契2号(不適)
R4. 7. 21～ R5. 3. 20	R5. 5. 12	7,989,300	静岡県各市町に対するヤングケアラー支援体制構築のコーディネーター配置等の実施	こども家庭課 随契2号(不適)
R4. 8. 31～ R5. 3. 20	R5. 4. 18	800,000	静岡県東部地域におけるヤングケアラーピアサポート事業の実施	こども家庭課 随契1号(少額)
R4. 12. 1～ R5. 3. 20	R5. 5. 15	510,400	静岡県内におけるオンラインでのヤングケアラーピアサポート事業の実施	こども家庭課 随契1号(少額)
R5. 3. 1～ R5. 3. 20	R5. 5. 15	328,119	静岡県西部地域におけるイベント形式でのヤングケアラーピアサポート事業の実施	こども家庭課 随契1号(少額)

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当初設計 金額 (円)	契 約 金 額 (円)			契約 締結 方法
				当初額	変更増減額	計	
53	社会的養護自立支援実態把握業務委託	(株) 東海道シグマ	2,900,000	2,876,720	0	2,876,720	随契
54	思春期健康相談室運営事務委託	(特非) リプロダクティブヘルス研究会	6,062,000	6,062,000	0	6,062,000	随契
55	妊娠SOSサポート事業委託	(一社) 静岡県助産師会	1,530,000	1,530,000	0	1,530,000	随契
56	特定妊婦と疑われる者に対する産科受診等支援事業に係る委託	(公社) 地域医療振興協会伊東市民病院	20,000	1件あたり 10,000円	0	20,000	随契
57		富士宮市立病院	20,000	1件あたり 10,000円	0	20,000	随契
58		富士市立中央病院	20,000	1件あたり 10,000円	0	20,000	随契
59		(地独) 静岡県立病院機構静岡県立こども病院	10,000	1件あたり 10,000円	0	10,000	随契
60		(地独) 静岡県立病院機構静岡県立総合病院	10,000	1件あたり 10,000円	0	10,000	随契
61		(地独) 静岡市立静岡病院	10,000	1件あたり 10,000円	0	10,000	随契
62		静岡市立清水病院	10,000	1件あたり 10,000円	0	10,000	随契
63		静岡赤十字病院	10,000	1件あたり 10,000円	0	10,000	随契
64		静岡済生会総合病院	10,000	1件あたり 10,000円	0	10,000	随契
65		焼津市立総合病院	10,000	1件あたり 10,000円	0	10,000	随契
66		藤枝市立総合病院	20,000	1件あたり 10,000円	0	20,000	随契
67		磐田市立総合病院	10,000	1件あたり 10,000円	0	10,000	随契

関 する 調

(令和4年度)
(令和5年5月31日現在)

契約期間	支出年月日	金 額 (円)	委託業務の内容	摘 要
R4. 7. 13～ R5. 3. 20	R5. 5. 15	2,876,720	社会的養護経験者に対する実態把握業務の実施	こども家庭課 随契2号(不適)
R4. 4. 1～ R5. 3. 31	R4. 4. 28	5,935,000	思春期の若者に対し、健康や病気等の相談や性に関する正しい知識を普及啓蒙するための思春期健康相談室の運営等	こども家庭課 随契2号(不適)
R4. 4. 1～ R5. 3. 31	R4. 5. 17	1,530,000	思いがけない妊娠により悩みを抱えている女性が、気軽に相談できる窓口の運営業務	こども家庭課 随契2号(不適)
R4. 4. 1～ R5. 3. 31	—	0	思いがけない妊娠により悩む女性が何らかの事情により医療機関に未受診のまま出産に至る状況を防止することを目的とした産科受診に係る業務	こども家庭課 随契2号(不適)
R4. 4. 1～ R5. 3. 31	—	0		こども家庭課 随契2号(不適)
R4. 4. 1～ R5. 3. 31	—	0		こども家庭課 随契2号(不適)
R4. 4. 1～ R5. 3. 31	—	0		こども家庭課 随契2号(不適)
R4. 4. 1～ R5. 3. 31	—	0		こども家庭課 随契2号(不適)
R4. 4. 1～ R5. 3. 31	—	0		こども家庭課 随契2号(不適)
R4. 4. 1～ R5. 3. 31	—	0		こども家庭課 随契2号(不適)
R4. 4. 1～ R5. 3. 31	—	0		こども家庭課 随契2号(不適)
R4. 4. 1～ R5. 3. 31	—	0		こども家庭課 随契2号(不適)
R4. 4. 1～ R5. 3. 31	—	0		こども家庭課 随契2号(不適)
R4. 4. 1～ R5. 3. 31	—	0		こども家庭課 随契2号(不適)
R4. 4. 1～ R5. 3. 31	—	0		こども家庭課 随契2号(不適)
R4. 4. 26～ R5. 3. 31	—	0		こども家庭課 随契2号(不適)
R4. 4. 1～ R5. 3. 31	—	0		こども家庭課 随契2号(不適)
R4. 5. 19～ R5. 3. 31	—	0	こども家庭課 随契2号(不適)	

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当初設計 金額 (円)	契 約 金 額 (円)			契約 締結 方法
				当初額	変更増減額	計	
68	(前頁から続き) 特定妊婦と疑われる者に対する産科受診等支援事業に係る委託	掛川市・袋井市 病院企業団立中 東遠総合医療セ ンター	10,000	1件あたり 10,000円	0	10,000	随契
69		菊川市立総合病 院	10,000	1件あたり 10,000円	0	10,000	随契
70		浜松医科大学医 学部附属病院	10,000	1件あたり 10,000円	0	10,000	随契
71		(公財) 浜松市 医療公社浜松医 療センター	10,000	1件あたり 10,000円	0	10,000	随契
72		JA静岡厚生連遠 州病院	10,000	1件あたり 10,000円	0	10,000	随契
73		(社) 聖隷福祉 事業団総合病院 聖隷浜松病院	10,000	1件あたり 10,000円	0	10,000	随契
74		(社) 聖隷福祉 事業団総合病院 聖隷三方原病院	10,000	1件あたり 10,000円	0	10,000	随契
75		(医) 白井医院	10,000	1件あたり 10,000円	0	10,000	随契
76		(医) 安津会 前田産婦人科医 院	20,000	1件あたり 10,000円	0	20,000	随契
77		(医) 泰誠会 大脇産婦人科医 院	10,000	1件あたり 10,000円	0	10,000	随契
78		(医) 朋久会 和田医院	10,000	1件あたり 10,000円	0	10,000	随契
79		ROSAレディー スクリニック	10,000	1件あたり 10,000円	0	10,000	随契
80		(医) 静友会 河野産婦人科医 院	10,000	1件あたり 10,000円	0	10,000	随契
81		(医) 新生 ピュアレディー スクリニック	10,000	1件あたり 10,000円	0	10,000	随契
82		賛育産婦人科医 院	10,000	1件あたり 10,000円	0	10,000	随契

関 する 調

(令和4年度)
(令和5年5月31日現在)

契約期間	支出年月日	金 額 (円)	委託業務の内容	摘 要
R4. 4. 1～ R5. 3. 31	—	0	(前頁から続き) 思いがけない妊娠により悩む女性は何らかの事情により医療機関に未受診のまま出産に至る状況を防止することを目的とした産科受診に係る業務	こども家庭課 随契2号(不適)
R4. 4. 1～ R5. 3. 31	—	0		こども家庭課 随契2号(不適)
R4. 4. 26～ R5. 3. 31	—	0		こども家庭課 随契2号(不適)
R4. 4. 26～ R5. 3. 31	—	0		こども家庭課 随契2号(不適)
R4. 4. 1～ R5. 3. 31	—	0		こども家庭課 随契2号(不適)
R4. 4. 1～ R5. 3. 31	—	0		こども家庭課 随契2号(不適)
R4. 4. 1～ R5. 3. 31	—	0		こども家庭課 随契2号(不適)
R4. 4. 1～ R5. 3. 31	—	0		こども家庭課 随契2号(不適)
R4. 5. 19～ R5. 3. 31	—	0		こども家庭課 随契2号(不適)
R4. 4. 1～ R5. 3. 31	—	0		こども家庭課 随契2号(不適)
R4. 4. 1～ R5. 3. 31	—	0		こども家庭課 随契2号(不適)
R4. 4. 26～ R5. 3. 31	—	0		こども家庭課 随契2号(不適)
R4. 4. 1～ R5. 3. 31	—	0		こども家庭課 随契2号(不適)
R4. 4. 26～ R5. 3. 31	—	0		こども家庭課 随契2号(不適)
R4. 4. 1～ R5. 3. 31	—	0		こども家庭課 随契2号(不適)
R4. 4. 1～ R5. 3. 31	—	0	こども家庭課 随契2号(不適)	

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当初設計 金額 (円)	契 約 金 額 (円)			契約 締結 方法
				当初額	変更増減額	計	
83	(前頁から続き) 特定妊婦と疑われる者に対する産科受診等支援事業に係る委託	(医) 気賀渥美 医院	10,000	1件あたり 10,000円	0	10,000	随契
84		(医) 愛志会 石井第一産婦人 科クリニック	10,000	1件あたり 10,000円	0	10,000	随契
85		河合クリニック	10,000	1件あたり 10,000円	0	10,000	随契
86		水本レディースク リニック	10,000	1件あたり 10,000円	0	10,000	随契
87		(医) MAMMY1010 木村産科・婦人 科	10,000	1件あたり 10,000円	0	10,000	随契
88	不妊・不育専門相談セン ター運営事業業務委託	(一社) 静岡県 助産師会	3,200,000	3,200,000	0	3,200,000	随契
89	「健やか親子21(第2 次)」強化推進事業業務委 託	(一社) 静岡県医 師会	1,057,000	1,057,000	0	1,057,000	随契
90	小児歯科疾病予防事業業務 委託	(一社) 静岡県歯 科医師会	2,035,000	2,035,000	0	2,035,000	随契
91	先天性代謝異常等検査事業	(公財) 静岡県予 防医学協会	44,208,256	1,365円/件 外	0	1,365円/件 外	随契
92	先天性代謝異常症等スク リーニングの精度管理業務 委託	(特非) タンデ ムマスクリー ニング普及協会	790,370	790,370	0	790,370	随契
93	静岡県乳幼児聴覚支援セン ター運営事業業務委託	(地独) 静岡県 立病院機構静岡 県立総合病院	35,000,000	35,000,000	0	35,000,000	随契
94	難聴児療育体制強化事業業 務委託	(地独) 静岡県 立病院機構静岡 県立総合病院	3,000,000	3,000,000	0	3,000,000	随契
95	小児慢性特定疾病児童等自 立支援員業務委託	(地独) 静岡県 立病院機構静岡 県立こども病院	2,760,000	2,760,000	0	2,760,000	随契

関 する 調

(令和4年度)
(令和5年5月31日現在)

契約期間	支出年月日	金 額 (円)	委託業務の内容	摘 要
R4. 4. 1～ R5. 3. 31	—	0	(前頁から続き) 思いがけない妊娠により悩む女性は何らかの事情により医療機関に未受診のまま出産に至る状況を防止することを目的とした産科受診に係る業務	こども家庭課 随契2号(不適)
R4. 4. 1～ R5. 3. 31	—	0		こども家庭課 随契2号(不適)
R4. 5. 19～ R5. 3. 31	—	0		こども家庭課 随契2号(不適)
R4. 5. 19～ R5. 3. 31	—	0		こども家庭課 随契2号(不適)
R4. 4. 26～ R5. 3. 31	—	0		こども家庭課 随契2号(不適)
R4. 4. 1～ R5. 3. 31	R4. 5. 18	3,200,000	不妊・不育に関する悩みを相談できる体制を確保するための不妊・不育専門相談センターの運営	こども家庭課 随契2号(不適)
R4. 7. 1～ R5. 3. 31	R5. 3. 1	1,057,000	「健やか親子21」推進連携のための研修会開催事業等の実施	こども家庭課 随契2号(不適)
R4. 7. 1～ R5. 3. 31	R5. 4. 10	2,035,000	乳幼児を対象とした歯科疾病予防事業	こども家庭課 随契2号(不適)
R4. 4. 1～ R5. 3. 31	R4. 6. 3 R4. 7. 1 R4. 8. 2 R4. 9. 2 R4. 10. 3 R4. 11. 4 R4. 12. 5 R5. 1. 10 R5. 2. 3 R5. 3. 3 R5. 4. 10 R5. 5. 2 小計	2,814,028 3,286,649 3,101,295 2,945,406 3,722,719 3,533,627 3,214,833 3,199,946 2,747,820 3,360,216 2,653,711 3,038,591 37,618,841	新生児の先天性代謝異常症、先天性甲状腺機能低下症(クレチン症)等の検査業務	こども家庭課 随契2号(不適) 単価契約
R4. 4. 1～ R5. 3. 31	R5. 4. 19	790,370	先天性代謝異常及び先天性甲状腺機能低下症(クレチン症)検査の精度管理業務	こども家庭課 随契1号(少額)
R4. 4. 1～ R5. 3. 31	R5. 4. 28	35,000,000	新生児聴覚スクリーニング検査後の聴覚障害の疑いのある児とその親を支援する業務	こども家庭課 随契2号(不適)
R4. 4. 14～ R5. 3. 31	R5. 4. 28	3,000,000	音声言語獲得に向けた適切な難聴児の療育手法を確立するための業務	こども家庭課 随契2号(不適)
R4. 4. 25～ R5. 3. 31	R5. 4. 28	2,760,000	慢性的な疾病により長期にわたり療養を必要とする児童や家族を支援する業務	こども家庭課 随契2号(不適)

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当初設計 金額 (円)	契 約 金 額 (円)			契約 締結 方法
				当初額	変更増減額	計	
96	静岡県移行期医療支援センター運営事業業務委託	(地独) 静岡県立病院機構静岡県立こども病院	6,000,000	6,000,000	0	6,000,000	随契
97	子どもの心の診療ネットワーク事業委託	(地独) 静岡県立病院機構静岡県立こども病院	14,229,000	14,229,000	0	14,229,000	随契
98	不安を抱える妊婦への分娩前ウイルス検査業務委託	医療法人社団 臼井医院	360,000	360,000	1,040,000	1,400,000	随契
99		医療法人慈愛会 石田医院	20,000	20,000	0	20,000	随契
100		公益社団法人地 域医療振興協会 伊東市民病院	120,000	120,000	△ 60,000	60,000	随契
101		医療法人社団聖 和会 上山レ ディースクリ ニック	3,300,000	3,300,000	1,100,000	4,400,000	随契
102		沼津市立病院	380,000	380,000	0	380,000	随契
103		順天堂大学医学 部附属静岡病院	1,340,000	1,340,000	△ 1,320,000	20,000	随契
104		医療法人社団桃 璃会 安達産婦 人科クリニック	960,000	960,000	△ 480,000	480,000	随契
105		医療法人社団桜 裕会 田中産婦 人科医院	480,000	480,000	△ 240,000	240,000	随契

関 する 調

(令和4年度)
(令和5年5月31日現在)

契約期間	支出年月日	金額 (円)	委託業務の内容	摘要
R4. 4. 1～ R5. 3. 31	R5. 5. 2	6,000,000	小児慢性特定疾病患者が小児期医療から成人期医療へ円滑に医療移行できる体制の整備等のための移行期医療支援センターの運営業務	こども家庭課 随契2号(不適)
R4. 4. 26～ R5. 3. 31	R5. 4. 21	14,229,000	児童虐待や発達障害への対応に必要な地域の医療機関等との連携支援体制を構築することを目的とした、県内の支援拠点業務	こども家庭課 随契2号(不適)
R4. 4. 1～ R5. 3. 31	R4. 5. 30 R4. 6. 28 R4. 7. 29 R4. 8. 31 R4. 9. 30 R4. 10. 31 R4. 11. 30 R5. 1. 6 R5. 1. 31 R5. 2. 28 R5. 3. 31 R5. 4. 27 小計	160,000 120,000 100,000 120,000 180,000 40,000 60,000 40,000 80,000 60,000 100,000 20,000 1,080,000	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、胎児・新生児の健康等について不安を抱えている妊婦への支援を目的とした分娩前ウイルス検査業務	こども家庭課 随契2号(不適) 100万円以上変更 増減理由 当初予定していた 検査人数を上回っ たため
R4. 4. 1～ R5. 3. 31	—	0		こども家庭課 随契2号(不適)
R4. 4. 1～ R5. 3. 31	—	0		こども家庭課 随契2号(不適)
R4. 4. 1～ R5. 3. 31	R4. 5. 30 R4. 6. 28 R4. 7. 29 R4. 8. 31 R4. 9. 30 R4. 10. 31 R4. 11. 30 R5. 1. 6 R5. 1. 31 R5. 2. 28 R5. 3. 31 R5. 4. 27 小計	280,000 380,000 360,000 440,000 520,000 340,000 360,000 220,000 220,000 240,000 80,000 160,000 3,600,000		こども家庭課 随契2号(不適) 100万円以上変更 増減理由 当初予定していた 検査人数を上回っ たため
R4. 4. 1～ R5. 3. 31	R4. 5. 30 R4. 6. 28 R4. 7. 29 R4. 8. 31 R4. 10. 31 R4. 11. 30 R5. 1. 6 R5. 4. 27 小計	20,000 20,000 20,000 20,000 40,000 40,000 20,000 40,000 220,000		こども家庭課 随契2号(不適)
R4. 4. 1～ R5. 3. 31	—	0		こども家庭課 随契2号(不適) 100万円以上変更 増減理由 当初予定していた 検査人数を下回っ たため
R4. 4. 1～ R5. 3. 31	—	0		こども家庭課 随契2号(不適)
R4. 4. 1～ R5. 3. 31	—	0		こども家庭課 随契2号(不適)

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当初設計 金額 (円)	契 約 金 額 (円)			契約 締結 方法
				当初額	変更増減額	計	
106	(前頁から続き) 不安を抱える妊婦への分娩 前ウイルス検査業務委託	国東産婦人科医 院	20,000	20,000	0	20,000	随契
107		株式会社島田産 婦人科医院	3,240,000	3,240,000	6,280,000	9,520,000	随契
108		医療法人社団其 恕会 産婦人科 清稜クリニック	3,000,000	3,000,000	3,500,000	6,500,000	随契
109		公益社団法人有 隣厚生会 共立 産婦人科医院	2,140,000	2,140,000	1,520,000	3,660,000	随契
110		富士宮市立病院	2,400,000	2,400,000	4,820,000	7,220,000	随契
111		医療法人社団 武田産婦人科医 院	660,000	660,000	△ 640,000	20,000	随契
112		医療法人社団康 久会 中島産婦 人科医院	4,600,000	4,600,000	4,980,000	9,580,000	随契

関 する 調

(令和4年度)
(令和5年5月31日現在)

契約期間	支出年月日	金額 (円)	委託業務の内容	摘要
R4. 4. 1～ R5. 3. 31	—	0	(前頁から続き) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、胎児・新生児の健康等について不安を抱えている妊婦への支援を目的とした分娩前ウイルス検査業務	こども家庭課 随契2号(不適)
R4. 4. 1～ R5. 3. 31	R4. 5. 30 R4. 6. 28 R4. 7. 29 R4. 8. 31 R4. 9. 30 R4. 10. 31 R4. 11. 30 R5. 1. 6 R5. 1. 31 R5. 2. 28 R5. 3. 31 R5. 4. 27 小計	760,000 620,000 700,000 780,000 880,000 1,020,000 660,000 780,000 700,000 580,000 380,000 540,000 8,400,000		こども家庭課 随契2号(不適) 100万円以上変更 増減理由 当初予定していた 検査人数を上回っ たため
R4. 4. 1～ R5. 3. 31	R4. 5. 30 R4. 6. 28 R4. 7. 29 R4. 8. 31 R4. 9. 30 R4. 10. 31 R4. 11. 30 R5. 1. 6 R5. 1. 31 R5. 2. 28 R5. 3. 31 R5. 4. 27 小計	720,000 440,000 540,000 480,000 540,000 660,000 440,000 440,000 420,000 360,000 380,000 460,000 5,880,000		こども家庭課 随契2号(不適) 100万円以上変更 増減理由 当初予定していた 検査人数を上回っ たため
R4. 4. 1～ R5. 3. 31	R4. 5. 30 R4. 6. 28 R4. 7. 29 R4. 8. 31 R4. 9. 30 R4. 10. 31 R4. 11. 30 R5. 1. 6 R5. 1. 31 R5. 2. 28 R5. 3. 31 R5. 4. 27 小計	400,000 280,000 240,000 300,000 300,000 380,000 360,000 180,000 200,000 220,000 240,000 200,000 3,300,000		こども家庭課 随契2号(不適) 100万円以上変更 増減理由 当初予定していた 検査人数を上回っ たため
R4. 4. 1～ R5. 3. 31	R4. 5. 30 R4. 6. 28 R4. 7. 29 R4. 8. 31 R4. 9. 30 R4. 10. 31 R4. 11. 30 R5. 1. 6 R5. 1. 31 R5. 2. 28 R5. 3. 31 R5. 4. 27 小計	340,000 380,000 260,000 320,000 553,320 800,000 800,000 640,000 606,640 819,960 366,640 579,960 6,466,520		こども家庭課 随契2号(不適) 100万円以上変更 増減理由 当初予定していた 検査人数を上回っ たため
R4. 4. 1～ R5. 3. 31	—	0		こども家庭課 随契2号(不適)
R4. 4. 1～ R5. 3. 31	R4. 5. 30 R4. 6. 28 R4. 7. 29 R4. 8. 31 R4. 9. 30 R4. 10. 31 R4. 11. 30 R5. 1. 6 R5. 1. 31 R5. 2. 28 R5. 3. 31 R5. 4. 27 小計	700,000 780,000 780,000 960,000 920,000 920,000 720,000 600,000 560,000 720,000 840,000 620,000 9,120,000		こども家庭課 随契2号(不適) 100万円以上変更 増減理由 当初予定していた 検査人数を上回っ たため

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当初設計 金額 (円)	契 約 金 額 (円)			契約 締結 方法
				当初額	変更増減額	計	
113	(前頁から続き) 不安を抱える妊婦への分娩 前ウイルス検査業務委託	藤枝市立総合病院	500,000	500,000	△ 480,000	20,000	随契
114		しのはら産科婦 人科医院	660,000	660,000	△ 340,000	320,000	随契
115		医療法人社団安 津会 前田産婦 人科医院	1,080,000	1,080,000	△ 1,060,000	20,000	随契
116		医療法人社団 鈴木レディース クリニック	420,000	420,000	△ 400,000	20,000	随契
117		掛川市・袋井市 病院企業団立 中東遠総合医療 センター	600,000	600,000	△ 300,000	300,000	随契
118		ティアラウイメ ンズクリニック	680,000	680,000	6,960,000	7,640,000	随契
119		医療法人社団Y & J クリニック さくら	20,000	20,000	0	20,000	随契
120		医療法人社団幸 産会 桜木レ ディースクリ ニック	520,000	520,000	340,000	860,000	随契
121		医療法人社団 八神クリニック	180,000	180,000	△ 160,000	20,000	随契
122		医療法人社団静 産会 ふくろい マタニティクリ ニック	840,000	840,000	△ 820,000	20,000	随契
123		医療法人社団菊 川光生会 松下 産婦人科医院	640,000	640,000	△ 620,000	20,000	随契

関 する 調

(令和4年度)
(令和5年5月31日現在)

契約期間	支出年月日	金額 (円)	委託業務の内容	摘 要
R4. 4. 1～ R5. 3. 31	—	0	(前頁から続き) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、胎児・新生児の健康等について不安を抱えている妊婦への支援を目的とした分娩前ウイルス検査業務	こども家庭課 随契2号(不適)
R4. 4. 1～ R5. 3. 31	—	0		こども家庭課 随契2号(不適)
R4. 4. 1～ R5. 3. 31	—	0		こども家庭課 随契2号(不適) 100万円以上変更 増減理由 当初予定していた 検査人数を下回っ たため
R4. 4. 1～ R5. 3. 31	—	0		こども家庭課 随契2号(不適)
R4. 4. 1～ R5. 3. 31	—	0		こども家庭課 随契2号(不適)
R4. 4. 1～ R5. 3. 31	R4. 5. 30 R4. 6. 28 R4. 7. 29 R4. 8. 31 R4. 9. 30 R4. 10. 31 R4. 11. 30 R5. 1. 6 R5. 1. 31 R5. 2. 28 R5. 3. 31 R5. 4. 27 小計	80,000 700,000 580,000 680,000 580,000 620,000 660,000 700,000 760,000 480,000 680,000 620,000 7,140,000		こども家庭課 随契2号(不適) 100万円以上変更 増減理由 当初予定していた 検査人数を上回っ たため
R4. 4. 1～ R5. 3. 31	—	0		こども家庭課 随契2号(不適)
R4. 4. 1～ R5. 3. 31	R4. 5. 30 R4. 6. 28 R4. 7. 29 R4. 8. 31 R4. 9. 30 R4. 10. 31 R4. 11. 30 R5. 1. 6 R5. 1. 31 R5. 2. 28 R5. 3. 31 R5. 4. 27 小計	20,000 20,000 20,000 20,000 120,000 80,000 40,000 120,000 60,000 60,000 100,000 80,000 740,000		こども家庭課 随契2号(不適)
R4. 4. 1～ R5. 3. 31	—	0		こども家庭課 随契2号(不適)
R4. 4. 1～ R5. 3. 31	—	0		こども家庭課 随契2号(不適)
R4. 4. 1～ R5. 3. 31	—	0	こども家庭課 随契2号(不適)	

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当初設計 金額 (円)	契 約 金 額 (円)			契約 締結 方法
				当初額	変更増減額	計	
124	(前頁から続き) 不安を抱える妊婦への分娩 前ウイルス検査業務委託	医療法人社団ラ マーズ 三島マ タニティクリ ニック	20,000	20,000	0	20,000	随契
125		医療法人社団義 湧会 佐野医院	20,000	20,000	0	20,000	随契
126		焼津市立総合病 院	160,000	160,000	△ 140,000	20,000	随契
127		いしかわレ ディースクリ ニック	580,000	580,000	△ 560,000	20,000	随契
128	婦人保護施設指定管理委託	(福) 葵寮	39,591,000	39,591,000	581,314	40,172,314	単独 指定
129	子ども・家庭110番及びD V相談ダイヤル外国語対応 事業業務委託	(株) 会社ビー ポーン	990,000	990,000	0	990,000	随契
130	静岡県母子家庭等就業・自 立支援センター運営事業委 託	(公社) 静岡県 母子寡婦福祉連 合会	20,685,000	20,685,000	0	20,685,000	随契
131	静岡県ひとり親家庭日常生 活支援事業委託	(公社) 静岡県 母子寡婦福祉連 合会	904,480	子育て支援 900円/時間 外	0	子育て支援 900円/時間 外	随契
132	静岡県家庭生活支援員養成 研修実施業務委託	(公社) 静岡県 母子寡婦福祉連 合会	210,032	207,600	0	207,600	随契
133	児童扶養手当システム入力 媒体作成業務委託	富士テクノロ ジー (株)	77,550	51.70円/件	0	51.70円/件	随契
134	母子父子寡婦福祉資金貸付 金債権回収業務委託	(弁) 一番町総合 法律事務所	4,687,907	回収金額の 100分の18.4	0	回収金額の 100分の18.4	随契
135	母子父子寡婦福祉資金貸付 システム保守業務委託	北日本コン ピューターサー ビス (株)	440,000	440,000	0	440,000	随契

関 する 調

(令和4年度)
(令和5年5月31日現在)

契約期間	支出年月日	金 額 (円)	委託業務の内容	摘 要
R4. 4. 6～ R5. 3. 31	—	0	(前頁から続き) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、胎児・新生児の健康等について不安を抱えている妊婦への支援を目的とした分娩前ウイルス検査業務	こども家庭課 随契2号(不適)
R4. 4. 6～ R5. 3. 31	—	0		こども家庭課 随契2号(不適)
R4. 4. 6～ R5. 3. 31	—	0		こども家庭課 随契2号(不適)
R4. 4. 18～ R5. 3. 31	—	0		こども家庭課 随契2号(不適)
R4. 4. 1～ R5. 3. 31	R4. 4. 18 R4. 7. 15 R4. 10. 14 R5. 1. 18 R5. 5. 26 小計	11,796,000 8,000,000 11,795,000 8,000,000 581,314 40,172,314	婦人保護施設の管理運営に関する、指定管理制度による協定締結	こども家庭課
R4. 5. 23～ R5. 3. 31	R5. 5. 25	500,500	外国人県民からの相談に関する受電に対し、対象機関との三者通訳の提供	こども家庭課 随契1号(少額)
R4. 4. 1～ R5. 3. 31	R4. 4. 22 R4. 8. 26 R4. 12. 23 小計	7,363,000 6,881,000 6,441,000 20,685,000	母子家庭、父子家庭及び寡婦の生活の経済的自立促進と生活の安定を図るための、就業・生活相談、就職先開拓、就業支援講習会等の事業の実施	こども家庭課 随契2号(不適)
R4. 4. 1～ R5. 3. 31	R4. 6. 23 R5. 5. 9 小計	188,650 △3,240 185,410	ひとり親家庭における必要な介護又は日常の世話等を行う家庭生活支援員及び児童の養育状況の改善を図るための児童訪問援助員等の派遣業務	こども家庭課 随契1号(少額) 単価契約
R4. 11. 30～ R5. 3. 27	R4. 12. 23	207,600	ひとり親家庭等の生活の安定を図るための、生活援助及び子育て支援を行う家庭生活支援員を養成する研修の実施	こども家庭課 随契1号(少額)
R4. 11. 11～ R4. 12. 1	R5. 1. 11	71,087	児童扶養手当のデータパンチ業務	こども家庭課 随契1号(少額) 単価契約
R4. 4. 1～ R5. 3. 31	R4. 5. 27 R4. 6. 27 R4. 7. 27 R4. 8. 29 R4. 9. 26 R4. 10. 28 R4. 11. 28 R4. 12. 23 R5. 1. 27 R5. 2. 27 R5. 3. 31 R5. 4. 28 小計	481,885 570,721 286,717 265,237 233,202 151,353 158,860 146,738 100,707 488,710 162,928 185,980 3,233,038	母子父子寡婦福祉資金貸付金の償還金について、滞納が長期化している回収困難な債権の回収業務等	こども家庭課 随契2号(不適) 単価契約
R4. 12. 8～R5. 3. 31	R5. 4. 28	440,000	母子父子寡婦福祉資金の貸付及び償還を管理・処理するためのシステム保守業務	こども家庭課 随契2号(不適)

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当初設計 金額 (円)	契 約 金 額 (円)			契約 締結 方法
				当初額	変更増減額	計	
136	母子父子寡婦福祉資金貸付システム更新業務委託	北日本コンピュータサービス (株)	26,013,350	21,450,000	0	21,450,000	一般
137	母子父子寡婦福祉資金貸付システムデータ抽出業務委託	富士通Japan (株) 静岡支社	4,428,600	3,824,700	0	3,824,700	随契
138	静岡県子どもの居場所づくり応援事業業務委託	(株) 東海道シグマ	10,593,000	10,593,000	0	10,593,000	随契
139	生活困窮子育て世帯食の支援事業	静岡県経済農業協同組合連合会	9,995,616	9,995,616	0	9,995,616	随契
140	静岡県ひとり親あんしんLINE相談事業業務委託	ダイヤル・サービス (株)	9,274,100	7,920,000	1,819,598	9,739,598	一般
141	ひとり親のライフプランニング支援事業業務委託	(株) りか	690,800	690,000	0	690,000	随契
142	「子どものための再出発応援事業」業務委託	(株) 富士テレネット	737,000	308,000	0	308,000	随契
143	母子・父子自立支援プログラム策定事業業務委託	(公社) 静岡県母子寡婦福祉連合会	697,000	20,000円/件外	0	20,000円/件外	随契
144	保健・医療・福祉総合情報ネットワークシステム改修業務委託	富士通Japan (株) 静岡支社	550,000	550,000	0	550,000	随契
	事務関係 計	146件					
	工事関係 計	0件					
	合計	146件					

関 する 調

(令和4年度)
(令和5年5月31日現在)

契約期間	支出年月日	金 額 (円)	委託業務の内容	摘 要
R3. 10. 8～R5. 3. 31	R5. 4. 28	21,450,000	母子父子寡婦福祉貸付システムの更新業務	こども家庭課
R3. 11. 17～ R4. 12. 28	R5. 1. 31	3,824,700	母子父子寡婦福祉貸付システムの更新に伴うデータ抽出業務	こども家庭課 随契2号(不適)
R4. 5. 13～ R5. 3. 24	R5. 4. 28	10,593,000	子ども食堂など、子どもが安心して過ごすことができる居場所づくりの取組を促進するための、担い手の開拓や運営の支援	こども家庭課 随契2号(不適)
R4. 12. 7～ R5. 1. 31	R5. 2. 22	9,995,616	子ども食堂等の子どもの居場所を通じて、食材費の物価高騰に直面する生活困窮等の子育て世帯に提供する静岡県産米の用意及び発送	こども家庭課 随契2号(不適)
R4. 4. 1～ R5. 3. 31	R5. 4. 28	9,739,598	より多くのひとり親に適切な支援を提供するための、ひとり親及び離婚を考えている方を対象とした、無料通信アプリ(LINE)による相談窓口の運営	こども家庭課 100万円以上変更増減理由 相談受付日の拡充
R4. 8. 10～ R5. 3. 24	R5. 4. 10	690,000	ひとり親が持つ子どもの進学費用や生活費、将来の生活に対する不安を解消するため、生活設計や家計管理に関する相談及び情報発信の実施	こども家庭課 随契1号(少額)
R4. 10. 24～ R5. 3. 17	R5. 4. 7	308,000	離婚協議中の父母等が、子どもの幸せを念頭においた離婚後の生活を考える機会を提供するための講座の開催	こども家庭課 随契1号(少額)
R4. 4. 12～ R5. 3. 31	R5. 4. 28	601,620	自立・就業に向けた課題や阻害要因等を把握し、自立目標を設定した上で、個々のニーズに応じた支援メニューを組み合わせたプログラムの策定業務	こども家庭課 随契1号(少額) 単価契約
R4. 6. 3～ R4. 6. 30	R4. 9. 9	550,000	令和4年度低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)対応に係る保健・医療・福祉総合情報ネットワークシステム改修	こども家庭課 随契1号(少額)
		518,895,274		
		0		
		518,895,274		

補 助 金

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
1	ふじのくに少子化突破展開事業費補助金	沼津市	交付要綱	県民が望む数の子どもを生み育てやすい環境を整備するため、「ふじのくに少子化突破戦略応援事業」の優良事例等に取り組む市町に助成した。	円 5,837,482	円 2,918,000
		熱海市			1,632,400	816,000
		三島市			5,206,415	2,603,000
		伊東市			34,567,252	8,235,000
		島田市			23,904,252	6,204,000
		富士市			556,027	278,000
		焼津市			2,738,836	1,369,000
		藤枝市			14,868,000	5,504,000
		御殿場市			7,942,280	3,971,000
		袋井市			246,509	123,000
		下田市			785,078	392,000
		裾野市			2,984,520	1,492,000
		伊豆市			12,428,175	5,000,000
		御前崎市			385,117	189,000
		菊川市			2,000,000	1,000,000
		伊豆の国市			8,876,600	4,388,000
		計			178,510,007	56,129,000
		2			子育て支援施設整備費助成	静岡市
浜松市	10,459,790		3,485,000			
三島市	7,168,733		2,388,000			
富士市	23,173,240		7,724,000			
藤枝市	979,000		326,000			
御前崎市	10,472,000		3,490,000			
計	61,770,950		20,585,000			
3	放課後児童健全育成事業	静岡市外34市町	交付要綱	保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後に小学校の余裕教室、児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図るため、放課後児童健全育成事業を行う市町等に対して助成した。	6,328,466,108	1,816,554,000
4	認定こども園等整備事業費助成（認定こども園等における教育の質の向上のための研修支援事業）	静岡市外3市	交付要綱	市町が行う教育の質向上のための研修事業等に要する経費を助成した。	4,131,640	851,000

支 出 調

(令和4年度)
(令和5年5月31日現在)

補助率	交付決定		交 付		事業完了		摘 要
	年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
県1/2 市町1/2	R4. 4. 1	3,957,000	R5. 5. 26	2,918,000	R5. 3. 31	R5. 3. 31 (R5. 5. 1)	こども未来課
	R5. 3. 31	△ 993,000					
	R4. 4. 1	1,012,000	R5. 5. 26	816,000	R5. 3. 31	R5. 3. 31 (R5. 5. 1)	
	R5. 3. 31	△ 176,000					
	R4. 4. 1	2,803,000	R5. 5. 26	2,603,000	R5. 3. 31	R5. 3. 31 (R5. 5. 1)	
	R5. 3. 31	△ 184,000					
	R4. 4. 1	8,236,000	R5. 5. 26	8,235,000	R5. 3. 31	R5. 3. 31 (R5. 5. 1)	
	R4. 4. 1	6,204,000	R5. 5. 26	6,204,000	R5. 3. 31	R5. 3. 31 (R5. 5. 1)	
	R4. 4. 1	633,000	R5. 5. 26	278,000	R5. 3. 31	R5. 3. 31 (R5. 5. 1)	
	R5. 3. 31	△ 310,000					
	R4. 4. 1	2,132,000	R5. 5. 26	1,369,000	R5. 3. 31	R5. 3. 31 (R5. 5. 1)	
	R5. 3. 16	△ 628,000					
	R4. 4. 1	5,759,000	R5. 5. 26	5,504,000	R5. 3. 31	R5. 3. 31 (R5. 5. 1)	
	R5. 3. 31	△ 246,000					
	R4. 4. 1	4,812,000	R5. 5. 26	3,971,000	R5. 3. 31	R5. 3. 31 (R5. 5. 1)	
	R4. 4. 1	404,000	R5. 5. 26	123,000	R5. 3. 31	R5. 3. 31 (R5. 5. 1)	
	R5. 2. 8	△ 274,000					
	R4. 4. 1	1,550,000	R5. 5. 26	392,000	R5. 3. 31	R5. 3. 31 (R5. 5. 1)	
	R4. 4. 1	2,197,000	R5. 5. 26	1,492,000	R5. 3. 31	R5. 3. 31 (R5. 5. 1)	
	R4. 7. 28	△ 705,000					
R4. 4. 1	5,000,000	R5. 5. 26	5,000,000	R5. 3. 31	R5. 3. 31 (R5. 5. 1)		
R4. 4. 1	189,000	R5. 5. 26	189,000	R5. 3. 31	R5. 3. 31 (R5. 5. 1)		
R4. 4. 1	1,092,000	R5. 5. 26	1,000,000	R5. 3. 31	R5. 3. 31 (R5. 5. 1)		
R5. 2. 8	△ 92,000						
R4. 4. 1	5,000,000	R5. 5. 26	4,388,000	R5. 3. 31	R5. 3. 31 (R5. 5. 1)		
R5. 3. 31	△ 350,000						
R4. 4. 1	5,000,000	R5. 5. 26	5,000,000	R5. 3. 31	R5. 3. 31 (R5. 5. 1)		
R4. 4. 1	1,750,000	R5. 5. 26	1,263,000	R5. 3. 31	R5. 3. 31 (R5. 5. 1)		
R5. 3. 31	△ 487,000						
R4. 4. 1	2,385,000	R5. 5. 26	2,385,000	R5. 3. 31	R5. 3. 31 (R5. 5. 1)		
R4. 4. 1	4,500,000	R5. 5. 26	2,999,000	R5. 3. 31	R5. 3. 31 (R5. 5. 1)		
R5. 3. 31	△ 1,350,000						
計	58,820,000	計	56,129,000				
県1/3	R4. 12. 5	5,266,000	R5. 5. 30	3,172,000	R5. 3. 31	R5. 3. 31 (R5. 4. 1)	こども未来課
	R5. 3. 20	2,089,000					
	R4. 12. 5	5,039,000	R5. 5. 30	3,485,000	R5. 3. 31	R5. 3. 31 (R5. 4. 1)	
	R5. 3. 20	5,000					
	R4. 12. 5	2,490,000	R5. 5. 30	2,388,000	R5. 3. 31	R5. 3. 31 (R5. 4. 1)	
	R4. 12. 5	7,724,000	R5. 5. 30	7,724,000	R5. 3. 31	R5. 3. 31 (R5. 4. 1)	
	R4. 12. 5	327,000	R5. 5. 30	326,000	R5. 3. 31	R5. 3. 31 (R5. 4. 1)	
R5. 3. 20	△ 1,000						
R4. 12. 5	3,494,000	R5. 5. 30	3,490,000	R5. 3. 31	R5. 3. 31 (R5. 4. 1)		
計	26,433,000	計	20,585,000				
国1/3 県1/3 (直接補助)	R4. 12. 5	1,665,326,000	R4. 12. 27	536,093,000	R5. 3. 31	R5. 3. 31 (R5. 4. 1)	こども未来課 国交付決定日 R3. 11. 4
	R5. 3. 20	247,269,000	R5. 5. 30	1,280,461,000			
	計	1,912,595,000	計	1,816,554,000			
国1/2	R5. 1. 24	2,064,000	R5. 5. 31	851,000	R5. 3. 31	R5. 3. 31 (R5. 4. 10)	こども未来課 国交付決定日 R4. 9. 16

補 助 金

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
5	保育士等確保対策事業（保育教諭確保のための幼稚園教諭免許状取得支援事業費助成）	(学)松濤学園 外1法人	交付要綱	保育教諭確保のための幼稚園教諭免許状取得及び更新のための受講費用等に要する経費を助成した。	円 199,264	円 98,000
6		静岡市			1,325,000	217,000
7	保育対策等促進事業費助成（県実施分）	2対象者	交付要綱	保育士資格取得のための受講費用等に要する経費を助成した。	317,500	104,000
8	静岡県保育士資格取得・登録に係るオンライン手続化推進事業費補助金	(福)日本保育協会	交付要綱	保育士試験及び保育士登録の申請手続きのオンライン化に係る経費を、全都道府県が委託している団体に対して助成。	44,726,000	989,000
9	静岡県保育士修学資金等貸付事業補助金	(福)静岡県社会福祉協議会	交付要綱	待機児童解消のため、将来県内で保育士として働く意欲のある学生及び潜在保育士等に対し修学資金等貸付を行う費用を助成した。	398,399,000	398,399,000
10	多様な保育推進事業費補助金（県費奨励事業）	沼津市 外30市町	交付要綱	乳幼児保育事業、障害児保育事業、緊急・リフレッシュ保育事業、外国人児童保育事業及び休日保育事業を実施した市町に助成した。	1,481,631,421	738,668,808
11	年度途中入所サポート事業	沼津市 外22市町	交付要綱	年度途中に増加する0～2歳児を受け入れるため、年度当初から保育士を加配するための費用を助成した。	216,653,229	52,588,188
12	子ども・子育て支援給付費補助金	静岡市 外29市町	交付要綱	子ども・子育て支援給付費のうち、1号認定子どもに係る地方単独費用分について助成した。	3,523,503,496	1,755,564,781
13	幼児教育・保育無償化推進事業費補助金	浜松市 外6市	交付要綱	幼児教育・保育無償化の実施に必要な事務費やシステム改修に要する経費を助成した。	14,141,507	13,062,000
14	保育対策等促進事業費補助金	静岡市 外29市町ほか	交付要綱	利用者支援事業、延長保育事業、実費徴収に係る補足給付事業、多様な事業者の参入促進・能力活用事業、病児保育事業、保育体制強化事業、認可外保育施設の衛生・安全対策事業、認可化移行運営費支援事業を実施した市町等に助成した。	1,518,534,000	566,373,000
15	認可外新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金	(株)愛ノ宮 外47法人等	交付要綱	認可外保育施設に対し、消毒液等の感染症防止備品等の購入費を支援した。	14,424,622	13,713,000
16	産休等代替職員雇上事業費補助金	(福)山の家福祉会 外10法人	交付要綱	社会福祉施設の保育士等が出産、病気等により長期の休暇をとった際に代替の職員を雇用した法人に助成した。	3,552,000	3,552,000

支 出 調

(令和4年度)
(令和5年5月31日現在)

補助率	交付決定		交 付		事業完了		摘 要
	年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
国1/2 県1/2	R5. 3. 31	円 98,000	R5. 5. 31	円 98,000	R5. 3. 31	R5. 3. 31 (R5. 4. 10)	こども未来課 国交付決定日 R4. 9. 16
国1/2	R5. 3. 23	321,000	R5. 5. 31	217,000	R5. 3. 31	R5. 3. 31 (R5. 4. 10)	
国1/2 県1/2	R5. 3. 31	104,000	R5. 5. 31	104,000	R5. 3. 31	R5. 3. 31 (R5. 4. 10)	こども未来課 国交付決定 R5. 3. 24
国1/2 県1/2	R5. 3. 31	989,000	R5. 5. 30	989,000	R5. 3. 31	R5. 3. 31 (R5. 4. 24)	こども未来課 国交付決定日 R5. 3. 24
国9/10 県6/100 政令市4/100	R5. 3. 31	22,814,000	R5. 5. 31	22,814,000	R5. 3. 31	R5. 3. 31 (R5. 4. 5)	こども未来課 国交付決定日 R5. 1. 31 R5. 3. 24
	R5. 3. 31	375,585,000	R5. 5. 31	375,585,000			
	計	398,399,000	計	398,399,000			
県1/2 市町1/2	R4. 12. 15	744,931,681	R4. 12. 26	280,906,000	R5. 3. 31	R5. 3. 31 (R5. 4. 10)	こども未来課
	R5. 3. 20	△ 2,098,702	R5. 5. 30	457,762,808			
	計	742,832,979	計	738,668,808			
県1/3	R5. 1. 17	55,043,811	R5. 5. 30	52,588,188	R5. 3. 31	R5. 3. 31 (R5. 4. 10)	こども未来課
	R5. 3. 7	△ 2,455,623					
	計	52,588,188					
県1/2	R5. 2. 1	1,942,088,310	R5. 5. 30	1,755,564,781	R5. 3. 31	R5. 3. 31 (R5. 4. 10)	こども未来課
	R5. 3. 16	△ 23,413,997					
	計	1,918,674,313					
国10/10	R5. 3. 30	13,394,000	R5. 5. 31	13,062,000	R5. 3. 31	R5. 3. 31 (R5. 4. 10)	こども未来課
国 1/3 県 1/3 ほか	R5. 3. 31	669,639,000	R5. 5. 31	566,373,000	R5. 3. 31	R5. 3. 31 (R5. 4. 10)	こども未来課 国交付決定日 R5. 3. 24
国10/10	R4. 12. 15	14,469,000	R5. 5. 31	13,713,000	R5. 3. 15	R5. 3. 15	こども未来課 国交付決定日 R5. 1. 31
	R5. 3. 10	△ 19,000					
	計	14,450,000					
県10/10	R4. 4. 5	319,000	R4. 6. 18	307,000	R4. 8. 1	R4. 8. 10	こども未来課
	R4. 5. 13 (R5. 6. 29)	461,000 △ 461,000		0	R5. 6. 29	R5. 6. 29	
	R4. 5. 23	396,000	R4. 10. 25	367,000	R4. 9. 19	R5. 9. 28	
	R4. 6. 20	390,000	R4. 11. 8	353,000	R4. 10. 7	R4. 10. 24	
	R4. 6. 29	411,000	R4. 11. 16	364,000	R4. 9. 26	R4. 10. 18	
	R4. 7. 14	444,000	R5. 1. 17	396,000	R4. 11. 9	R4. 12. 27	
	R4. 8. 26	444,000	R5. 2. 10	444,000	R4. 12. 26	R5. 1. 23	
	R4. 9. 28 (R5. 3. 31)	438,000 29,000	R5. 5. 8	449,000	R5. 3. 31	R5. 4. 7	
	R4. 12. 7	384,000	R5. 4. 18	355,000	R5. 3. 31	R5. 4. 4	
	R5. 1. 12	372,000	R5. 4. 14	340,000	R5. 3. 31	R5. 4. 5	
	R5. 2. 9	177,000	R5. 5. 1	177,000	R5. 3. 31	R5. 4. 6 (R5. 4. 26)	
	計	3,804,000	計	3,552,000			

補 助 金

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
17	こどもの安心・安全対策支援事業費補助金	(独)国立病院機構静岡医療センター外1法人	交付要綱	認可外保育施設が保育従事者の業務負担を軽減し、事故防止につなげるため、園児の登園及び降園の管理に関する機能を有する機器を導入するために要した初期費用を助成した。	円 300,960	円 240,000
18	児童養護施設整備費借入金償還事業費補助金	(福)恩賜財団済生会支部静岡県済生会(福)葵会	交付要綱	児童養護施設整備に係る独立行政法人福祉医療機構への借入金償還金のうち元金に相当する費用を助成した。	17,752,000	13,314,000
19	児童家庭支援センター運営費助成	(福)静岡恵明学園外2法人	交付要綱	児童家庭支援センターの運営に要する経費に対し助成した。	47,847,000	47,847,000
20	社会的養護入所者環境改善事業費補助金	デンマーク牧場福祉会、一般社団法人kodama、川奈臨海学園、里親(5組)	交付要綱	通常分 社会的養護が必要な者のための環境整備を行う法人及び里親に対して助成した。	29,513,810	27,791,000
21		コロナ分 社会福祉法人・特定非営利活動法人8法人 里親36組		コロナ分 児童養護施設等において、新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、施設の消毒、個室化に要する改修経費等に対する補助を行った。		

支 出 調

(令和4年度)
(令和5年5月31日現在)

補助率	交付決定		交 付		事業完了		摘 要
	年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
国3/5 県1/5	R5. 3. 31	240,000	R5. 5. 31	240,000	R5. 3. 31	R5. 3. 31 (R5. 4. 10)	こども未来課 国交付決定日 R5. 3. 24
県 3/4	R4. 4. 6	8,064,000	R5. 3. 31	8,064,000	R5. 3. 13	R5. 3. 13	こども家庭課
	R4. 4. 27	5,250,000	R4. 7. 20	5,250,000	R4. 6. 10	R4. 6. 10	
	計	13,314,000		13,314,000			
国 1/2 県 1/2	R5. 3. 24	14,572,000	R5. 5. 19	14,572,000	R5. 3. 31	R5. 3. 31 (R5. 4. 10)	こども家庭課 国交付決定日 R4. 3. 17
	R5. 3. 24	16,042,000	R5. 5. 19	16,042,000	R5. 3. 31	R5. 3. 31 (R5. 4. 10)	
	R5. 3. 24	17,233,000	R5. 5. 19	17,233,000	R5. 3. 31	R5. 3. 31 (R5. 4. 10)	
	計	47,847,000	計	47,847,000			
通常分 国 1/2 県 1/2	R4. 10. 18	8,000,000	R5. 4. 10	7,194,000	R5. 3. 20	R5. 3. 22	こども家庭課 国交付決定日 (通常分) R5. 3. 23
	R4. 11. 18	8,000,000	R5. 4. 10	8,000,000	R5. 3. 20	R5. 3. 24	
	R4. 11. 25	350,000	R5. 1. 27	350,000	R4. 12. 23	R5. 1. 6	
	R4. 11. 25	54,000	R5. 1. 27	54,000	R4. 12. 26	R5. 1. 6	
	R4. 12. 1	99,000	R5. 2. 21	99,000	R5. 12. 19	R5. 1. 26	
	R4. 12. 2	157,000	R5. 1. 20	157,000	R4. 12. 20	R4. 12. 23	
	R4. 12. 12	191,000	R5. 4. 10	191,000	R5. 3. 14	R5. 3. 24	
	R4. 12. 12	4,082,000	R5. 3. 31	4,082,000	R5. 3. 13	R5. 3. 14	
計	20,933,000	計	20,127,000				
コロナ分 国1/2	R4. 11. 25	324,000	R5. 2. 1	324,000	R4. 12. 9	R5. 1. 11	国交付決定日 (コロナ分) R4. 12. 2
	R4. 11. 25	12,000	R4. 12. 19	12,000	R4. 11. 15	R4. 11. 25	
	R4. 12. 5	50,000	R4. 12. 26	50,000	R4. 11. 28	R4. 12. 5	
	R4. 12. 5	50,000	R5. 1. 30	50,000	R4. 12. 11	R5. 1. 11	
	R4. 12. 5	73,000	R5. 1. 24	72,000	R4. 12. 13	R4. 12. 21	
	R4. 12. 5	150,000	R4. 12. 26	150,000	R4. 11. 25	R4. 12. 5	
	R4. 12. 8	50,000	R5. 2. 1	50,000	R4. 12. 15	R5. 1. 11	
	R4. 12. 8	170,000	R5. 3. 27	170,000	R5. 3. 7	R5. 3. 10	
	R4. 12. 8	121,000	R5. 1. 18	121,000	R4. 11. 25	R4. 12. 8	
	R4. 12. 12	495,000	R5. 2. 3	495,000	R5. 1. 10	R5. 1. 16	
	R4. 12. 13	49,000	R5. 1. 31	49,000	R4. 12. 27	R5. 1. 11	
	R4. 12. 20	100,000	R5. 2. 13	100,000	R5. 1. 5	R5. 1. 16	
	R4. 12. 20	142,000	R5. 2. 6	138,000	R5. 1. 5	R5. 1. 17	
	R4. 12. 20	62,000	R5. 2. 24	62,000	R5. 1. 25	R5. 2. 2	
	R4. 12. 20	49,000	R5. 2. 3	49,000	R4. 12. 28	R5. 1. 11	
	R4. 12. 20	50,000	R5. 1. 18	50,000	R4. 12. 10	R4. 12. 20	
	R4. 12. 21	7,000	R5. 1. 25	7,000	R4. 12. 8	R4. 12. 21	
	R4. 12. 20	500,000	R5. 2. 21	500,000	R5. 1. 24	R5. 1. 31	
	R4. 12. 20	170,000	R5. 2. 21	170,000	R5. 1. 24	R5. 1. 31	
	R4. 12. 21	328,000	R5. 1. 24	328,000	R4. 12. 2	R4. 12. 21	
	R5. 1. 4	14,000	R5. 2. 1	14,000	R4. 12. 8	R5. 1. 4	
	R5. 1. 4	50,000	R5. 1. 25	50,000	R4. 12. 9	R5. 1. 4	
	R5. 1. 4	45,000	R5. 2. 13	45,000	R5. 1. 13	R5. 1. 19	
	R5. 1. 4	83,000	R5. 3. 1	57,000	R5. 1. 26	R5. 2. 6	
	R5. 1. 4	50,000	R5. 2. 8	50,000	R5. 1. 12	R5. 1. 18	
	R5. 1. 4	49,000	R5. 2. 9	49,000	R5. 1. 17	R5. 1. 20	
	R5. 1. 4	50,000	R5. 2. 9	50,000	R5. 1. 17	R5. 1. 19	
	R5. 1. 4	149,000	R5. 2. 20	145,000	R5. 1. 23	R5. 1. 31	
	R5. 1. 4	99,000	R5. 2. 13	99,000	R5. 1. 20	R5. 1. 25	
	R5. 1. 4	28,000	R5. 3. 6	28,000	R5. 2. 13	R5. 2. 8	
	R5. 1. 4	50,000	R5. 3. 24	50,000	R5. 2. 25	R5. 3. 2	
	R5. 1. 5	49,000	R5. 2. 21	48,000	R5. 1. 22	R5. 2. 1	
	R5. 1. 5	99,000	R5. 3. 10	99,000	R5. 2. 14	R5. 2. 15	
	R5. 1. 5	50,000	R5. 1. 26	50,000	R4. 12. 12	R5. 1. 5	
	R5. 1. 5	170,000	R5. 3. 28	170,000	R5. 3. 10	R5. 3. 14	
	R5. 1. 5	170,000	R5. 3. 3	168,000	R5. 2. 8	R5. 2. 13	
	R5. 1. 6	50,000	R5. 1. 30	50,000	R4. 12. 10	R5. 1. 6	
	R5. 1. 6	36,000	R5. 1. 31	36,000	R4. 12. 12	R5. 1. 6	
	R5. 1. 6	49,000	R5. 1. 27	49,000	R4. 11. 30	R5. 1. 6	
	R5. 1. 6	50,000	R5. 1. 30	50,000	R4. 12. 8	R5. 1. 6	
	R5. 1. 6	28,000	R5. 2. 3	28,000	R4. 12. 13	R5. 1. 6	
	R5. 1. 10	500,000	R5. 1. 27	500,000	R4. 12. 9	R5. 1. 10	
	R5. 1. 10	500,000	R5. 2. 20	500,000	R5. 1. 25	R5. 2. 1	
R5. 1. 10	1,500,000	R5. 3. 29	1,500,000	R5. 3. 15	R5. 3. 14		
R5. 1. 5	170,000	R5. 3. 28	170,000	R5. 3. 10	R5. 3. 14		
R5. 1. 10	430,000	R5. 2. 24	423,000	R5. 1. 31	R5. 2. 6		
R5. 1. 10	170,000	R5. 2. 28	170,000	R5. 1. 31	R5. 2. 6		
R5. 1. 10	50,000	R5. 3. 22	49,000	R5. 2. 20	R5. 2. 22		
R5. 1. 10	23,000	R5. 3. 22	20,000	R5. 2. 16	R5. 2. 22		
計	7,713,000	計	7,664,000				

補 助 金

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
22	社会的養護従事者処遇改善事業費補助金	社会福祉法人 特定非営利活動法人 一般社団法人 ファミリホーム 管理者等 19件	交付要綱	社会的養護を担う児童福祉施設等に従事する者の処遇改善を実施する社会福祉法人等に対して助成した。	円 23,636,555	円 23,130,000
23	民間シェルター設置促進事業費補助金	民間シェルター3団体	交付要綱	DV被害者等の一時保護を行う民間シェルターの運営費を助成した。	1,800,000	1,800,000
24	子どもの居場所応援基金事業費助成	(福)静岡県社会福祉協議会	交付要綱	子どもの居場所づくり活動の促進のため、静岡県民子どもの居場所応援基金に対し造成費用を助成した。	13,000,000	12,400,000
25	クラウドファンディング型子どもの居場所づくりプロジェクト事業費助成	民間団体4団体	交付要綱	子どもの居場所づくりプロジェクトを募集し、採択されたプロジェクトを支援するための寄付金をクラウドファンディング型ふるさと納税により募集し、寄附額を補助金として交付した。	6,608,000	6,607,078
26	ひとり親家庭等医療費助成	沼津市 外32市町	交付要綱	母子家庭及び父子家庭並びに父母のいない児童に対し、医療費及び薬剤費の自己負担分を助成する市町に助成した。	362,936,145	181,450,000
27	ひとり親家庭等日常生活支援事業費助成	富士市 外4市町	交付要綱	ひとり親家庭の福祉の向上及び自立の促進を図るため、ひとり親家庭等日常生活支援事業及びひとり親家庭等生活向上事業を実施する市に対して助成した。	12,126,626	7,277,000
28	多様な保育推進事業費補助金	沼津市 外7市	交付要綱	ひとり親が各種保育サービスを利用する際の料金の負担軽減を図るため、ひとり親家庭子育てサポート事業を実施する市に対して助成した。	1,669,675	834,730
29	ひとり親家庭就学支援事業費補助金	沼津市 外13市町	交付要綱	ひとり親家庭における児童の健全な育成と経済的負担の軽減を図るため、小学校入学時にランドセル等の購入費用の一部を助成した。	5,366,690	2,678,000
30	ひとり親家庭放課後児童クラブ利用支援事業費補助金	熱海市 外18市町	交付要綱	ひとり親家庭の児童が放課後児童クラブを利用する際に、利用料の軽減措置を行う市町に対して助成した。	51,456,585	19,321,000
31	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)事務費補助金	函南町 外3町	交付要綱	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)の支給に伴う実施事務を行う町に対して助成した。	1,221,000	1,221,000

支 出 調

(令和4年度)
(令和5年5月31日現在)

補助率	交付決定		交 付		事業完了		摘 要
	年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
国10/10	R4. 11. 15	2,356,000	R4. 12. 2	2,356,000	R4. 11. 9	R4. 11. 15	こども家庭課 国交付決定日 R4. 12. 2
	R4. 11. 18	90,000	R4. 12. 5	90,000	R4. 11. 9	R4. 11. 18	
	R4. 11. 25	2,916,000	R4. 12. 13	2,916,000	R4. 11. 23	R4. 11. 25	
	R4. 11. 25	2,372,000	R4. 12. 14	2,372,000	R4. 11. 21	R4. 11. 25	
	R4. 12. 5	2,038,000	R5. 1. 19	2,038,000	R4. 11. 21	R4. 12. 5	
	R4. 12. 15	1,946,000	R5. 1. 19	1,946,000	R4. 12. 8	R4. 12. 15	
	R4. 12. 15	1,663,000	R5. 1. 19	1,663,000	R4. 12. 9	R4. 12. 15	
	R4. 12. 15	261,000	R5. 1. 19	261,000	R4. 12. 12	R4. 12. 15	
	R4. 12. 20	1,968,000	R5. 1. 19	1,968,000	R4. 12. 13	R4. 12. 20	
	R4. 12. 20	3,363,000	R5. 1. 19	3,363,000	R4. 12. 13	R4. 12. 20	
	R4. 12. 20	163,000	R5. 1. 19	163,000	R4. 12. 1	R4. 12. 20	
	R4. 12. 20	300,000	R5. 1. 19	300,000	R4. 11. 30	R4. 12. 20	
	R4. 12. 21	96,000	R5. 1. 19	96,000	R4. 12. 2	R4. 12. 21	
	R4. 12. 21	2,326,000	R5. 1. 19	2,326,000	R4. 12. 2	R4. 12. 21	
	R4. 12. 21	169,000	R5. 1. 19	169,000	R4. 12. 13	R4. 12. 21	
	R4. 12. 23	243,000	R5. 1. 19	243,000	R4. 12. 9	R4. 12. 23	
	R4. 12. 23	55,000	R5. 1. 19	55,000	R4. 12. 1	R4. 12. 23	
	R5. 1. 4	190,000	R5. 1. 19	190,000	R4. 12. 1	R5. 1. 4	
	R5. 1. 4	615,000	R5. 1. 24	615,000	R4. 12. 13	R5. 1. 4	
計	23,130,000	計	23,130,000				
県10/10	R4. 4. 7	600,000	R4. 5. 16 R5. 5. 22	400,000 200,000	R5. 3. 31	R5. 3. 31 (R5. 4. 20)	こども家庭課
	R4. 4. 7	600,000	R4. 5. 16 R5. 5. 22	400,000 200,000		R5. 3. 31 (R5. 4. 20)	
	R4. 4. 8	600,000	R4. 5. 16 R5. 5. 22	400,000 200,000		R5. 3. 31 (R5. 4. 25)	
	計	1,800,000	計	1,800,000			
県10/10	R4. 6. 15	3,461,484	R5. 5. 15	12,400,000	R5. 3. 31	R5. 3. 31 (R5. 4. 10)	こども家庭課
	R5. 3. 22	9,538,516					
	計	13,000,000					
県10/10	R4. 12. 2	2,662,078	R4. 12. 19 R5. 4. 24	1,800,000 862,078	R5. 3. 31	R5. 3. 31 (R5. 4. 4)	
	R4. 11. 28	2,004,000	R4. 12. 15 R5. 4. 24	1,400,000 604,000	R5. 3. 31	R5. 3. 31 (R5. 4. 4)	
	R5. 2. 16	1,941,000	R4. 3. 27 R5. 5. 9	1,300,000 641,000	R5. 3. 31	R5. 3. 31 (R5. 4. 10)	
	計	6,607,078	計	6,607,078			
県1/2	R4. 7. 29	171,391,000	R4. 9. 30	88,895,000	R5. 3. 31	R5. 3. 31 (R5. 4. 15)	こども家庭課
	R5. 3. 22	10,739,000	R5. 5. 31	92,555,000			
	計	182,130,000	計	181,450,000			
国1/2 県1/4	R5. 2. 15	8,034,000	R5. 4. 28	7,277,000	R5. 3. 31	R5. 3. 31 (R5. 4. 20)	こども家庭課 国交付決定日 R5. 1. 25
	R5. 3. 1	△ 56,000					
	計	7,978,000					
県1/2	R4. 12. 15	1,492,200	R5. 5. 30	834,730	R5. 3. 31	R5. 3. 31 (R5. 4. 10)	こども家庭課
	R5. 3. 20	△ 35,245					
	計	1,456,955					
県1/2	R4. 9. 15	4,507,000	R5. 5. 31	2,678,000	R5. 3. 31	R5. 3. 31 (R5. 4. 15)	こども家庭課
	R5. 3. 20	△ 322,000					
	計	4,185,000					
県1/2	R4. 5. 12	20,318,000	R5. 5. 31	19,321,000	R5. 3. 31	R5. 3. 31 (R5. 4. 15)	こども家庭課
	R5. 3. 20	894,000					
	計	21,212,000					
国10/10	R4. 6. 29	1,374,000	R5. 5. 31	1,221,000	R5. 3. 31	R5. 3. 31 (R5. 4. 15)	こども家庭課 国交付決定日 R4. 5. 27

補 助 金

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
32	新たな子育て家庭支援基盤整備事業費補助金	浜松市 三島市	交付要綱	新たな子育て家庭支援基盤整備事業を実施する市町に対して助成した。	円 3,084,712	円 2,144,000
33	子ども医療費助成	静岡市 外34市町	交付要綱	子育て家庭の経済的負担の軽減を図るとともに、疾病の早期治療を促すため、子どもの医療費を助成する市町に助成した。	9,991,391,270	2,333,040,000
34	難病・医療活動事業費	全国心臓病の 子どもを守る 会静岡県支部	交付要綱	保健衛生活動及び医療相談活動の促進並びに健康管理を図り、県民の福祉向上に資するために活動している団体に助成した。	700,000	700,000
35	民間社会福祉・保健衛生活動促進事業費助成	全国心臓病の 子どもを守る 会静岡県支部	交付要綱	保健衛生活動及び医療福祉活動の促進を図り、県民の福祉向上に資するために活動している団体に助成した。	981,000	981,000
36	不妊・不育総合支援事業費	熱海市 外25市町	交付要綱	一般不妊治療（人工授精）等を行う夫婦に対して助成する市町に対して助成した。	5,261,650	1,487,000
37	不妊治療費助成	不妊治療（体外受精又は顕微授精）を行う夫婦4,058件	交付要綱	特定不妊治療（体外受精及び顕微授精）に要する費用を助成した。	249,839,066	249,839,066
38	特定不妊治療費助成事業費補助金	静岡市 浜松市	交付要綱	不妊治療を行う夫婦に、特定不妊治療費補助金を交付している政令市に対して国庫負担分を助成した。	221,914,820	110,956,000
39	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業	沼津市 外8市町	交付要綱	小児慢性特定疾病児童に日常生活用具の給付を行っている市町に対して助成した。	1,951,262	1,019,000
40	政令市における不安を抱える妊婦への分娩前ウイルス検査事業費補助金	静岡市	交付要綱	妊婦への分娩前ウイルス検査事業を実施するために、検体採取体制整備事業を実施する県内の政令市に対して助成した。	1,926,569	1,926,569
41	不安を抱える妊婦への分娩前ウイルス検査体制整備事業費補助金	医療機関 15施設	交付要綱	妊婦への分娩前ウイルス検査を実施するにあたり、検査体制の整備を行う医療機関に対して助成した。	4,565,401	4,565,401

支 出 調

(令和4年度)
(令和5年5月31日現在)

補助率	交付決定		交 付		事業完了		摘 要
	年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
国1/2県1/4 国1/3県1/3 国1/2県1/4 国1/3県1/3 国1/2	R4.8.29	204,000	R5.5.30	139,000	R5.3.31	R5.4.10	こども家庭課
	R4.8.29	5,003,000	R5.5.30	0	R5.3.31	R5.4.10	
	R4.8.30	1,632,000	R5.5.30	1,432,000	R5.3.31	R5.4.10	
	R4.8.30	693,000	R5.5.30	396,000	R5.3.31	R5.4.10	
	R4.8.30	480,000	R5.5.30	177,000	R5.3.31	R5.4.10	
	計	8,012,000	計	2,144,000			
県 1/2 県 1/3 県 1/4 県 1/6 県 1/8	R4.12.16	2,406,802,000	R5.5.26	2,333,040,000	R5.3.31	R5.3.31 (R5.4.28)	こども家庭課
	R5.3.24	1,507,000					
	R5.3.31	△ 75,269,000					
	計	2,333,040,000					
県 定額	R4.4.28	700,000	R4.5.23	490,000	R5.3.31	R5.3.31 (R5.4.17)	こども家庭課
			R5.2.22	210,000			
	計	700,000	計	700,000			
県 定額	R4.4.28	981,000	R4.8.23	686,000	R5.3.31	R5.3.31 (R5.4.17)	こども家庭課
			R5.2.22	295,000			
	計	981,000	計	981,000			
県 2/7	R4.12.22	4,202,000	R5.5.30	1,487,000	R5.3.31	R5.3.31 (R5.5.10)	こども家庭課
	R5.3.23	△ 1,676,000					
	R5.3.31	△ 1,039,000					
	計	1,487,000					
国 1/2 県 1/2	R4.6.6	59,106,467	R4.6.30	59,106,467	R5.3.31	R5.3.31 (R5.5.2)	こども家庭課
	R4.7.6	61,782,945	R4.7.29	61,782,945			
	R4.8.5	48,741,705	R4.8.31	48,741,705			
	R4.9.7	23,715,003	R4.9.30	23,715,003			
	R4.10.5	14,614,170	R4.10.31	14,614,170			
	R4.11.7	8,302,608	R4.11.30	8,302,608			
	R4.12.2	6,600,000	R4.12.27	6,600,000			
	R5.1.6	8,200,000	R5.1.31	8,200,000			
	R5.2.3	3,997,856	R5.2.28	3,997,856			
	R5.3.3	4,800,000	R5.3.30	4,800,000			
	R5.3.10	4,490,201	R5.3.31	4,490,201			
	R5.5.2	5,488,111	R5.5.30	5,488,111			
	計	249,839,066	計	249,839,066			
国 1/2	R4.12.22	139,769,000	R5.5.30	110,956,000	R5.3.31	R5.3.31 (R5.5.8)	こども家庭課
	R5.3.31	△ 28,813,000					
	計	110,956,000					
国 1/2 (県 1/4)	R4.12.16	1,106,000	R5.3.29	1,073,000	R5.3.31	R5.3.31 (R5.4.12)	こども家庭課 国交付決定日 R4.11.2
	R5.3.6	△ 50,000	R5.5.2	△ 64,000			
	R5.3.14	17,000					
	R5.4.10	10,000					
	計	1,083,000					
県10/10	R4.7.11	2,200,000	R5.3.31	1,926,569	R5.3.31	R5.3.31	こども家庭課
	R5.3.14	△ 273,431					
	計	1,926,569					
県10/10	R4.7.4	350,000	R5.2.8	350,000	R5.3.14	R5.3.14	こども家庭課
	R4.7.21	350,000	R4.11.7	350,000			
	R4.8.3	350,000	R5.3.14	350,000			
	R4.8.12	349,800	R5.1.18	349,800			
	R4.8.19	243,610	R4.10.12	230,655			
	R4.9.14	△ 12,955					
	R4.8.26	350,000	R5.1.13	350,000			
	R4.9.27	338,000	R4.12.14	338,000			
		350,000	R5.2.8	350,000			
	R4.10.3	350,000	R4.11.28	350,000			
	R5.1.25	△ 53,420	R5.2.17	296,580			
	R4.10.3	312,950					
	R4.10.3	350,000	R5.1.31	350,000			
	R4.10.6	350,000	R5.3.14	167,574			
	R4.10.6	190,000					
	R5.2.22	△ 22,426					
	R4.10.6	101,600					
	R5.2.3	△ 31,758	計	4,565,401			
計	4,565,401						

補 助 金

整理 番号	対象事業名	交付先	補助の 根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
42	不安を抱える妊婦への分娩前ウイルス検査事業補助金	県外でPCR検査を受検した7名	交付要綱	妊婦が里帰り等により他の自治体で検査を実施した場合に検査料を助成した。	円 119,500	円 119,500
	本庁執行計	4,567			14,030,867,661	8,490,136,121

支 出 調

(令和4年度)
(令和5年5月31日現在)

補助率	交付決定		交 付		事業完了		摘 要
	年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
国1/2 県1/2	R4. 7. 21	円 20,000	R4. 7. 25	円 20,000	R5. 3. 31	R5. 3. 31 (R5. 4. 10)	こども家庭課
	R4. 11. 2	18,000	R4. 11. 22	18,000			
	R5. 1. 11	11,500	R5. 2. 10	11,500			
	R5. 3. 6	20,000	R5. 3. 30	20,000			
		20,000		20,000			
	R5. 3. 22	20,000	R5. 3. 31	20,000			
	R5. 3. 31	10,000	R5. 4. 20	10,000			
計	119,500	計	119,500				
		8,880,835,049		8,490,136,121			

負担金支出調

(令和4年度)
(令和5年5月31日現在)

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
1	ふじのくに結婚応援協議会 県会費負担金 (こども未来課)	ふじのくに結婚応援協議会	ふじのくに結婚応援協議会 会則第6条	県と市町が連携し、広域的かつ総合的に結婚支援に取り組むための県負担金	25,619,000	R4.12.14
2	第11回全国結婚支援セミナー参加費 (こども未来課)	特定非営利活動法人全国地域結婚支援センター	開催案内	第11回全国結婚支援セミナーの参加費	10,000	R5.1.17
3	児童手当給付費負担金 (こども未来課)	静岡市外34市町	児童手当法第18条	児童手当法に基づく児童手当の県負担金	7,809,203,219	R4.5.31 R4.9.30 R4.11.30 R5.1.31 R5.5.31
4	子ども・子育て支援給付費負担金 (こども未来課)	静岡市外34市町	子ども・子育て支援法第67条	市町が支弁する施設型給付費、地域型給付費及び施設等利用給付に要する県負担金	16,799,615,166	R4.12.26 R5.2.28 R5.3.28 R5.4.14 R5.4.21
5	児童入所措置費県負担金 (こども家庭課)	沼津市外14市	児童福祉法第55条	市が行う助産の実施又は母子保護の実施に関する費用に対する県負担金	26,458,502	—
6	未成年後見人支援事業未成年後見人補償制度加入 (こども家庭課)	(有) システムマネジメント	事業実施要綱	未成年後見人及び被後見人が加入する損害賠償の保険料	274,870	R4.4.1 R4.8.12 R4.10.25 R5.3.24
7	下水道事業受益者負担金 (こども家庭課)	藤枝市	都市計画法	土地の所有者又は権利者に課せられる下水道事業受益者負担金	1,260,350	R4.7.1
8	日本電話相談学会会費 (こども家庭課)	日本電話相談学会	日本電話相談学会会則	こども家庭110番の相談員の電話相談の研究と実践における技術向上のために所属している学会の年会費	10,000	R4.10.6
9	自立支援医療費(育成医療)負担金 (こども家庭課)	静岡市外31市町	要綱	身体に障害のある児童に対し、生活能力を得るために必要な医療給付を行う	9,460,488	—
10	未熟児養育医療費負担金 (こども家庭課)	静岡市外34市町	要綱	入院が必要な未熟児に医療給付を行い、児の健全な育成を図る	41,150,873	—
本庁執行計		157件			24,713,062,468	
出先機関執行計					1,287,982	
合計		157件			24,714,350,450	

※国又は市町に対するものは、負担金名ごと一括計上。(この場合、支出年月日の記入は不要。)

交 付 金 支 出 調

(令和4年度)
(令和5年5月31日現在)

整理 番号	交付金名	交付先	交付 根拠	事業内容	交付金額	交付決定		交 付		事業完了		摘要
						年月日		年月日	金 額	年月日	確 認 年月日	
1	地域少子化対策重点 推進交付金	静岡市 外26市 町	交付 要綱	地域における少子化対策の推進を図る ため、結婚に対する取組及び結婚、妊 娠・出産、乳児期を中心とする子育てに 温かい・社会づくり・機運の醸成の取組に ついて、先駆的な取組を行う市町への交付	円 145,041,000	R4.4.1	157,876,000	R5.4.10	円 145,041,000	-	-	
						R4.12.28	10,870,000					
						R5.2.22	4,000,000					
2	子育て支援事業費交 付金	静岡市 外34市 町	交付 要綱	子育て支援事業を実施する市町への交付	1,196,648,000	R4.12.5	1,178,099,000	R5.5.30	1,196,648,000	-	-	
						R5.3.22	73,602,000					
						R5.5.15	△ 55,053,000					
3	児童福祉施設等物 価高騰対策支援交 付金	社会福 祉法人 等819 法人	交付 要綱	コロナ禍において物価高騰等の影響を 受ける児童福祉施設等に対し、サービ スの質の低下を防ぐための支援金を支給 する。	157,150,000	R4.12.14	16,440,000	R4.12.20	16,440,000	R5.2.28	R5.3.2	
						R5.1.18	66,204,000	R5.1.24	66,204,000			
						R5.2.8	△ 480,000	R5.2.24	△ 480,000			
						R5.2.10	74,986,000	R5.2.16	74,986,000			
4	出産・子育て応援 交付金事業	静岡市 外34市 町	交付 要綱	妊娠期から出産・子育てまで一貫した相 談に応じ、妊産婦に対し経済的支援を実 施した市町へ助成した。	366,576,000	R5.3.27	396,213,000	R5.5.19	366,576,000	-	-	
						R5.3.31	△ 29,637,000					
5	子ども食堂物価高 騰対策支援金	NPO法 人等84 団体	交付 要綱	食材費の高騰等の影響を受ける子ども 食堂に対し、開催実績に応じた支援金を 支給した。	4,750,000	R5.2.17	600,000	R5.3.3	600,000	-	-	
						R5.2.24	1,300,000	R5.3.10	1,300,000			
						R5.3.8	1,500,000	R5.3.22	1,500,000			
						R5.3.15	1,350,000	R5.3.29	1,350,000			
本庁執行計					1,870,165,000				1,870,165,000			
出先機関執行計					0				0			
計					1,870,165,000				1,870,165,000			

建 築 工

整理 番号	予 算 科 目	工 事 名	工 事 箇 所	当 初 設計金額	契 約 金	
					当 初 額	変更増減額
1	資産経営費	清流荘屋根塗装 修繕工事	静岡市内	869,000	854,700	245,300
2	資産経営費	川奈臨海学園多 目的ホーム外壁 修繕工事（修 繕）	伊東市川奈地 内	1,617,000	1,562,000	0
		合計	2 件	2,486,000	2,416,700	245,300

事 調

(令和4年度)

(令和5年5月31日現在)

額	契約締結方法	受注者	着手完成(予定)年月日	支出済額	工事概要	公有財産台帳登載	摘要
計							
1,100,000	随契	(株) 建装	R4. 12. 1 R5. 3. 23	1,100,000	雨漏り対策に係る屋根塗装修繕工事	—	こども家庭課 最終支払年月日 R5. 4. 17 随契1号 (少額)
1,562,000	随契	塩地総合開発(株)	R4. 11. 10 R5. 1. 10	1,562,000	多目的ホーム外壁修繕工事	—	こども家庭課 最終支払年月日 R5. 2. 1 随契1号 (少額)
2,662,000				2,662,000			

補 助 工

整理番号	補助事業名	補助金交付先	事業主体	事業の規模	事業箇所	事業費	補助対象事業費	補助率
1	子育て支援施設整備費助成	伊東市	同左	放課後児童クラブの整備	伊東市大原	89,368,400	86,401,307	1/6
2		磐田市	同左	放課後児童クラブの整備	磐田市中田	38,852,000	33,629,523	1/6
3		湖西市	同左	放課後児童クラブの整備	湖西市岡崎	82,940,000	82,940,000	1/6
4		富士宮市	同左	病児保育施設の整備	富士宮市元城町	879,650	879,650	1/3
5		裾野市	同左	病児保育施設の整備	裾野市佐野	12,760,000	11,274,000	3/10
	事業計				5地区	224,800,050	215,124,480	
1	認定こども園等整備事業費助成	静岡市	同左	認定こども園の整備	静岡市葵区城内町	519,016,222	143,979,000	国(交付金)1/2
2		静岡市	同左	認定こども園の整備	静岡市葵区新聞	184,870,258	183,230,602	国(交付金)1/2
3		静岡市	同左	認定こども園の整備	静岡市清水区一里山	722,952,202	24,262,800	国(交付金)1/2
4		沼津市	同左	認定こども園の整備	沼津市寿町	605,828,133	472,838,935	国(交付金)1/2
5		富士市	同左	認定こども園の整備	富士市八幡町	24,728,880	22,345,181	国(交付金)1/2
6		掛川市	同左	認定こども園の整備	掛川市下土方	312,005,864	213,679,432	国(交付金)1/2
7		藤枝市	同左	認定こども園の整備	藤枝市高柳	726,682,013	652,064,435	国(交付金)1/2
8		御殿場市	同左	認定こども園の整備	御殿場市竈	51,876,703	33,805,876	国(交付金)1/2
9		裾野市	同左	認定こども園の整備	裾野市茶畑	34,335,721	26,969,982	国(交付金)1/2
10		裾野市	同左	認定こども園の整備	裾野市茶畑	4,573,880	4,472,658	国(交付金)1/2
	事業計				10地区	3,186,869,876	1,777,648,901	

事 調

(令和4年度)
(令和5年5月31日現在)

補助金 交付額	工事進捗状況			交付決定		補助金交付		事業 確認 年月日	摘要
	着手 年月日	完成 (予定) 年月日	進捗率	年月日	金額	年月日	金額		
円			%		円		円		
14,256,000	R4. 8. 10	R5. 3. 15	100	R4. 12. 19	14,256,000	R5. 5. 25	14,256,000	(R5. 4. 25) R5. 3. 31	
4,843,000	R4. 10. 19	R5. 3. 28	100	R5. 3. 3	4,843,000	R5. 5. 25	4,843,000	(R5. 4. 25) R5. 3. 31	
9,686,000	R4. 9. 19	R5. 2. 17	100	R4. 12. 19	9,686,000	R5. 5. 25	9,686,000	(R5. 4. 25) R5. 3. 31	
303,000	R5. 2. 8	R5. 7. 4	3.2	R5. 3. 3	303,000	R5. 5. 25	293,000	(R5. 4. 25) R5. 3. 31	
3,382,000	R4. 12. 1	R5. 2. 20	100	R5. 3. 3	4,062,000	R5. 5. 25	3,382,000	(R5. 4. 25) R5. 3. 31	
32,470,000					33,150,000		32,460,000		
57,591,000	R4. 10. 7	(R6. 2. 28)	60	R4. 6. 28	57,591,000	R5. 5. 30	57,591,000	R5. 3. 31 (R5. 4. 26)	
10,993,000	R4. 10. 17	(R5. 8. 31)	12	R4. 6. 28 R4. 11. 22	107,932,000 △ 94,981,000	R5. 5. 31	10,993,000	R5. 3. 31 (R5. 4. 26)	
145,576,000	R4. 10. 16	(R5. 7. 31)	60	R4. 6. 28 R4. 11. 22	242,628,000 △ 97,052,000	R5. 5. 30	145,576,000	R5. 3. 31 (R5. 4. 26)	
20,756,000	R3. 5. 31	R4. 8. 26	13	R4. 6. 28	20,756,000	R4. 5. 31	20,756,000	R4. 11. 16	
4,468,000	R3. 8. 18	R4. 6. 30	40	R4. 6. 28	4,520,000	R4. 5. 31	4,468,000	R5. 3. 31 (R5. 5. 2)	
79,937,000	R3. 12. 29	R5. 2. 20	99	R4. 6. 28	79,937,000	R4. 5. 30	79,937,000	R5. 3. 31 (R5. 4. 26)	
1,689,000	R4. 9. 1	(R5. 12. 15)	1	R4. 6. 28	1,776,000	R4. 5. 31	1,689,000	R5. 3. 31 (R5. 4. 26)	
16,902,000	R4. 8. 1	R5. 2. 28	100	R4. 6. 28	18,426,000	R4. 5. 31	16,902,000	R5. 3. 31 (R5. 4. 26)	
13,484,000	R4. 5. 15	R5. 3. 20	100	R4. 6. 28	13,629,000	R4. 5. 31	13,484,000	R5. 3. 31 (R5. 4. 26)	
2,227,000	R4. 5. 15	R5. 3. 20	100	R4. 6. 28	2,227,000	R4. 5. 31	2,227,000	R5. 3. 31 (R5. 4. 26)	
296,032,000					357,389,000		353,623,000		

補 助 工

整理 番号	補助事業名	補助金 交付先	事業 主体	事業の規模	事業箇所	事業費	補助対象 事業費	補助率
15	児童養護施設 等整備費助成	(福) 社 会福祉法 人デン マーク牧 場福祉会	同左	児童養護施設 の整備	袋井市	円 81,493,678	円 41,992,028	国 1/2 県 定額
16		(福) 芙 蓉会	同左	児童養護施設 の整備	富士市	154,825,000	146,572,000	国 1/2 県 定額
	事業計				2地区	236,318,678	188,564,028	
	合 計				17地区	3,647,988,604	2,181,337,409	

事 調

(令和4年度)
(令和5年5月31日現在)

補助金 交付額	工事進捗状況			交付決定		補助金交付		事業 確認 年月日	摘要
	着手 年月日	完成 (予定) 年月日	進捗率	年月日	金額	年月日	金額		
円 28,212,000	R4.9.15	R5.3.1	%	R4.9.12	円 28,212,000	R5.4.10	円 28,212,000	R5.3.22 (R5.3.1)	
109,929,000	R4.9.23	R5.3.10	100	R4.9.9	110,038,000	R5.4.24	109,929,000	R5.3.31 (R5.3.10)	
138,141,000					138,250,000		138,141,000		
466,643,000					528,789,000		524,224,000		

公 有 財 産 調

(令和4年度)
(令和5年3月31日現在)
(単位：件、㎡)

[こども家庭課]

区分	4年3月31日現在		増		減		5年3月31日現在		摘要
	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	
行政財産	/	千円 286,505	/	千円	/	千円 7,538	/	千円 278,967	
土地	3,131.39	171,885					3,131.39	171,885	
建物	$\frac{730.44}{1,419.04}$	109,813				7,152	$\frac{730.44}{1,419.04}$	102,661	・価格改訂
工作物	11	4,807				386	11	4,421	・価格改訂
公有財産に 準ずるもの	/	900	/		/		/	900	
電話加入権	18	900					18	900	
普通財産	/	1,145,237	/		/	1,653	/	1,143,584	
土地	23,338.15	1,119,605					23,338.15	1,119,605	
建物	$\frac{260.39}{419.28}$	25,547				1,653	$\frac{260.39}{419.28}$	23,894	・価格改訂
工作物	0	0					0	0	
樹木	20	85					20	85	

基金の管理状況調

安心こども基金

(令和4年度現在)

保管区分	前年度末現在高	年度中増減高			年度末現在高	摘 要
		増	減	差引増減高		
定期預金	円 728,690,289	円 1,425,845,656	円 1,148,884,493	円 276,961,163	円 1,005,651,452	
別段預金	532,968,720	0	82,010,383	△ 82,010,383	450,958,337	
有価証券	706,690,415	1,079,869,876	151,247,696	928,622,180	1,635,312,595	
計	1,968,349,424	2,505,715,532	1,382,142,572	1,123,572,960	3,091,922,384	

債権（貸付金等）の管理状況

（令和4年度）

（令和5年5月31日）

区 分	前年度末現在額		期 間 中				当年度末現在額	
			増		減			
	件数	金額 円	件数	金額 円	件数	金額 円	件数	金額 円
母子父子寡婦福祉資金貸付金 （こども家庭課）	9,878	4,501,318,539	749	355,538,821	825	571,021,779	9,802	4,285,835,581
計	9,878	4,501,318,539	749	355,538,821	825	571,021,779	9,802	4,285,835,581

借地借家等調

(令和5年3月31日現在)

整理 番号	区分	種別	所在地	地目		数量又 は面積	借料		契約 期間	所有者又 は契約者 氏名	用途
				台帳	現況		単価	年額			
1	土地	宅地	静岡市内	宅地	宅地	m ² 318.83	円	円 免除	R4. 4. 1 ～ R7. 3. 31	健康福祉部 地域福祉課 (使用承認)	使用停止 中

行政財産貸付・使用許可調

(令和5年3月31日現在)

整理 番号	区分	種別	所在地	地 目		数量又 は面積	貸付料又は 使 用 料		貸付又は 使用許可 期 間	貸付又は使用 許可を受けた者 者の氏名	貸付・ 使用許 可目的
				台帳	現況		単価	年額			
1	土地	宅地	伊東市 川奈509-7	敷地	宅地	1,205.24 m ²		免除	R3. 4. 1 ～ R5. 3. 31	東部特別支援学校 (使用承認)	東部特別支 援学校川奈 分校
2	建物	住宅建	静岡市内	-	-	698.12m ²		免除	R3. 4. 1 ～ R6. 3. 31	女性相談センター (使用承認)	婦人一時 保護所
3	土地	宅地	静岡市内	敷地	宅地	ガス管 7.64m ² 整圧器等 7.28m ²		16,660	R4. 4. 1 ～ R5. 3. 31	静岡ガス(株)導管 ネットワーク本部 導管部静岡導管ネ ットワークセンタ ー長	ガス 供給
4	土地	宅地		敷地	宅地	電柱1本 支線1条	1,500	3,000	R3. 4. 1 ～ R8. 3. 31	西日本電信電話 (株) 静岡支店長	公衆 電気 通信
5	土地	宅地		敷地	宅地	支線1条	1,500	1,500	R4. 11. 16 ～ R8. 3. 31	西日本電信電話 (株) 静岡支店長	公衆 電気 通信
	合計							21,160 円			

普通財産・借受財産等貸付調

(令和5年3月31日現在)

整理 番号	区 分	種 別	所在地	地 目		数 量 又 は 面 積	貸付又は使用料		貸付又は 使用許可 期 間	貸付又は使用 許可を受けた 者の氏名	貸付・ 使用許 可目的
				台 帳	現 況		単 価	年 額			
1	土 地	宅 地	伊東市 川奈509-7	敷 地	宅 地	8,915.71 m ²	円	円	R4. 4. 1~ R7. 3. 31	(福) 恩賜財団 済生会支部 静岡県済生会	川奈 臨海 学園
	建 物	事務所建		-	-	179.10 m ²					
	立竹木	桜 外		-	-	20 本					
	特許権等	電話加入権		-	-	1 本					
2	土 地	宅 地	伊東市 川奈509-7	敷 地	宅 地	電柱 1 本		1,500	R2. 4. 1~ R5. 3. 31	西日本電信電話 (株) 静岡支店長	川奈 臨海 学園
3	土 地	宅 地		敷 地	宅 地	電柱 1 本 支線 1 条	1,500	3,000	R2. 4. 1~ R5. 3. 31	東京電力パワーグリッド(株) 伊豆支社長	
4	土 地	宅 地		敷 地	宅 地	アンテナ鉄柱1本		537	R4. 4. 1~ R7. 3. 31	(株) NTT ドコモ東海支社	
5	土 地	宅 地		敷 地	宅 地	防火水槽 30.00 m ²		免 除	R2. 4. 1~ R5. 3. 31	伊東市長	
6	土 地	宅 地	敷 地	公 道	817.56 m ²		免 除	R4. 4. 1~ R5. 3. 31	道路 管理		
7	土 地	宅 地	浜松市南区 新橋町 770	敷 地	宅 地	10,486.45 m ²		免 除	R4. 4. 1~ R7. 3. 31	(福) 葵 会	清明寮
	特許権等	電話加入権		-	-	1 本					
8	土 地	宅 地	静岡市葵区 上足洗 2-2-9	敷 地	宅 地	電柱 5 本 支線 2 条	1,500	10,500	R4. 4. 1~ R7. 3. 31	西日本電信電話 (株) 静岡支店長	千代田寮
9	土 地	宅 地		敷 地	宅 地	2,945.66m ²		免 除	R4. 4. 1~ R7. 3. 31	(福) 静岡福祉事業協会	
10	土 地	宅 地		敷 地	宅 地	電柱 1 本	1,500	1,500	R4. 4. 1~ R7. 3. 31	中部電力パワーグリッド(株) 静岡営業所長	
	合計							17,037			

備品・図書調

(令和4年度)
(令和5年3月31日現在)

区 分		4年3月31日	増		減		5年3月31日
		現 在	数 量	購入価格	数 量	売却価格	現 在
01-01	机 類	8	(0) 0	0	(0) 0	0	8
01-03	椅子 類	31	(0) 0	0	(0) 0	0	31
01-04	収納保管庫類	9	(0) 0	0	(0) 0	0	9
01-05	印刷機器類	1	(0) 0	0	(0) 1	0	0
01-10	印 判 類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
01-12	寝 具 類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-13	厨房器具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-14	冷暖房器具類	0	(0) 0	0	(0) 0	0	0
01-15	電 話 器 類	17	(0) 0	0	(0) 0	0	17
01-19	掲 示 板 ・ 黒 板	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
01-99	その他の庁用器具類	0	(0) 0	0	(0) 0	0	0
02-01	情報処理機器類	23	(0) 2	350,240	(0) 0	0	25
02-02	情報伝達機器類	14	(0) 0	0	(0) 3	0	11
04-08	その他の医療衛生機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
06-04	電気電子機器類	7	(0) 0	0	(0) 0	0	7
08-01	車 両 類	0	(0) 0	0	(0) 0	0	0
50-01	図 書	71	(0) 0	0	(0) 0	0	71
	計	188	(0) 2	350,240	(0) 4	0	186

主 要 備 品 調

(令和5年3月31日現在)

整理 番号	区 分		品 名・ 規 格	利 用 状 況	購入年月	購 入 金 額
	大・中	小				
1	1-4	移動書庫	移動書庫	常時使用中 西館3階に設置	S59.4	円 1,816,400
2	1-15	その他の電話器	ビジネス電話	常時使用中 清流荘に設置	H18.6	577,500
3	1-4	書類収納庫	キャビネット一式	常時使用中 清流荘に設置	H18.6	527,100
4	1-4	書類収納庫	キャビネット一式	常時使用中 清流荘に設置	H18.6	330,750
5	4-99	その他の医療衛生 機器	AED(自動体外式除細動 器)	緊急時に使用 清流荘に設置	H29.3	291,600

主要備品とは、現に所有する備品のうち購入金額が20万円以上で上位から概ね20品目をいうものである。ただし、公用車は除く。